

平成31年2月6日

平成31（2019）年度

当初予算のあらまし

岩 手 県

目 次

- 1 平成31年度当初予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の規模 3
- 3 歳入の状況 4
- 4 歳出の状況 11
- 5 重点的に取り組む政策 18
- 6 行財政改革の取組 102

【別冊】

資料1 各部局における平成31（2019）年度の主要事業について

資料2 平成30年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

資料3 資料・データ編

- 1 一般会計歳入歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳
- 3 主要財政指標
- 4 使用料、手数料等の改定状況
- 5 部局別総括表
- 6 振興局別総括表
- 7 引上げ分に係る地方消費税収の使途

注1) 精査の結果、計数及び事業名等に異動を生ずることがあります。

注2) 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

1 平成 31 年度当初予算編成の基本的な考え方

(1) 本県財政を取り巻く環境

- 本県は、「岩手県東日本大震災津波復興計画」を平成 23 年 8 月に策定し、平成 23 年度から平成 30 年度までの 8 年間で復興計画期間と位置付け、復興の取組を進めてきました。

平成 31 年度からは「いわて県民計画（2019～2028）」（最終案）のもと、引き続き被災者一人ひとりの復興を最後まで見守り、三陸のより良い復興の実現に向けた取組を進めるため、必要な予算の確実な措置と財源の確保が必要です。

- 平成 31 年度地方財政対策は、「まち・ひと・しごと創生事業費」が引き続き 1 兆円確保されたほか、防災・減災や国土強靱化のための緊急対策等に係る事業費が計上されるなど、地方の一般財源総額については、平成 30 年度の水準を上回る額が確保されました。一方、地方財政対策では税収が大きく伸びていますが、本県のように歳入に占める県税の割合が低い団体においては、引き続き厳しい財政運営が見込まれます。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業の財源として国庫支出金や震災復興特別交付税が確保されています。

なお、現在、国において復興・創生期間後の施策のあり方に係る検討が進められていますが、被災地の実態等を踏まえ、必要な財源の確保や制度の継続等が行われるよう、国に働きかけていく必要があります。

- 本県の財政は、公債費負担適正化計画の着実な実行により、平成 31 年度以降公債費が大幅に低減する一方、高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加に加え、公共施設やインフラ施設の老朽化に伴う大規模修繕・更新に要する経費が多額となることから、一層厳しさを増していくことが見込まれます。

(2) 予算編成の方針

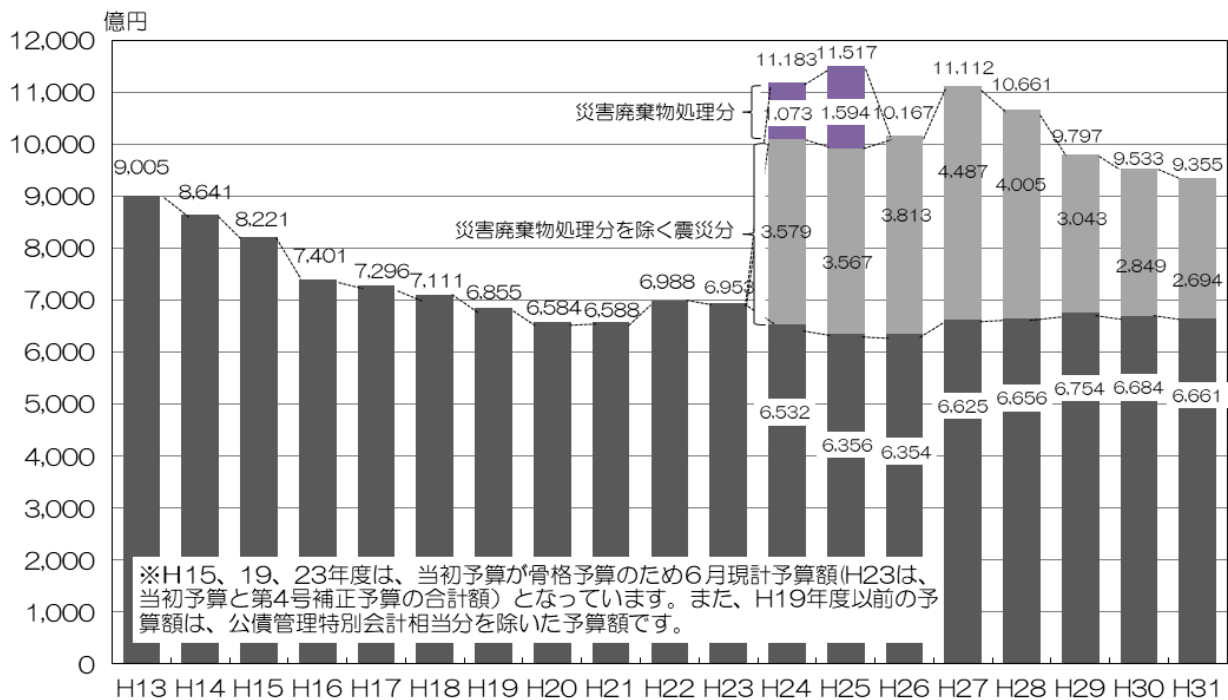
- 平成 31 年度当初予算は、「いわて県民計画（2019～2028）」（最終案）のもと、岩手の未来を切り拓くため、目標に向かってスタートダッシュする予算として編成しました。
- 東日本大震災津波からの復興と平成 28 年台風第 10 号災害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、本計画に掲げる、県民みんなで目指す将来像の実現に向け、健康づくりや結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりなど保健・医療・福祉の充実、自動車・半導体関連産業の集積や県内への就業の促進、農林水産業の生産性向上などによる産業振興、移住・定住の促進などのふるさと振興、社会基盤の整備・強化などの取組を推進していきます。
- また、三陸防災復興プロジェクト 2019 やラグビーワールドカップ 2019TM など、大震災津波の教訓や復興の姿を国内外に発信する取組も推進していきます。
- さらに、ILC プロジェクトをはじめとする「新しい時代を切り拓くプロジェクト」を戦略的、積極的に推進していきます。
- 予算編成に当たっては、様々な手法により歳入確保の取組を進める一方、政策評価結果等を踏まえ事業効果等を検証し、歳出の徹底見直しを行いました。
また、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、一層の「選択と集中」を進め、更なる創意と工夫をこらすなど、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めています。

2 予算の規模

○ 平成31年度当初予算額は、935,502百万円と、平成30年度当初予算と比較して、復旧・復興事業の進捗に伴い、道路や災害公営住宅等の普通建設事業費が減少したことなどにより、△17,846百万円、△1.9%となりました。

なお、震災分を除いた通常分の予算額は、666,061百万円、前年度当初予算と比較して、△2,380百万円、△0.4%となりました。

<予算規模の推移（当初予算ベース）>



<予算の増減率の推移>

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
歳入歳出 予算 増減率	全体	3.0	△ 11.7	9.3	△ 4.1	△ 8.1	△ 2.7	△ 1.9
	通常分	△ 2.7	0.0	4.3	0.5	1.5	△ 1.0	△ 0.4
	震災分	10.9	△ 26.1	17.7	△ 10.7	△ 24.0	△ 6.4	△ 5.4

3 歳入の状況

(1) 概要

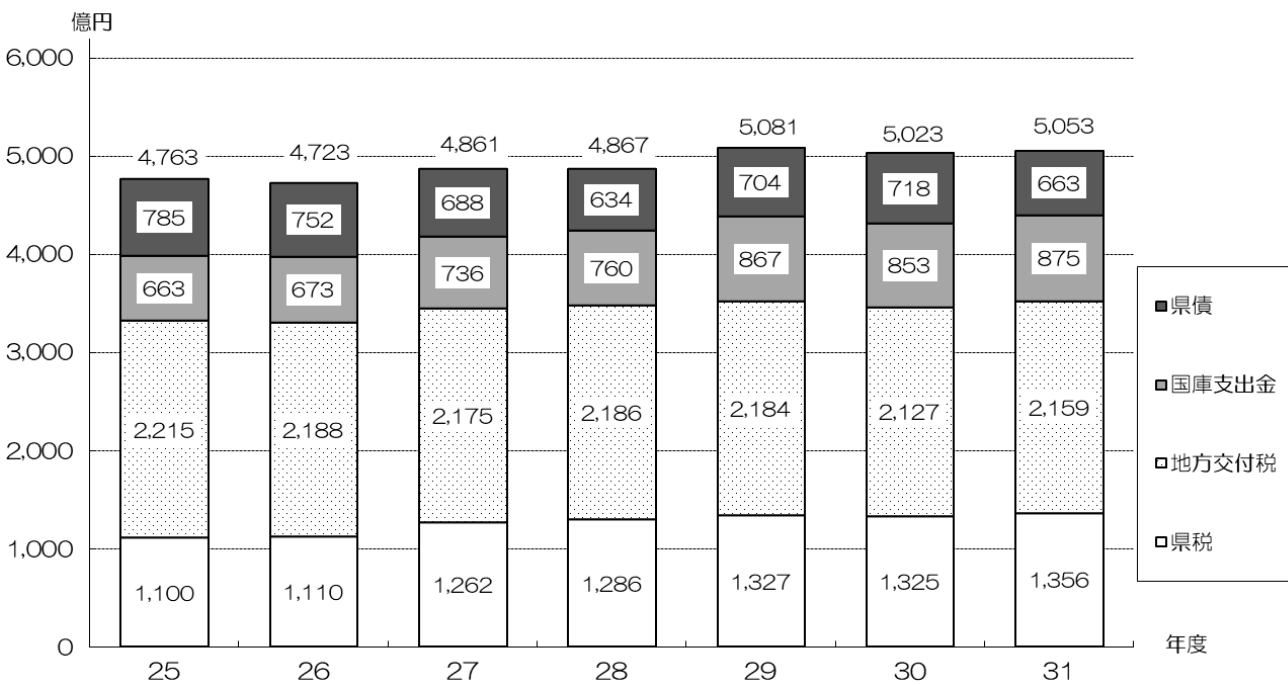
○ 通常分の歳入の内訳をみると、**自主財源**^{※1}は、基金からの繰入金や諸収入の減少などにより、前年度当初予算と比較して**△5,173百万円、△1.9%**となる見込みです。

また、**依存財源**^{※2}は、国庫支出金や地方交付税の増加などにより、**+2,793百万円、+0.7%**となる見込みです。

この結果、**自主財源の割合は40.4%**と前年度当初予算の41.0%から**0.6ポイント減少**する一方、**依存財源の割合は59.6%**と前年度当初予算の59.0%から**0.6ポイント増加**となりました。

○ なお、震災分に係る震災復興特別交付税等を加えた全体の歳入予算は、前年度当初予算と比較して**△17,846百万円、△1.9%**となる見込みです。

<主な歳入の推移（当初予算ベース）>



注1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債（借換債を除く）の合計を表示しています。
注2 通常分に係る主な歳入を計上しています。

※1 自主財源：県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に徴収できる財源をいいます。
※2 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

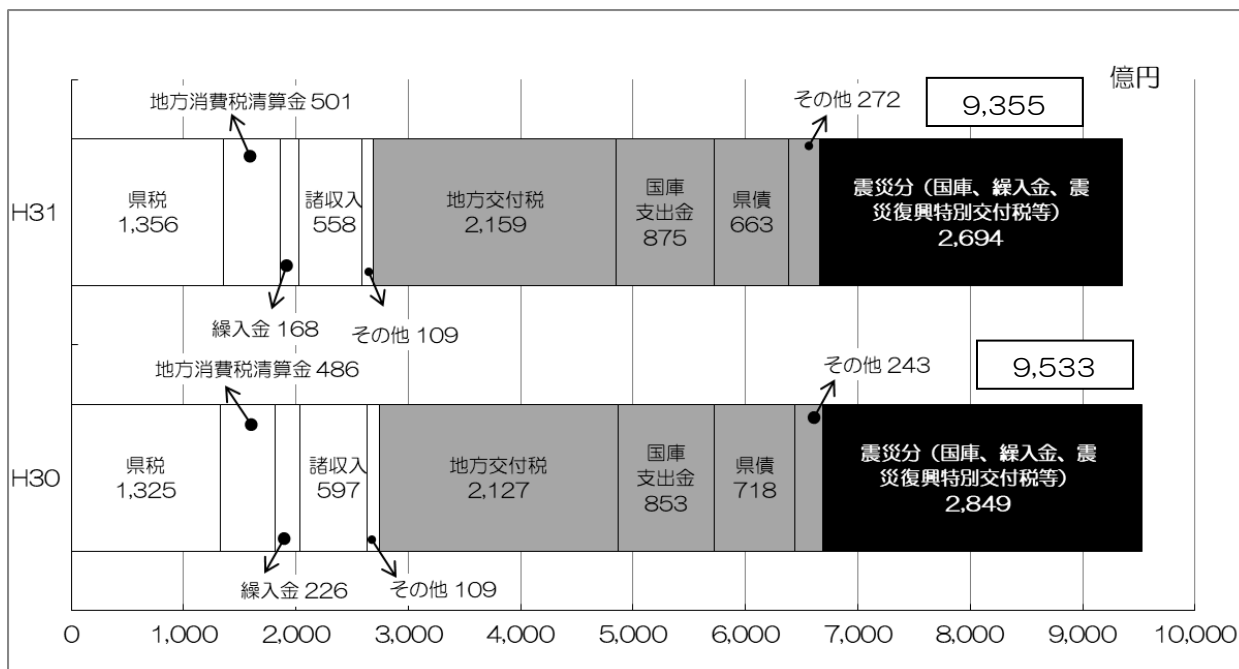
<歳入の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	
通常分	自主財源	県 税	135,615	20.4	3,072	2.3
		地方消費税清算金	50,114	7.5	1,552	3.2
		繰 入 金	16,778	2.5	△5,856	△25.9
		諸 収 入	55,793	8.4	△3,916	△6.6
		そ の 他	10,850	1.6	△25	△0.2
	計	269,150	40.4	△5,173	△1.9	
	依存財源	地方交付税	215,864	32.4	3,205	1.5
		国庫支出金	87,507	13.1	2,146	2.5
		県 債	66,294	10.0	△5,473	△7.6
		そ の 他	27,246	4.1	2,916	12.0
計	396,911	59.6	2,793	0.7		
小 計	666,061	100.0	△2,380	△0.4		
震災分		269,440	-	△15,467	△5.4	
合 計		935,502	-	△17,846	△1.9	

※ 依存財源のその他は、地方譲与税、地方特例交付金（平成31（2019）年10月からの幼児教育無償化の財源となる臨時交付金を含む）などです。

<前年度当初予算との比較>



(2) 県 税

- 県税収入は、135,684百万円と、前年度当初予算と比較して+3,072百万円、+2.3%となる見通しです。

【増収が見込まれる税目】

- ・ 個人県民税（+284百万円）
給与所得を中心とした個人所得の伸びにより増収が見込まれます。
- ・ 法人県民税（+432百万円）、法人事業税（+1,979百万円）
企業収益の伸びにより増収が見込まれます。
- ・ 自動車税（+590百万円）
環境性能割の導入により増収が見込まれます。

【減収が見込まれる税目】

- ・ 自動車取得税（△936百万円）
消費税及び地方消費税の税率引上げに伴い9月末で廃止されるため減収が見込まれます。

<主要税目ごとの収入見込額>

(単位：百万円、%)

税 目	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
個人県民税	37,312	37,028	284	0.8
法人県民税	5,777	5,345	432	8.1
〔いわての森林づくり県民税〕	(758)	(756)	(2)	(0.3)
法人事業税	28,410	26,431	1,979	7.5
地方消費税	21,933	21,061	872	4.1
不動産取得税	2,557	2,219	338	15.2
自動車取得税	1,039	1,975	△936	△47.4
軽油引取税	17,082	17,544	△462	△2.6
自動車税	18,306	17,716	590	3.3
産業廃棄物税	88	79	9	11.4
その他	3,180	3,214	△34	△1.1
計	135,684	132,612	3,072	2.3

注 いわての森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。（収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。）

(3) 地方交付税

○ 普通交付税及び特別交付税を合わせた地方交付税は、国の地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、**215,890百万円**と、前年度当初予算と比較して**+3,268百万円、+1.5%**と見込まれ、実質的な交付税である**臨時財政対策債^{※1}を加えた額**では**239,624百万円**と、前年度当初予算比**△1,498百万円、△0.6%**と見込まれます。

○ また、東日本大震災からの復旧・復興のための**震災復興特別交付税**は、対象となる事業の状況等を勘案して推計した結果**66,083百万円**と、前年度当初予算と比較して**△11,639百万円、△15.0%**と見込まれます。

<地方交付税の交付見込額^{※2}>

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
普通交付税	211,970	209,143	2,827	1.4%
特別交付税	3,920	3,479	441	12.7%
地方交付税総額	215,890	212,622	3,268	1.5%
臨時財政対策債	23,734	28,500	△ 4,766	△ 16.7%
計	239,624	241,122	△ 1,498	△ 0.6%
震災復興特別交付税	66,083	77,722	△ 11,639	△ 15.0%
合計	305,707	318,844	△ 13,137	△ 4.1%
地方交付税総額 (普通交付税+特別交付税+震災復興特別交付税)	281,973	290,344	△ 8,371	△ 2.9%

○ なお、国の地方財政対策では、東日本大震災にかかる地方の復旧・復興事業費及びその財源について、引き続き通常収支とは別枠で取り扱われており、震災復興特別交付税は4,049億円確保されています。

また、通常収支分では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は19兆4,377億円と、前年度と比較して△5,573億円、△2.8%となっていますが、地方一般財源総額（地方税、地方交付税等の合計）については、前年度以上の額が確保されています。

※1 臨時財政対策債とは、地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。本来は交付税で賄われるべきものなので、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

※2 地方交付税総額は、地方財政対策の内容などを勘案して見積もったものです。なお、例年普通交付税が確定するのは、その年度の7～8月頃です。

(4) 国庫支出金

- 国庫支出金は、震災分予算において、復旧・復興事業の進捗に伴う漁港災害復旧事業の増額などにより、**184,523百万円**と、前年度当初予算と比較して**+15,200百万円、+9.0%**と見込まれます。

〈国庫支出金の推移〉(全体)

(単位：百万円)

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
国 庫 支 出 金	212,985	202,776	238,979	231,450	172,815	169,323	184,523
うち 公 共 事 業	30,588	39,765	58,443	55,688	48,450	52,189	49,328
うち 公共事業以外	182,397	163,011	180,536	175,762	124,365	117,134	135,195

(うち通常分)

(単位：百万円)

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
国 庫 支 出 金	66,494	67,254	73,628	76,041	86,685	85,361	87,507
うち 公 共 事 業	16,645	16,862	17,171	16,103	19,776	23,003	23,056
うち 公共事業以外	49,849	50,392	56,457	59,938	66,909	62,358	64,451

(うち震災分)

(単位：百万円)

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
国 庫 支 出 金	146,491	135,521	165,351	155,409	86,130	83,962	97,016
うち 公 共 事 業	13,943	22,903	41,272	39,585	28,674	29,186	26,272
うち 公共事業以外	132,548	112,618	124,079	115,824	57,456	54,776	70,744

(5) 県 債

- 全体の県債発行予定額は、68,922 百万円であり、前年度当初予算と比較して△6,531 百万円、△8.7%となっています。
- 通常分の県債発行予定額は、66,294 百万円であり、前年度当初予算と比較して△5,473 百万円、△7.6%となっています。
このため、県債依存度は 10.0%と前年度を 0.7 ポイント下回っています。

<県債発行額の状況> (全体)

(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度 当初予算額 (全体)	平成30年度 当初予算額 (全体)	増減額	増減率
県 債 合 計	A	68,922	75,453	△ 6,531	△ 8.7
うち臨時財政対策債		23,734	28,500	△ 4,766	△ 16.7
歳 入 合 計	B	935,502	953,348	△ 17,846	△ 1.9
県 債 依 存 度	A/B	7.4	7.9	△ 0.5ポイント	

<県債発行額の状況> (通常分)

(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度 当初予算額 (通常分)	平成30年度 当初予算額 (通常分)	増減額	増減率
県 債 合 計	A	66,294	71,767	△ 5,473	△ 7.6
うち臨時財政対策債		23,734	28,500	△ 4,766	△ 16.7
歳 入 合 計	B	666,061	668,441	△ 2,380	△ 0.4
県 債 依 存 度	A/B	10.0	10.7	△ 0.7ポイント	
(参考) 地方債依存度 (地財計画)		10.6	10.6		

【公債費負担適正化計画の取組状況】

平成 25 年 9 月に策定 (平成 30 年 9 月改定) した公債費負担適正化計画においては、県が管理可能な県債について、平成 25 年度の発行規模程度を維持又は抑制する方針としています。

平成 25 年度の発行規模約 355 億円に対し、平成 31 年度の発行見込額は約 361 億円となっています。

(単位：百万円)

	H25発行規模	H31当初
管理可能な県債発行見込額※	35,519	36,068

注 管理可能な県債とは、震災分や災害復旧事業債、臨時財政対策債等を除いた県債です。

(6) 繰入金

- 震災からの復旧・復興や、社会経済情勢の変化に対応するため、国からの交付金で造成した各種基金などから、**合わせて344億円程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。**

<繰入額の大きなもの>

- ・ 東日本大震災復興交付金基金 122億円程度
- ・ 地域医療介護総合確保基金 33億円程度
- ・ 東日本大震災津波復興基金 30億円程度
- ・ 地域医療再生等臨時特例基金 12億円程度
- ・ 子育て支援対策臨時特例基金 10億円程度

- このうち、財源対策関係3基金からの繰入金は102億円程度となっており、現時点では、**3基金合わせた平成31年度末残高を287億円程度と見込んでいます。**

<財源対策関係基金残高の推移及び見込み>

(単位：億円)

区 分	平成29年度末 残高	平成30年度末 残高見込額	平成31年度		
			取崩額	積立額	未残高 見込額
財政調整基金	208	229	102	36	163
県債管理基金	136	90			90
地域振興基金	34	34			34
計	377	353	102	36	287

- 注 1 平成31年度の積立額及び未残高見込額は、30年度2月補正等により異動が生じます。
 2 平成31年度の積立額は、決算に伴う実質収支の積戻を考慮したものです。
 3 県債管理基金は、県債の満期一括償還に対応する積立分を除いています。

4 歳出の状況

(1) 概要

- 通常分の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費^{※1}は、人件費が180,446百万円と、前年度当初予算と比較して+406百万円、+0.2%となっていますが、公債費は101,875百万円と、△7,421百万円、△6.8%となり、全体では294,302百万円（前年度当初予算 301,303百万円）と、前年度と比較して△7,000百万円、△2.3%となっています。

詳しくは、別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

- 通常分の歳出における義務的経費の割合は 44.2%と、前年度当初予算の45.1%から 0.9ポイント減少していますが、依然として公債費が高い水準にあります。

また、投資的経費^{※2}は、91,910百万円となっており、前年度当初予算と比較して△2,082百万円、△2.2%となっています。

詳しくは、別途(4)普通建設事業費、(5)災害復旧事業費をご覧ください。

- 震災分の歳出予算額は、269,440百万円となっており、前年度当初予算と比較して△15,467百万円、△5.4%となり、復旧・復興事業の進捗に伴い、減少しています。

※1 義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。
この割合が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。

※2 投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

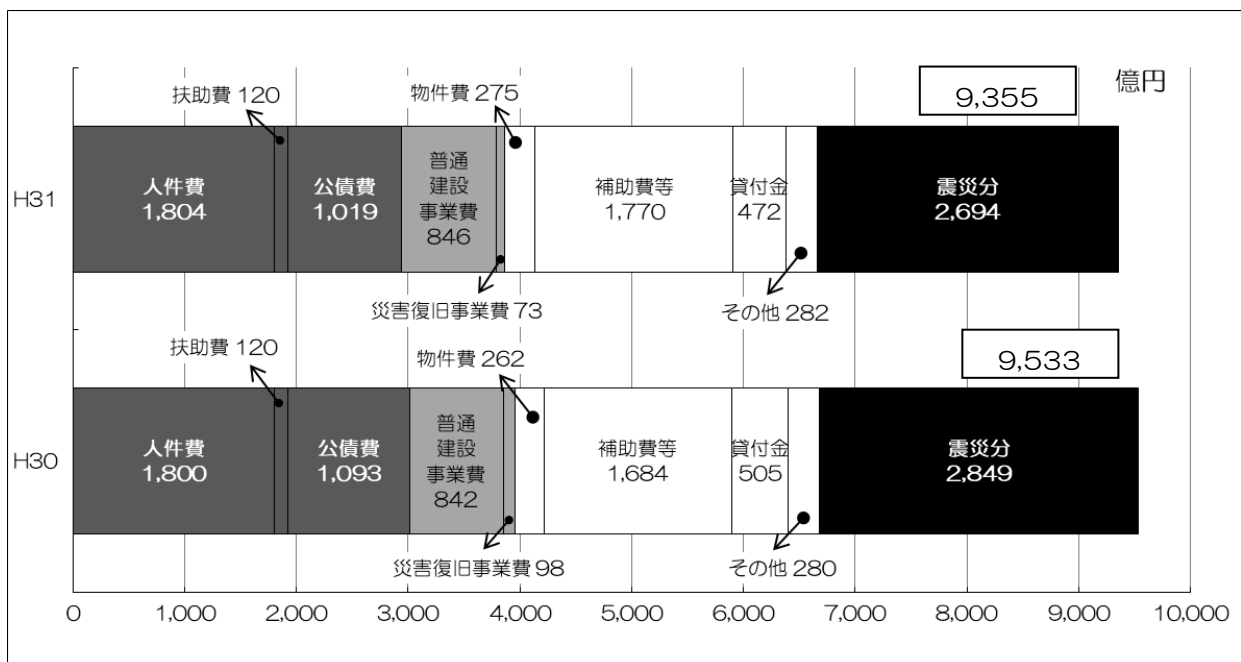
<歳出の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	
通常分	義務的経費	人 件 費	180,446	27.1	406	0.2
		扶 助 費	11,982	1.8	15	0.1
		公 債 費	101,875	15.3	△7,421	△6.8
	計		294,302	44.2	△7,000	△2.3
	投資的経費	普通建設事業費	84,570	12.7	376	0.4
		災害復旧事業費	7,340	1.1	△2,458	△25.1
		計	91,910	13.8	△2,082	△2.2
		(投資的経費のうち単独分)	25,258	3.8	1,637	6.9
	その他の経費		279,849	42.0	6,702	2.5
	小 計		666,061	100.0	△2,380	△0.4
震災分		269,440	-	△15,467	△5.4	
合 計		935,502	-	△17,846	△1.9	

- 注 1 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費です。
 2 公債費：県債（施設や道路等の建設などのために借りる長期借入金）の償還に充てる経費です。
 3 その他経費：物件費、補助費等、貸付金などです。

<前年度当初予算との比較>



(2) 人件費

- 人件費は、平成 25 年度以降、退職手当の制度改正等により減少傾向となっていました。その後、給与改定や退職者数の増に伴って手当が増えたため、増加に転じました。

平成 31 年度は、前年度当初予算とほぼ同額となっています。

<人件費の推移>

(単位：百万円、%)

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
人 件 費	180,913	178,304	181,385	182,432	182,327	182,553	182,547
通 常 分	178,400	175,110	178,185	179,419	179,420	180,040	180,446
震 災 分	2,513	3,194	3,200	3,013	2,907	2,513	2,101
歳出に占める割合	28.1	27.6	26.9	27.0	26.6	26.9	27.1

注 歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する、通常分の人件費の割合です。

(3) 公債費

- 公債費は、前年度当初予算と比較して、△7,384 百万円、△6.7%となっています。平成 26 年度をピークに、今後も減少していく見通しですが、依然として高い水準で推移する見込みです。

- 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される県債を活用し、実質的な負担軽減に努めてきたところです。

(平成 30 年度の県債償還金に算入された交付税額は、678 億円程度と試算)

<公債費の推移>

(単位：百万円、%)

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
公 債 費	127,419	132,512	129,814	122,659	120,872	109,670	102,286
通 常 分	122,211	132,383	129,643	122,211	119,613	109,296	101,875
うち交付税算入額※	68,172	69,112	70,554	70,194	69,592	67,754	
歳出に占める割合	20.0	20.8	19.6	18.4	17.7	16.4	15.3

注 交付税算入額は基準財政需要額ベースです。31年度は、7～8月の普通交付税の算定結果によることとなります。また、歳出に占める割合は、通常分の歳出に占める割合です。

(4) 普通建設事業費

○ 普通建設事業費は、平成28年台風第10号災害対応事業を除いた通常分では、公共事業のプラスシーリングや国土強靱化緊急対策の増等により、前年度当初予算と比較して、+5,858百万円、+8.1%となっています。

震災分では、復旧・復興事業の進捗に伴う地域連携道路整備事業の減等により、前年度当初予算と比較して、△22,453百万円、△18.3%となっています。

全体

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	120,124	137,727	△17,603	△ 12.8
単 独	29,126	29,328	△202	△ 0.7
直 轄	35,521	39,793	△4,272	△ 10.7
計	184,771	206,848	△22,077	△ 10.7

通常分

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	49,226	46,200	3,026	6.5
単 独	23,642	21,080	2,562	12.2
直 轄	5,353	5,084	270	5.3
小計	78,221	72,364	5,858	8.1
台風10号対応事業	6,349	11,830	△5,481	△ 46.3
計	84,570	84,194	376	0.4

震災分

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	64,932	80,719	△15,787	△ 19.6
単 独	5,102	7,226	△2,124	△ 29.4
直 轄	30,167	34,709	△4,542	△ 13.1
計	100,201	122,654	△22,453	△ 18.3

※ 補助事業とは、国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。
 単独事業とは、県が単独で行う事業です。
 直轄事業とは、国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

〔公共事業〕

- 公共事業※は、平成28年台風第10号災害対応事業を除いた通常分では、公共事業のプラスシーリングや国土強靱化緊急対策の増等により、前年度当初予算と比較して、**＋4,164百万円、＋9.1%**となっています。

全体

(単位：百万円、%)

区分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	101,126	116,126	△ 15,000	△ 12.9
単独	14,982	16,186	△ 1,204	△ 7.4
直轄	35,521	39,793	△ 4,272	△ 10.7
計	151,629	172,105	△ 20,476	△ 11.9

通常分

(単位：百万円、%)

区分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	34,426	30,255	4,171	13.8
単独	9,958	10,234	△ 276	△ 2.7
直轄	5,353	5,084	269	5.3
小計	49,737	45,573	4,164	9.1
台風10号対応事業	6,349	11,830	△ 5,481	△ 46.3
計	56,086	57,404	△ 1,318	△ 2.3

震災分

(単位：百万円、%)

区分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	60,735	75,062	△ 14,327	△ 19.1
単独	4,640	4,930	△ 290	△ 5.9
直轄	30,167	34,709	△ 4,542	△ 13.1
計	95,542	114,701	△ 19,159	△ 16.7

【増減額が大きい主な事業】

- ・ 補助 基幹河川改修事業費[通常] 3,182百万円 (+2,413百万円)
- 道路環境改善事業費[通常] 6,708百万円 (+1,000百万円)
- ・ 単独 道路災害防除事業費[通常] 247百万円 (△257百万円)
- ・ 直轄 直轄道路事業費負担金[震災] 26,977百万円 (△4,340百万円)

※ 公共事業とは、事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

〔公共事業以外の普通建設事業〕

○ 公共事業以外の普通建設事業は、通常分では、特定区域産業活性化奨励事業費補助の増等により、前年度当初予算と比較して+1,692百万円、+6.3%となっています。

震災分では、復旧・復興事業の進捗により、前年度当初予算と比較して△3,294百万円、△41.4%となっています。

全体

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	18,998	21,601	△2,603	△ 12.0
単 独	14,145	13,142	1,003	7.6
計	33,143	34,743	△1,599	△ 4.6

通常分

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	14,800	15,945	△1,145	△ 7.2
単 独	13,684	10,846	2,837	26.2
計	28,484	26,791	1,692	6.3

震災分

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	4,197	5,657	△1,460	△ 25.8
単 独	462	2,296	△1,834	△ 79.9
計	4,659	7,953	△3,294	△ 41.4

【増減額が大きい主な事業】

- ・補助 地域密着型サービス施設等整備事業費補助[通常] 1,079百万円 (△714百万円)
 高度救命救急医療等提供拠点整備費補助[通常] 1,019百万円 (△1,232百万円)
 被災市町村保健センター再建支援事業費補助[震災] 皆減 (△308百万円)
- ・単独 てしろもりの丘整備事業費[通常] 986百万円 (+628百万円)
 特定区域産業活性化奨励事業費補助[通常] 1,172百万円 (+972百万円)
 三陸鉄道経営移管交付金[震災] 皆減 (△1,405百万円)

(5) 災害復旧事業費

- 災害復旧事業費は、通常分の平成28年台風第10号災害対応事業が減となる一方、震災分の漁港災害復旧事業の増等により、前年度当初予算と比較して+13,728百万円、+20.9%となっています。

全体

(単位：百万円、%)

区分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	73,442	57,200	16,241	28.4
単独	5,930	8,442	△2,512	△29.8
直轄	19	20	△1	△6.2
計	79,390	65,662	13,728	20.9

通常分

(単位：百万円、%)

区分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	6,088	8,269	△2,181	△26.4
単独	1,233	1,519	△286	△18.8
直轄	19	10	9	87.6
計	7,340	9,798	△2,458	△25.1

震災分

(単位：百万円、%)

区分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	67,354	48,932	18,422	37.6
単独	4,697	6,923	△2,226	△32.2
直轄	0	10	△10	皆減
計	72,050	55,865	16,186	29.0

5 重点的に取り組む政策

- 「岩手県ふるさと振興総合戦略」に対応した事業は「ふる」と表示。「岩手県ふるさと振興総合戦略」に対応する地方創生推進交付金の活用予定事業一覧」は別表3を参照（P113）
- 平成31（2019）年度から設けた「政策・プロジェクト推進費」による次期総合計画で掲げる10の政策分野及び「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の具体的推進に資する事業は「政」と表示。「政策・プロジェクト推進費による事業一覧」は別表4を参照（P119）

（1）復興推進の取組

I 安全の確保

【I】1 防災のまちづくり

【I】1-① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります

- 広域防災拠点設備等整備費（総務部 11.2 百万円）
大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄を計画的に推進
- 再生可能エネルギー導入促進事業費（環境生活部 39.6 百万円）「ふる」
災害時においても一定のエネルギーを賄える自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向け、被災家屋等への太陽光発電の導入や市町村の計画策定等に対する支援を実施
- 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費
（環境生活部 593.7 百万円）「ふる」
防災拠点（庁舎等）や避難施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、再生可能エネルギー設備導入等推進基金を活用し、太陽光発電や蓄電池等の再生可能エネルギー利用設備の導入を推進
- いわて男女共同参画プラン推進事業費（環境生活部 0.3 百万円）「ふる」
男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施
- 放射線影響対策費（環境生活部 2.4 百万円）
原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力による損害賠償の実施に向け市町村等と連携した取組を推進
- 環境放射能水準調査費（環境生活部 3.4 百万円）
原子力発電所事故に伴う放射性物質による影響を把握するため、県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の河川等について放射性物質濃度の分析・公表を実施

- **放射線対策費（環境生活部 2.5 百万円）**
市町村が実施する放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる局所的に放射線量の高い地域の除染を支援するとともに、放射線等への理解を深めるためのセミナー等を開催
- **河川等災害復旧事業費（県土整備部 29,570.8 百万円）**
被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧を実施
- **港湾災害復旧事業費（県土整備部 1,271.4 百万円）**
被災した港湾、港湾海岸施設の災害復旧を実施
- **海岸事業費（県土整備部 9,466.8 百万円）**
津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
- **三陸高潮対策事業費（県土整備部 11,364.2 百万円）**
津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備
- **まちづくり連携道路整備事業（県土整備部 6,994.0 百万円）**
津波による被害を受けた市街地相互の接続道路や高台移転等に伴う道路を整備
- **復興まちづくり推進事業費（県土整備部 5.0 百万円）** ふる
住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施
- **交通安全施設整備費（警察本部 115.0 百万円）**
交通の安全と円滑を確保するため、復興道路や被災地に新たに整備される道路への交通安全施設の整備を実施
- **警察施設災害復旧事業費（警察本部 107.5 百万円）**
東日本大震災津波により被災した警察施設の復旧進捗状況に応じて、仮設庁舎の解体等を実施

【I】1-② 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境をつくります

- **広域公園整備事業（県土整備部 1,901.5 百万円）**
追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備
- **浄化槽設置整備事業費補助（県土整備部 15.3 百万円）**
被災地における快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
- **東日本大震災津波伝承館整備事業費（復興局 369.9 百万円）**
東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓や復興の姿を後世や国内外に伝えていくため、関係機関と連携し、東日本大震災津波伝承館を整備

○ 東日本大震災津波伝承館運営費（復興局 29.6 百万円）【新規】

現在整備中の東日本大震災津波伝承館の来館者へのサービス向上のため、道路に案内標識を設置するほか、展示内容を多言語で閲覧できるシステムを導入

【Ⅰ】 2 交通ネットワーク

【Ⅰ】 2-③ 災害に強い交通ネットワークを構築します

○ 地域連携道路整備事業費（県土整備部 18,933.6 百万円）

災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの地域間を結ぶ道路や緊急輸送道路等を整備

○ 直轄道路事業費負担金（県土整備部 26,976.7 百万円）

災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担

○ 港湾災害復旧事業費（県土整備部 1,271.4 百万円）（再掲）

被災した港湾、港湾海岸施設の災害復旧を実施

○ 直轄港湾事業費負担金（県土整備部 3,190.7 百万円）

国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担

○ 宮古・室蘭フェリー利用促進事業費（県土整備部 7.5 百万円）ふる

宮古・室蘭フェリー航路の利用促進を図るための広報等を実施

○ 宮古・室蘭フェリー物流強化促進事業費

（県土整備部 13.5 百万円）【新規】ふる 政

宮古・室蘭フェリー航路の貨物利用の拡大を図るための取組を実施

Ⅱ 暮らしの再建

【Ⅱ】 1 生活・雇用

【Ⅱ】 1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します

○ 三陸鉄道運営支援対策費（政策地域部 232.0 百万円）ふる

三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に必要な経費や累積損失相当額を補助

○ 三陸鉄道強化促進協議会負担金

(政策地域部 20.8 百万円)【一部新規】**ふる**

三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、「リアス線」としての一貫運行を契機とした新たな誘客促進事業を実施

○ バス運行対策費補助(政策地域部 84.5 百万円)**ふる**

住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、バス事業者に対して、運行欠損額を補助

○ 地域バス交通支援事業費補助(政策地域部 22.2 百万円)**ふる**

住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助

○ 被災地通学支援事業費補助(政策地域部 94.2 百万円)**ふる**

「いわての学び希望基金」を活用し、被災地において、公共交通事業者が実施する高校生等への通学費用の負担軽減支援に要する経費を補助

○ 国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助

(保健福祉部 337.2 百万円)

被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助

○ 保育所徴収金減免支援事業費補助(保健福祉部 92.2 百万円)

被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助

○ 災害公営住宅整備事業費(県土整備部 1,071.2 百万円)

被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を整備

○ 生活再建住宅支援事業費(県土整備部 1,352.0 百万円)

被災者の住宅再建を促進するため、被災者生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修等に対する補助を実施

○ 被災者住宅再建支援事業費補助(復興局 647.1 百万円)

「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助

○ 総合的被災者相談支援事業費(復興局 91.6 百万円)

沿岸4地区の被災者相談支援センター及びいわて内陸避難者支援センターにおける相談対応等により、被災者の生活再建を総合的に支援

【Ⅱ】1-⑤ 雇用の確保を図るとともに、就業を支援します

○ 事業復興型雇用確保事業費補助（商工労働観光部 362.2 百万円）

被災地の事業所が被災求職者を雇用する場合に雇入れに要する経費を補助するとともに、求職者の雇入れのために要する住宅支援の経費を補助

【Ⅱ】2 保健・医療・福祉

【Ⅱ】2-⑥ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します

○ 被災地医療施設復興支援事業費（保健福祉部 206.6 百万円）

被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援

○ 被災地発達障がい児支援体制整備事業費（保健福祉部 23.7 百万円）

被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置

○ 仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費（保健福祉部 116.4 百万円）

応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援

【Ⅱ】2-⑦ 健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します

○ 被災児童対策事業費（保健福祉部 169.8 百万円）

被災児童を支援するため、こころのケアや、遊びを通じた健全育成支援、里親等の養育者等への相談支援、保育者等への研修を実施

○ 被災地こころのケア対策事業費（保健福祉部 535.0 百万円）

被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施

【Ⅱ】3 教育・文化・スポーツ

【Ⅱ】3-⑧ きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります

○ 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助

（総務部 ※政策地域部への移管事業 94.9 百万円）

被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助

○ **いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費**

(総務部 ※政策地域部への移管事業 7.2 百万円) ふる

(教育委員会 108.3 百万円) ふる

東日本大震災津波で被災した低所得世帯の高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付

○ **いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費**

(総務部 ※政策地域部への移管事業 10.5 百万円) ふる

(教育委員会 112.0 百万円) ふる

東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付

○ **スクールカウンセラー等配置事業（教育委員会 306.0 百万円）**

東日本大震災津波により心にダメージを受けた多くの幼児児童生徒をサポートするため、臨床心理士等をカウンセラーとして学校等に配置

○ **県立高田高等学校災害復旧事業（教育委員会 786.5 百万円）**

東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校の第一グラウンドや部室、艇庫の災害復旧工事等を実施

○ **被災地域県立学校産業教育設備等整備費（教育委員会 65.9 百万円）**

被災した沿岸地域の県立高等学校の産業教育や部活動の充実を図るため、産業教育設備や部活動設備を整備

○ **県立学校復興担い手育成支援事業費（教育委員会 17.4 百万円）** ふる

地域産業や復興を担う人材を育成するため、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の高校生を対象にキャリア教育や大学進学講座等を実施し、生徒一人一人の進路の実現を支援

○ **特別支援学校キャリア教育推進事業（教育委員会 10.8 百万円）** ふる

沿岸地域の特別支援学校高等部生徒等の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進

○ **いわての学び希望基金奨学金給付事業費**

(教育委員会 278.3 百万円) ふる

東日本大震災津波で親を失った児童生徒等が、経済的な理由により就学を断念することのないよう、奨学金を給付

○ **いわての復興教育推進事業費**

(教育委員会 80.9 百万円)【一部新規】 ふる

「いわての復興教育スクール」を継続するとともに、復興教育副読本を活用した教育活動を小中学校から県立学校まで拡大し、「いわての復興教育」を推進

○ 学校安全総合支援事業費（教育委員会 8.9 百万円）

児童生徒の安全に関する資質・能力の育成や、学校・家庭・地域・関係機関が連携した計画的・組織的な学校安全体制を構築

【Ⅱ】3-⑨ 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します

○ 郷土芸能復興支援事業費補助（文化スポーツ部 7.5 百万円）ふる

被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、市町村が実施する郷土芸能団体等への活動再開支援に要する経費を補助

○ いわて復興の絆コンサート開催事業費

（文化スポーツ部 11.1 百万円）ふる

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施

○ 被災ミュージアム再興事業（教育委員会 476.5 百万円）

東日本大震災津波により被災した市町村の博物館等の再興を図るため、博物館が所蔵する文化財等（古文書、生物標本等）の修復や安定的な保管を支援

【Ⅱ】3-⑩ 社会教育・生涯学習環境を整備します

○ 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費

（教育委員会 218.0 百万円）ふる

被災地の自律的な復興と子どもたちの地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後の安全・安心な居場所を確保するなどの教育環境づくりを推進

【Ⅱ】3-⑪ スポーツ・レクリエーション環境を整備するとともに、スポーツを生かした交流を促進します

○ 復興五輪ムーブメント推進事業費

（文化スポーツ部 104.2 百万円）【一部新規】ふる

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた体制整備等を実施するとともに、新たに「復興の火」を活用した機運醸成イベント等を実施

○ ラグビーワールドカップ 2019 開催準備費

（文化スポーツ部 1,221.6 百万円）【一部新規】ふる

ラグビーワールドカップ 2019[™]釜石開催に向けて、共同開催の釜石市と連携した受入態勢の整備をするとともに、新たにスタジアム仮施設整備の支援等を実施

○ **県立野外活動センター災害復旧事業費（教育委員会 464.0 百万円）**

東日本大震災津波で被災した野外活動センターの管理宿泊棟やグラウンド等の災害復旧工事を実施

【Ⅱ】 4 地域コミュニティ

【Ⅱ】 4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します

○ **いわて三陸復興のかけ橋推進事業費（政策地域部 17.8 百万円）** ふる

県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による被災地支援のマッチングや、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用したネットワーク強化、情報発信を実施

○ **NPO等による復興支援事業費（環境生活部 90.3 百万円）**

多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施

○ **生活福祉資金貸付事業推進費補助（保健福祉部 554.8 百万円）**

被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員の配置に要する経費を補助

○ **被災者見守り支援事業費（保健福祉部 6.3 百万円）**

被災者が災害公営住宅等の地域社会で安心して暮らせるよう、中長期的な見守り等の支援体制の充実を図るための取組を実施

○ **災害公営住宅コミュニティ形成支援事業（県土整備部 7.2 百万円）**

入居者交流会等の実施により、災害公営住宅の入居者間のコミュニティ形成を支援

○ **被災者の参画による心の復興事業費（復興局 38.4 百万円）**

被災者が参画し、自ら活動する機会の創出等を通じ、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費を補助

○ **被災地コミュニティ支援コーディネート事業費（復興局 26.7 百万円）**

市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置し、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援

【Ⅱ】 5 市町村行政機能支援

【Ⅱ】 5-⑬ 行政機能の向上を図ります

○ 市町村行財政事務調査費（政策地域部 13.6 百万円）

被災市町村の復興人材確保のため、全国の自治体に対する職員派遣の要請や自治体の人事担当者等を対象とした現地視察、派遣職員のメンタルヘルスケア等を実施

○ 復興まちづくり支援事業費（復興局 1.5 百万円）

市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等を実施

Ⅲ なりわいの再生

【Ⅲ】 1 水産業・農林業

【Ⅲ】 1-⑭ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します

○ さけ、ます増殖費（農林水産部 396.4 百万円）

サケ資源の回復を図るため、親魚確保や稚魚の生産・放流等にかかる経費を支援

○ 水産業経営基盤復旧支援事業費（農林水産部 546.4 百万円）

水産業の生産力の回復と生産基盤の安定化を図るため、水産業共同利用施設の復旧・整備を支援

○ 地域再生営漁計画推進事業費（農林水産部 7.9 百万円）

地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上等の取組を支援

【Ⅲ】 1-⑮ 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します

○ 水産物産地強化促進事業費（農林水産部 7.8 百万円）

食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や本県独自の付加価値向上への取組の支援、通電加熱等の加工技術の開発・普及を実施

○ いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費

（農林水産部 18.5 百万円）

県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPRなどの取組を推進

【Ⅲ】 1-⑯ 漁港などの整備を推進します

- 漁港災害復旧事業費（農林水産部 29,696.5 百万円）ふる
被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
- 漁港施設機能強化事業費（農林水産部 1,844.5 百万円）ふる
災害に強く安全な地域づくりを進めるため、漁港施設の機能強化を実施
- 水産環境整備事業費（農林水産部 722.0 百万円）ふる
水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備
- 海岸高潮対策事業費（農林水産部 6,755.4 百万円）ふる
津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を整備
- 治山事業費（農林水産部 300.0 百万円）ふる
津波により流失した海岸防災林を再生するため、植生基盤の造成や苗木の植栽を実施

【Ⅲ】 1-⑰ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します

- 食品放射性物質検査強化事業費（環境生活部 4.5 百万円）
県民の食品の放射性物質汚染への不安解消のため、流通食品の放射性物質検査を実施するとともに、県内市町村と連携し、野生山菜及び野生きのこ類の放射性物質検査を実施
- いわたの食財ゲートウェイ構築展開事業費
（農林水産部 36.4 百万円）【一部新規】ふる
県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏などへの食材供給や商品開発の仕組みづくりのほか、新たに高品質な県産の果実や短角牛、めん羊を活用した県内外でのプロモーションを実施
- 特用林産施設等体制整備事業費補助（農林水産部 108.3 百万円）ふる
しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入を支援
- 特用林産物放射性物質調査事業（農林水産部 60.4 百万円）ふる
県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施
- きのこと原木等処理事業費補助（農林水産部 98.0 百万円）ふる
原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備を支援

- **放射性物質被害畜産総合対策事業費（農林水産部 83.7 百万円）** ふる
 県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援
- **いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費**
 （農林水産部 40.6 百万円） ふる
 放射性物質に対する消費者の不安の払拭と県産農林水産物の販路回復・拡大を図るため、安全・安心に係る消費者への情報発信等を実施するとともに、市町村や生産者団体等が行うPR活動等を支援

【Ⅲ】 2 商工業

【Ⅲ】 2-⑱ 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します

- **中小企業東日本大震災復興資金貸付金**
 （商工労働観光部 80,602.0 百万円） ふる
 被災事業者に対して、事業の再建や経営の安定に必要な資金を貸付
- **中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助**
 （商工労働観光部 1,201.1 百万円） ふる
 被災事業者が中小企業東日本大震災復興資金を利用する場合に信用保証料を補給
- **岩手産業復興機構出資金（商工労働観光部 68.9 百万円）** ふる
 被災事業者の二重債務問題の解決を図るため、債権買取支援を行う岩手産業復興機構に出資している岩手中小事業者支援投資事業組合に対して出資
- **中小企業被災資産復旧事業費補助（商工労働観光部 127.2 百万円）** ふる
 沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助
- **被災商店街にぎわい支援事業費（商工労働観光部 2.5 百万円）** ふる
 被災地域の商業機能の回復と復旧した商店街等の持続的な発展を図るため、専門家派遣等を行い、商店街・共同店舗の整備計画や新たに構築した商店街等のにぎわい創出に向けた取組を支援
- **被災中小企業重層的支援事業費（商工労働観光部 53.7 百万円）** ふる
 被災事業者の事業の再建や経営の安定、経営力向上等の支援策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費を補助

○ 中小企業等復旧・復興支援事業費

(商工労働観光部 6,571.3 百万円) ふる

被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費に対して国と県が連携して補助

○ 地域牽引型中小企業支援育成事業(商工労働観光部 10.9 百万円) ふる

沿岸地域の中小企業の活性化を支援するため、官民連携による経営人材の育成や企業の新事業展開の取組を促進

○ いわてフードコミュニケーション推進事業費

(商工労働観光部 7.8 百万円) ふる

岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用等により、売れる商品づくりから販路開拓までの総合的な支援を実施

○ いわて食の販路拡大事業費(商工労働観光部 19.5 百万円) ふる

県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓

○ いわて美味しい食の振興事業費

(商工労働観光部 11.2 百万円) ふる 政

沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催

○ 県産品販路拡大推進事業費(商工労働観光部 7.9 百万円) ふる

県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担

○ 国際経済交流推進事業費(商工労働観光部 7.8 百万円) ふる

県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、大連商談会、東アジアの商談会出展等を実施

○ 中国における岩手認知度向上促進事業費

(商工労働観光部 23.8 百万円) ふる

輸出拡大のため、中国における岩手の認知度の向上を図りながら、企業の多様なビジネス展開を支援

○ 生産地証明等発行事業費(商工労働観光部 2.3 百万円) ふる

放射性物質に係る安全対策と風評被害払拭のため、証明書を発行

○ 世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費

(商工労働観光部 32.8 百万円) ふる 政

EU等ビジネスチャンスのある国の市場への輸出に挑む県内事業者に対し、戦略策定から輸出体制構築までの一貫支援を実施

- **さんりくなりわい創出支援事業費（復興局 83.7 百万円）【新規】** ふる
復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、被災地での起業、新事業進出等をしようとする者に対して、事業計画の策定支援、新商品等品評会の開催等による商品開発・販路開拓の支援、クラウドファンディングによる資金調達支援等を実施

- **地域基幹産業人材確保支援事業費**
（復興局 47.1 百万円）【一部新規】 ふる

被災地の基幹産業である水産加工業の労働力不足の解消に向け、地域外からの人材確保のための宿舎の整備及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部補助等を実施

- **水産加工・障がい福祉マッチング事業費（復興局 7.0 百万円）【新規】**
被災地の基幹産業である水産加工業の人材確保を推進するため、水産加工業者と障がい福祉サービス事業所のマッチングを実施

【Ⅲ】2-⑱ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります

- **ILC推進事業費（政策地域部 115.1 百万円）【一部新規】** ふる 政
国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、人材育成事業を拡充するなど受入環境整備に取り組むとともに、国内外への情報発信等を実施

- **海洋研究学びの場創出推進事業費**
（政策地域部 7.4 百万円）【一部新規】 ふる

次代の科学技術を担う人材を育成するため、新たにシンポジウムを開催するなど、三陸沿岸地域の子供達に最先端の海洋研究に触れる機会を提供

- **いわてものづくりイノベーション推進事業費**
（商工労働観光部 12.4 百万円）【新規】 ふる 政

第4次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型企业への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等を実施

- **さんりくなりわい創出支援事業費**
（復興局 83.7 百万円）【新規】 ふる **（再掲）**

復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、被災地での起業、新事業進出等をしようとする者に対して、事業計画の策定支援、新商品等品評会の開催等による商品開発・販路開拓の支援、クラウドファンディングによる資金調達支援等を実施

【Ⅲ】 3 観光

【Ⅲ】 3-⑳ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します

- **いわて復興応援隊活動推進事業費（政策地域部 96.0 百万円）** **ふる**
被災地の復興や地域振興を担う「いわて復興応援隊」の受入れにより、地域の活性化を図るとともに、将来の人材定着につなげる取組を推進
- **三陸ジオパーク活用強化事業費（環境生活部 50.0 百万円）** **ふる**
ジオパークを活用した地域振興を図るため、住民等への普及啓発を推進するとともに、案内板の設置やジオパークの魅力を発信できる人材の育成などにより受入環境を整備
- **三陸観光地域づくり推進事業費（商工労働観光部 22.0 百万円）** **ふる**
三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の観光地域づくり関係者の連携の促進、売れる旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商品化への支援等を実施
- **三陸周遊・滞在型観光推進事業費**
（商工労働観光部 10.0 百万円）【新規】 **ふる** **政**
震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を推進
- **復興情報発信事業費（復興局 26.1 百万円）**
県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施

【Ⅲ】 3-㉑ 復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します

- **いわてインバウンド新時代戦略事業費**
（商工労働観光部 624.3 百万円）【一部新規】 **ふる**
ラグビーワールドカップ 2019[™]、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた欧州市場等へのプロモーションや、外国人観光客が安心して県内を周遊するための受入態勢整備の支援を強化
- **三陸観光地域づくり推進事業費**
（商工労働観光部 22.0 百万円） **ふる** **（再掲）**
三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の観光地域づくり関係者の連携の促進、売れる旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商品化への支援等を実施

○ **いわて三陸に行こう誘客促進事業費**

(商工労働観光部 16.7 百万円) **ふる**

三陸への誘客や外航クルーズ船の誘致を図るため、三陸の地域資源を活用したプロモーションや、外航クルーズ船寄港時の受入態勢の整備などを実施

○ **三陸周遊・滞在型観光推進事業費**

(商工労働観光部 10.0 百万円) **【新規】ふる 政** (再掲)

震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を推進

○ **クルーズ船寄港拡大推進事業費**

(県土整備部 10.5 百万円) **【新規】ふる 政**

クルーズ船の受入態勢の整備や県内港湾への寄港拡大に向けた取組を実施

IV 未来のための伝承・発信

【IV】 1 事実・教訓の伝承

【IV】 1-⑳ 教訓を伝承する仕組みづくりを推進します

○ **広域公園整備事業費** (県土整備部 1,901.5 百万円) (再掲)

追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備

○ **東日本大震災津波伝承館整備事業費** (復興局 369.9 百万円) (再掲)

東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓や復興の姿を後世や国内外に伝えていくため、関係機関と連携し、東日本大震災津波伝承館を整備

○ **東日本大震災津波伝承館運営費** (復興局 29.6 百万円) **【新規】** (再掲)

現在整備中の東日本大震災津波伝承館の来館者へのサービス向上のため、道路に案内標識を設置するほか、展示内容を多言語で閲覧できるシステムを導入

○ **震災津波関連資料収集・活用等推進事業費** (復興局 5.3 百万円)

東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進

【Ⅳ】 1-⑳ 防災・復興を支える人づくりを推進します

○ いわたの復興教育推進事業費

(教育委員会 80.9 百万円)【一部新規】**ふる**(再掲)

「いわたの復興教育スクール」を継続するとともに、復興教育副読本を活用した教育活動を小中学校から県立学校まで拡大し、「いわたの復興教育」を推進

○ 学校安全総合支援事業費(教育委員会 8.9 百万円)(再掲)

児童生徒の安全に関する資質・能力の育成や、学校・家庭・地域・関係機関が連携した計画的・組織的な学校安全体制を構築

【Ⅳ】 2 復興情報発信

【Ⅳ】 2-㉔ 復興の姿を重層的に発信します

○ いわて情報発信強化事業費(秘書広報室 12.2 百万円)**ふる**

「復興に取り組む岩手の姿」を発信し、震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげる広報を展開

○ 三陸防災復興プロジェクト 2019 開催準備費

(政策地域部 235.9 百万円)**政**

復興に取り組む姿を発信し、東日本大震災津波の風化を防ぐとともに、東日本大震災津波の記憶と教訓を伝え、国内外の防災力向上に貢献する三陸防災復興プロジェクト 2019 を開催

○ いわて復興の絆コンサート開催事業費

(文化スポーツ部 11.1 百万円)**ふる**(再掲)

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施

○ 三陸ジオパーク活用強化事業費(環境生活部 50.0 百万円)**ふる**(再掲)

ジオパークを活用した地域振興を図るため、住民等への普及啓発を推進するとともに、案内板の設置やジオパークの魅力を発信できる人材の育成などにより受入環境を整備

○ 復興情報発信事業費(復興局 26.1 百万円)(再掲)

県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施

■ 平成 28 年台風第 10 号災害からの復旧・復興に向けた主な取組

- 中小企業災害復旧資金貸付金（商工労働観光部 754.6 百万円）5
※ うち台風第 10 号災害対応分 498.6 百万円
罹災した中小企業者に対して、長期固定金利による資金供給体制を整備し、早急な事業活動の再開を支援
- 治山事業費（農林水産部 1,644.5 百万円）（再掲）
※ うち台風第 10 号災害対応分 410.0 百万円
山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
- 河川改修事業費（県土整備部 10,328.3 百万円）【一部新規】
※ うち台風第 10 号災害対応分 3,969.1 百万円
洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備するほか、河道掘削を実施
- 河川等災害復旧事業費（県土整備部 34,631.4 百万円）
※ うち台風第 10 号災害対応分 1,883.4 百万円
被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施

(2) 「10の政策分野」に基づく取組の推進

I 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手の実現に向けた取組を展開します。

《I》1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります

- **健康いわて 21 プラン推進事業費**（保健福祉部 4.4 百万円）**ふる 政**
県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて 21 プラン（第2次）の周知や推進協議会の開催、県民健康データの周知還元等を実施
- **生活習慣病重症化予防推進事業費**（保健福祉部 16.3 百万円）**ふる 政**
がんや脳卒中・心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発、糖尿病重症化予防対策等を実施
- **脳卒中予防緊急対策事業費**（保健福祉部 4.7 百万円）**ふる**
本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進
- **県民主体の健康度アップ支援事業費**（保健福祉部 32.3 百万円）**ふる**
県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進
- **医療等ビッグデータ利活用推進費**（保健福祉部 62.7 百万円）**【新規】 政**
健康寿命の延伸を図るため、健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を推進
- **受動喫煙対策促進費**（保健福祉部 5.0 百万円）**【一部新規】**
健康増進法の一部改正に伴い、望まない受動喫煙を防止するため、受動喫煙による健康影響等についての正しい知識の普及啓発や施設の管理者等に求められる措置の周知等を実施
- **マンモグラフィ検診精度向上事業費補助**
(保健福祉部 36.9 百万円) **【新規】**
乳がん検診の受診率向上を図るため、(公財) 岩手県対がん協会が実施するマンモグラフィ検診車の整備に要する経費を補助

- ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費（保健福祉部 9.2 百万円）
県内のひきこもり者及びその家族の支援を行うため、相談支援体制の整備、人材育成、普及啓発等を実施
- 自殺対策緊急強化事業費（保健福祉部 87.4 百万円）
自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施
- 自殺対策事業費（保健福祉部 11.2 百万円）
自殺対策を総合的に推進するため、精神保健福祉センター内に設置した「地域自殺対策推進センター」において、市町村等に対する適切な助言や情報提供等を実施

《I》2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

- 医師確保対策推進事業費（保健福祉部 1,000.4 百万円）
医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施
- 看護師等修学資金貸付金（保健福祉部 209.4 百万円）
県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付け
- 地域保健医療推進費（保健福祉部 10.0 百万円）
地域医療構想をはじめ、医療計画の推進に向けて、構想区域（二次保健医療圏）ごとに設置する調整会議等において関係者との協議を実施
- がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助
(保健福祉部 92.8 百万円)
県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助
- 小児科救急医療体制整備事業費（保健福祉部 34.8 百万円）
小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、小児医療遠隔支援システムの運営など、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施、支援
- 高度救命救急医療等提供拠点整備費補助（保健福祉部 1,018.7 百万円）
本県の高度救命救急医療体制の充実を図るため、岩手医科大学が附属病院と一体的に整備する高度救命救急医療等拠点の整備に要する経費を補助
- 周産期医療対策費（保健福祉部 376.9 百万円）
総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営等を支援

- **産科診療所開設等支援事業費補助（保健福祉部 31.5 百万円）** ふる
 分娩取扱医療機関が少ない地域等における分娩取扱診療所の整備に要する経費を補助するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、補助上限を引き上げて実施
- **地域で支える周産期保健医療支援事業費（保健福祉部 1.3 百万円）** ふる
 地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を構築
- **公的病院医療提供体制強化施設整備費補助（保健福祉部 239.6 百万円）**
 公的病院である北上済生会病院の移転新築に際し、周産期医療等の政策医療に係る施設整備に要する経費を補助
- **救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費（保健福祉部 17.0 百万円）**
 災害時の医療を確保するため、災害医療コーディネーターやDMAT 隊員の養成研修等を実施
- **アドバンスケアプランニング普及啓発事業費**
（保健福祉部 3.5 百万円）【新規】
 患者を主体とした話し合いによる医療及びケアに係る患者自身の意思決定を支援する「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を実施
- **在宅医療推進事業費（保健福祉部 19.5 百万円）** ふる
 在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築

《Ⅰ》 3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくれます

- **生活困窮者自立支援事業費**
（保健福祉部 113.8 百万円）【一部新規】 ふる
 生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習支援の拡充や従事者の資質向上を図る取組等を実施
- **高齢者社会貢献活動支援事業費（保健福祉部 4.5 百万円）**
 高齢者の生きがいくつくりと社会貢献活動の促進を図るため「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を実施
- **地域包括ケアシステム基盤確立事業費（保健福祉部 20.4 百万円）** ふる
 地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施

○ **認知症対策等総合支援事業費（保健福祉部 39.1 百万円）**

認知症の方やその家族に対する総合的な支援体制を構築するため、認知症疾患医療センターを中心とする専門的な医療体制を強化するとともに、認知症対応力向上研修や、コーディネーターによる若年性認知症に関する相談支援等を実施

○ **介護予防市町村支援事業費（保健福祉部 6.5 百万円）【一部新規】ふる**

市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、「岩手県介護予防市町村支援委員会」による助言等や、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者に対する技術的研修を行うほか、新たに、自立支援型地域ケア個別会議への専門職の派遣手順を策定

○ **地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費**

（保健福祉部 20.5 百万円）ふる

脳卒中等の既往を持つ者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備

○ **介護人材マッチング支援事業費**

（保健福祉部 47.5 百万円）【一部新規】ふる

介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや求職者の研修、介護未経験者に対する入門的研修等を行うとともに、新たに、離職した介護福祉士等の再就労のため、情報交換の場を開催

○ **外国人介護人材受入支援費（保健福祉部 0.3 百万円）【新規】ふる**

多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催

○ **てしろもりの丘整備事業費（保健福祉部 986.2 百万円）**

老朽化、狭隘化の著しいみたけ学園及びみたけの園の移転新築のため、盛岡市手代森地区に新施設である「てしろもりの丘」を整備

○ **農福連携総合支援事業費（保健福祉部 16.3 百万円）**

障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農林水産及び福祉の関係者双方に対する意識啓発や雇用と就労のマッチング、農福連携マルシェの開催等により、農林水産分野での障がい者の就労を支援

《 I 》 4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

○ **岩手芸術祭開催費（文化スポーツ部 15.6 百万円）ふる**

県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」を開催

○ 岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費

(文化スポーツ部 9.3 百万円) **ふる**

本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」の全県的な盛り上げを図るため、創作体験や地域の文化催事との連携イベントを開催

○ いわて復興の絆コンサート開催事業費

(文化スポーツ部 11.1 百万円) **ふる** (再掲)

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施

○ 海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費

(文化スポーツ部 2.5 百万円) **ふる**

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、地域で主体的に取り組む文化芸術イベントの開催経費の一部を負担

○ いわて文化芸術王国構築事業費 (文化スポーツ部 4.3 百万円) **ふる**

ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、各広域振興圏に「文化芸術コーディネーター」を配置し、地域の文化芸術活動を支援

○ 文化芸術振興基盤強化事業費

(文化スポーツ部 14.5 百万円) 【一部新規】 **ふる** **政**

文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置するとともに、新たに官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進

○ 文学の国いわて推進事業費 (文化スポーツ部 2.8 百万円) **ふる**

本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催

○ いわての文化国際化推進事業費

(文化スポーツ部 6.1 百万円) 【新規】 **ふる** **政**

外国人向けの伝統文化鑑賞・体験プログラムを活用し、本県の民俗芸能の魅力を国際的に発信するとともに、「マンガ」を国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を実施

○ マンガ郷いわて推進事業費 (文化スポーツ部 13.8 百万円) **ふる**

国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口拡大の取組を推進

○ 若者交流促進事業 (いわて若者文化祭実行委員会負担金)

(文化スポーツ部 ※環境生活部への移管事業 8.9 百万円) **ふる**

文化芸術の持つ創造性と若者の活力を融合させ、若者の多様な文化活動の本県の力とするため、次代を担う若者の文化芸術活動を後押しする「いわて若者文化祭」の開催経費の一部を負担

- **若者交流促進事業（若者文化振興事業費補助）**
 （文化スポーツ部 ※環境生活部への移管事業 4.0 百万円）**ふる**
 若者の文化芸術活動の振興を図るため、各広域振興圏で非営利団体等が実施する若者文化関連イベントの開催に要する経費を補助
- **いわてアール・ブリュット魅力発信事業費**
 （文化スポーツ部 8.7 百万円）【一部新規】**ふる**
 県民のアール・ブリュットへの関心を高めるとともに、アール・ブリュット作家の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れた作品を集めた巡回展を開催するほか、県民への普及啓発の取組を拡充
- **障がい者芸術活動支援事業費（文化スポーツ部 8.2 百万円）****ふる**
 障がい者の文化芸術活動を支援する人材育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、「障がい者芸術活動支援センター」を運営して支援活動を実施
- **生涯スポーツ推進費（文化スポーツ部 12.8 百万円）****ふる**
 県民が生涯にわたってスポーツを楽しめる環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成や指導者養成、各種スポーツイベント開催等の取組を実施
- **スポーツ医・科学サポート事業費**
 （文化スポーツ部 27.1 百万円）【一部新規】**ふる**
 本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、競技団体へのトレーナー派遣や各種研修会開催等、スポーツ医・科学に基づくサポート活動を実施するとともに、いわてアスレティックトレーナーの養成を再開
- **スポーツ推進プラットフォーム構築事業費**
 （文化スポーツ部 16.5 百万円）【新規】**ふる 政**
 スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制の構築に向けた調査研究等の取組を実施
- **障がい者スポーツ振興事業費（文化スポーツ部 23.8 百万円）****ふる**
 障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室、大会の開催によるスポーツを行う機会の提供、指導者養成等を実施
- **スポーツを通じた共生社会づくり推進費**
 （文化スポーツ部 1.9 百万円）【新規】**ふる 政**
 スポーツを通じた共生社会の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会の開催、総合型地域スポーツクラブにおける受入態勢整備等を実施
- **超人スポーツ推進事業費（文化スポーツ部 4.1 百万円）****ふる**
 スポーツを楽しむ機会の充実を図るため、岩手発の新しい「超人スポーツ」を創造するためのワークショップを開催するとともに、「超人スポーツ」を体験するための催しを開催

《I》5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

○ 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助

(教育委員会 19.3 百万円)

地域の人材を活用した児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など学校や家庭、地域が連携した取組を推進

○ 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費

(教育委員会 218.0 百万円) (再掲)

地域コミュニティの復興支援と子どもたちの地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後の安全・安心な居場所を確保するなどの教育環境づくりを推進

○ 生涯学習推進センター施設整備費 (教育委員会 1.2 百万円) 【新規】

生涯学習推進センター施設の適切な維持管理や施設利用者の安全とニーズに配慮した施設の整備を実施

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手の実現に向けた取組を展開します。

《II》6 安心して子どもを生き育てられる環境をつくります

○ いわてで家族になろうよ未来応援事業費

(保健福祉部 17.6 百万円) **ふる**

若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、企業や店舗等の協賛を得て、いわて結婚応援パスポート事業を実施するほか、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組の支援を実施

○ いわての子どもスマイル推進事業費(保健福祉部 42.7 百万円) **ふる**

人口減少に対応するため、“いきいき岩手”結婚サポートセンターを設置するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施

○ 子育て応援推進事業費(保健福祉部 2.4 百万円) **ふる**

社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施

○ いわての子育て相談支援事業費(保健福祉部 1.1 百万円)【新規】**ふる** **政**

安心して子育てができる環境を整備するため、SNSを利用した子育て相談を試行

○ 生涯を通じた女性の健康支援事業費(保健福祉部 6.5 百万円) **ふる**

生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等を行うほか、不妊専門相談センターにおける不妊・不育症に関する相談・情報提供を実施

○ いわての妊産婦包括支援促進事業費

(保健福祉部 5.0 百万円)【新規】**ふる** **政**

市町村が設置する子育て世代包括支援センターにおける妊婦訪問等に要する経費の一部を補助

○ 施設型給付費等負担金(保健福祉部 6,473.0 百万円) **ふる**

市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業者の運営等に要する経費に対し、無償化対応分も含めて負担

○ 地域子ども・子育て支援事業交付金(保健福祉部 1,609.7 百万円) **ふる**

地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に対して助成

- **保育対策総合支援事業費（保健福祉部 68.9 百万円）** ふる
 保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成
- **保育士確保・保育所等受入促進モデル事業費**
（保健福祉部 4.9 百万円）【新規】 ふる 政
 年度途中の保育ニーズに対応するため、年度当初から保育士を採用し、予め加配する保育施設に対し、施設型給付費の支給が行われない期間における保育士雇上げ経費の一部を補助
- **子育て支援対策臨時特例事業費（保健福祉部 889.1 百万円）** ふる
 子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、市町村が行う保育所の整備に対する支援を実施
- **認定こども園施設整備費補助（保健福祉部 114.6 百万円）** ふる
 子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園の施設の整備に要する経費に対して助成
- **児童館等施設整備費補助（保健福祉部 98.6 百万円）** ふる
 市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ室及び病児保育施設の整備に要する経費に対して助成
- **子ども、妊産婦医療助成費（保健福祉部 648.6 百万円）** ふる
 子ども及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助を実施
- **生活困窮者自立支援事業費**
（保健福祉部 113.8 百万円）【一部新規】 ふる **（再掲）**
 生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習支援の拡充や従事者の資質向上を図る取組等を実施
- **ひとり親家庭等セルフサポート事業費**
（保健福祉部 23.4 百万円）【一部新規】 政
 子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の支援者養成研修会などを実施するほか、ひとり親家庭の親の自立促進を図るため、新たにファイナンシャルプランナーによる家計支援を実施
- **子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費**
（保健福祉部 10.4 百万円）【一部新規】 政
 子どもの貧困対策を促進するため、実態を踏まえた新たな「いわての子どもの貧困対策推進計画」を策定するとともに、子どもの支援に取り組む団体のネットワーク組織の活動を支援し、地域における子どもの居場所づくりを実施

- **児童養育支援ネットワーク事業費（保健福祉部 20.1 百万円）**
児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所、市町村等の対応力向上を図る事業を実施
- **児童相談所整備事業費（保健福祉部 60.3 百万円）【新規】**
老朽化及び狭隘化が著しい宮古児童相談所の新築整備のための、基本・詳細設計を実施
- **重症心身障がい児(者)等支援事業費**
（保健福祉部 23.9 百万円）【一部新規】 ふる
重症心身障がい児（者）を含む医的ケア児（者）への支援を充実するため、短期入所受入体制の拡充等のほか、新たに医療的ケア児等コーディネーター養成研修を実施
- **公立高等学校等就学支援金交付事業費**
（教育委員会 2,986.4 百万円） ふる
公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、国から交付される高等学校等就学支援金を授業料に充当
- **奨学のための給付金支給事業費（教育委員会 412.4 百万円）** ふる
低所得世帯における高等学校等の授業料以外の教育費負担軽減のため、道府県民税及び市町村民税所得割額の非課税世帯等に対して、給付金を支給

《Ⅱ》 7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

- **教育振興運動推進費（教育委員会 2.8 百万円）**
学校や家庭、住民等が総ぐるみで地域の教育課題の解決に自主的に取り組む「教育振興運動」を支援
- **学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助**
（教育委員会 19.3 百万円）（再掲）
地域の人材を活用した児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など学校や家庭、地域が連携した取組を推進
- **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費**
（教育委員会 218.0 百万円） ふる **（再掲）**
地域コミュニティの復興支援と子どもたちの地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後の安全・安心な居場所を確保するなどの教育環境づくりを推進

《Ⅱ》 8 健全で、自立した青少年を育成します

- **いわて青少年育成プラン推進事業費**（環境生活部 21.8 百万円）
青少年の健全育成を推進するため、いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動、交流支援等の取組を実施
- **いわて若者ステップアップ支援事業費**（環境生活部 4.0 百万円）
若年無業者等の自立を支援するため、就業体験や農業体験等の活動・交流機会の提供や訪問支援などを実施

《Ⅱ》 9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

- **地域子ども・子育て支援事業交付金**
（保健福祉部 1,609.7 百万円）**ふる**（再掲）
地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成
- **保育対策総合支援事業費**（保健福祉部 68.9 百万円）**ふる**（再掲）
保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成
- **健康いわて 21 プラン推進事業費**
（保健福祉部 4.4 百万円）**ふる** **政**（再掲）
県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて 21 プラン（第 2 次）の周知や推進協議会の開催、県民健康データの周知還元等を実施
- **いわて働き方改革加速化推進事業費**
（商工労働観光部 18.3 百万円）**【新規】ふる 政**
県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援

《Ⅱ》 10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります

- **動物愛護思想普及啓発事業**（環境生活部 1.4 百万円）**【一部新規】**
動物愛護等に係る普及啓発を行うとともに、動物愛護センターと鳥獣保護センターの一体的整備を検討

Ⅲ 教育

学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手の実現に向けた取組を展開します。

《Ⅲ》11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

○ 情報活用能力育成推進事業費（教育委員会 0.6百万円）【新規】

児童生徒の情報活用能力を育成するため、N I E 推進アドバイザーの出前授業など学校における新聞活用の推進や小学校プログラミング教育の必修化に対応した教員の指導力向上を図る取組を実施

○ 小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費

（教育委員会 14.5百万円）【新規】**政**

小中学校の児童生徒を対象とした学習定着度に関する調査や小中高の学力・学習状況に関する連結データの整備・分析に向けた研究等を行い、子どもたちの確かな学力を育成するための体制を構築

○ いわて教育情報ネットワーク整備費（教育委員会 645.7百万円）【新規】

県立学校における I C T 機器を活用できるネットワーク環境等の基盤を整備し、情報活用能力の育成に向けた教育の情報化を推進

○ いわて進学支援ネットワーク事業費

（教育委員会 20.2百万円）【一部新規】

将来の本県を支える人材（医師、弁護士、研究者・技術者等）を育成するため、県立高等学校が行う大学入試対策講座等の進学指導の取組を支援

○ 大学入学者選抜改革対策事業費（教育委員会 3.0百万円）

2021 年度大学入学者選抜から導入される共通テストに向け、本県の進学を希望する生徒が進路目標を達成できるよう、教員の指導力向上を図る取組を実施

《Ⅲ》12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

○ 道徳教育推進事業（教育委員会 3.5百万円）【一部新規】

学習指導要領の趣旨に基づいた道徳教育や、道徳の時間のあり方に関する実践研究を通じた特色ある道徳教育を推進

○ **学校図書館利用促進事業（教育委員会 0.9 百万円）【新規】**

児童生徒の言語能力等の育成を支える基盤である学校図書館機能の充実を図るため、学校図書館の運営の中心的役割を担う司書教諭を計画的に養成する取組を実施

《Ⅲ》13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

○ **オリンピック・パラリンピック教育推進事業費**

（教育委員会 7.0 百万円）**ふる**

児童生徒のオリンピック・パラリンピックへの興味関心を高め、スポーツを通じた国際・異文化理解等を深めるため、オリンピック・パラリンピアンを学校に派遣

○ **部活動指導員配置事業（教育委員会 46.2 百万円）【一部新規】**

部活動を担当する教員の負担軽減を図るとともに、部活動の指導体制を充実させ、部活動の質的な向上を図るため部活動指導員を配置

○ **全国高等学校総合体育大会岩手県実行委員会負担金**

（教育委員会 2.7 百万円）【新規】

2020 年度に本県で開催する全国高等学校総合体育大会（卓球競技・ハンドボール競技・ボクシング競技）県実行委員会への開催準備負担金

○ **薬物乱用防止教育等推進事業（教育委員会 0.4 百万円）【一部新規】**

学校での薬物乱用防止教育における外部講師である薬剤師等を対象に、専門知識の習得及び意識向上を図るため、薬物乱用防止教室講習会等を実施

○ **がん教育総合支援事業（教育委員会 0.7 百万円）【新規】**

がん教育に携わる指導者の理解促進と資質向上を図るため、指導マニュアルを作成し、がん教育を推進

《Ⅲ》14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

○ **特別支援学校キャリア教育推進事業**

（教育委員会 12.2 百万円）**ふる**（再掲）

特別支援学校高等部生徒等の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進

○ **特別支援教育かがやきプラン推進事業（教育委員会 47.0 百万円）**

障がい等により支援を必要とする生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、対象生徒が在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員（非常勤職員）を配置

○ **特別支援学校施設整備事業（教育委員会 120.2 百万円）**

特別支援学校の教育環境を改善するため、校舎の改修整備等を実施

- **特別支援学校医療的ケア体制整備事業（教育委員会 64.2 百万円）**
医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、看護師（非常勤嘱託）を配置

《Ⅲ》 15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

- **いじめ問題総合対策事業（教育委員会 1.4 百万円）**
いじめ問題の克服に向けて、関係部局、学校関係者等が連携し、重大事態等が発生した場合の対応やいじめ防止等に向けた取組を推進
- **スクールカウンセラー等配置事業（教育委員会 306.0 百万円）（再掲）**
いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、臨床心理士等をカウンセラーとして学校等に配置

《Ⅲ》 16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

- **学校安全総合支援事業費（教育委員会 8.9 百万円）（再掲）**
児童生徒の安全に関する資質・能力の育成や、学校・家庭・地域・関係機関が連携した計画的・組織的な学校安全体制を構築
- **校舎耐震改築事業（教育委員会 1,180.3 百万円）**
生徒等が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した県立久慈高等学校、福岡工業高等学校及び伊保内高等学校の耐震改築工事等を実施
- **校舎大規模改造事業（教育委員会 797.9 百万円）【一部新規】**
生徒等が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した校舎の大規模改修や保健室等への冷房設備整備、指定避難所となっている屋内運動場等のトイレ改修（洋式化）等を実施
- **産業教育施設大規模改造事業（教育委員会 99.8 百万円）**
生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した産業教育施設の耐震補強を実施
- **校地整備事業費（教育委員会 132.1 百万円）**
教育環境の充実を図るため、県立千厩高等学校及び久慈高等学校グラウンド整備等を実施

○ **新しい県立高等学校整備計画策定等事業**

(教育委員会 3.5 百万円)【一部新規】

平成 28 年 3 月に策定した「新たな県立高等学校再編計画」に基づき、統合に向けた検討や学級数調整等の取組を推進するとともに、2021 年度から 2025 年度までの後期計画の策定に向けた検討を実施

○ **すこやかサポート推進事業費 (教育委員会 182.9 百万円) ふる**

小学校におけるきめ細かな指導による基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、教員を支援する非常勤講師を配置

《Ⅲ》17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

○ **私立学校運営費補助**

(総務部 ※政策地域部への移管事業 3,949.3 百万円)

私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費の一部を補助

○ **私立高等学校等授業料等減免補助**

(総務部 ※政策地域部への移管事業 76.0 百万円)

私立高等学校等の生徒が安心して修学できるよう、私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料の負担軽減に要する経費等の一部を補助

○ **子ども・子育て支援交付金**

(総務部 ※政策地域部への移管事業 166.7 百万円)【新規】

幼児教育の無償化を図るため、交付金を交付

○ **いわて職業人材育成事業費補助**

(総務部 ※政策地域部への移管事業 6.0 百万円) ふる

私立専修学校が行う、県内企業等と連携して実施する生徒の県内就職の促進や早期離職の防止に向けた取組に要する経費の一部を補助

《Ⅲ》18 地域に貢献する人材を育てます

○ **ICT利活用推進費 (政策地域部 2.7 百万円)【一部新規】 ふる**

地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度を創設するとともに、新たに、先進的な ICT やデータを有効に活用できる人材を育成するためのセミナーを実施

- **科学技術普及啓発推進事業費（政策地域部 5.4 百万円）** ふる
 次代の科学技術を担う人材を育成するため、子ども達に最先端の科学に触れる機会を提供
- **世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費**
 （政策地域部 16.7 百万円） ふる
 地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施
- **雲南省友好交流推進事業費（政策地域部 15.3 百万円）** ふる
 本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流を実施するほか、交流状況を県民向けに情報発信する取組を実施
- **いわてグローバル人材育成推進費（政策地域部 3.5 百万円）** ふる
 本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、世界とつながる若者の活動支援等の取組を実施
- **いわてものづくり産業人材育成事業費**
 （商工労働観光部 22.3 百万円） ふる
 県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高高校生から既就業者までの各段階におけるものづくり産業人材の育成に加え、ソフトウェア人材育成の取組を推進
- **ものづくり人材育成定着促進事業費**
 （商工労働観光部 5.7 百万円） 【新規】ふる
 県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、高校生等による地元企業の理解促進に向けた工場見学、出前授業等を実施
- **ものづくり人材確保促進事業費**
 （商工労働観光部 8.9 百万円） 【新規】ふる 政
 県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工系学部等の学生への県内企業の情報提供、企業見学会等の実施により、U・Iターンを促進
- **いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金**
 （農林水産部 3.5 百万円） 【一部新規】ふる
 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催するほか、新たに修了生を対象とした実践講座を開設
- **いわて林業アカデミー運営事業費（農林水産部 69.6 百万円）** ふる
 新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営

- **いわて水産アカデミー運営事業費（農林水産部 13.3 百万円）ふる**
 地域漁業をリードする人材を育成するため、漁業者に必要な基礎的知識や技術のほか、最新の情報や技術を駆使した効率的な漁業経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営
- **建設業総合対策事業費（県土整備部 18.9 百万円）ふる**
 社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続出来るような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
- **いわての復興教育推進事業費**
（教育委員会 80.9 百万円）【一部新規】ふる（再掲）
 「いわての復興教育スクール」を継続するとともに、復興教育副読本を活用した教育活動を小中学校から県立学校まで拡大し、「いわての復興教育」を推進
- **学校安全総合支援事業費（教育委員会 8.9 百万円）（再掲）**
 児童生徒の安全に関する資質・能力の育成や、学校・家庭・地域・関係機関が連携した計画的・組織的な学校安全体制を構築
- **いわて地域担い手育成支援事業費（教育委員会 7.6 百万円）ふる**
 生徒の社会人・職業人としての自立や岩手に愛着と誇りを持ち、本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組を支援
- **キャリアアップサポート推進事業費補助（教育委員会 1.0 百万円）ふる**
 ものづくりや地域産業を支える人材を育成するため、岩手県産業教育振興会が実施するキャリアアップサポート事業に要する経費を補助
- **外国語指導助手（ALT）招致事業（教育委員会 61.7 百万円）**
 児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図るため、語学指導を行う外国語指導助手を県立高等学校等に配置
- **いわての地域国際化人材育成事業費（教育委員会 6.1 百万円）ふる**
 グローバル人材として必要な基礎的英語力の向上支援やイーハトーブ・キャンプ（イングリッシュ・キャンプ）等を実施し、国際戦略や多文化共生推進の担い手となる人材の育成を推進
- **雲南省教育交流推進事業費（教育委員会 7.6 百万円）**
 教員の資質向上等を図るため、教員の派遣や受入れなど雲南省との教育分野における交流を促進

《Ⅲ》19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

- **岩手芸術祭開催費（文化スポーツ部 15.6 百万円）** ふる（再掲）
県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」を開催
- **岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費**
（文化スポーツ部 9.3 百万円） ふる（再掲）
本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」の全県的な盛り上げを図るため、創作体験や地域の文化催事との連携イベントを開催
- **いわて復興の絆コンサート開催事業費**
（文化スポーツ部 11.1 百万円） ふる（再掲）
海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施
- **海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費**
（文化スポーツ部 2.5 百万円） ふる（再掲）
海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、地域で主体的に取り組む文化芸術イベントの開催経費の一部を負担
- **いわて文化芸術王国構築事業費**
（文化スポーツ部 4.3 百万円） ふる（再掲）
ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、各広域振興圏に「文化芸術コーディネーター」を配置し、地域の文化芸術活動を支援
- **文化芸術振興基盤強化事業費**
（文化スポーツ部 14.5 百万円）【一部新規】 ふる 政（再掲）
文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置するとともに、新たに官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進
- **文学の国いわて推進事業費（文化スポーツ部 2.8 百万円）** ふる（再掲）
本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催
- **障がい者芸術活動支援事業費（文化スポーツ部 8.2 百万円）** ふる（再掲）
障がい者の文化芸術活動を支援する人材育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、「障がい者芸術活動支援センター」を運営して支援活動を実施
- **東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助**
（文化スポーツ部 6.8 百万円） ふる
東京オリンピック等で表彰台を狙う若手トップアスリートを育成するため、（公財）岩手県体育協会が実施する競技団体への若手アスリートの育成・強化支援に要する経費を補助

○ **オリンピック選手等育成・強化事業費**

(文化スポーツ部 26.7 百万円) **ふる**

オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘・育成やトップアスリートの活動支援を実施

○ **いわて競技力向上事業費 (文化スポーツ部 148.3 百万円) **ふる****

本県選手の競技力向上を図るため、(公財)岩手県体育協会が実施する競技団体への競技力向上支援に要する経費を補助

○ **国際スポーツ交流推進事業費**

(文化スポーツ部 6.3 百万円) **【新規】ふる 政**

本県選手の競技力向上を図るため、国際的に認知度の高いトレーニング地とのスポーツ関係者の相互訪問を実施し、選手・指導者交流に向けた調査研究等の取組を実施

○ **パラリンピック選手等育成・強化事業費**

(文化スポーツ部 6.1 百万円) **ふる**

パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、障がい者スポーツ選手育成研修会の開催や障がい者トップアスリートの活動支援等の取組を実施

○ **スポーツ医・科学サポート事業費**

(文化スポーツ部 27.1 百万円) **【一部新規】ふる (再掲)**

本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、競技団体へのトレーナー派遣や各種研修会開催等、スポーツ医・科学に基づくサポート活動を実施するとともに、いわてアスレティックトレーナーの養成を再開

○ **いわて指導者育成事業費補助 (文化スポーツ部 14.6 百万円) **ふる****

本県選手の競技力向上に向けて、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、(公財)岩手県体育協会が実施する競技団体へのアドバイザーコーチ招聘の支援等に要する経費を補助

○ **障がい者スポーツ振興事業費**

(文化スポーツ部 23.8 百万円) **ふる (再掲)**

障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室、大会の開催によるスポーツを行う機会の提供、指導者養成等を実施

《Ⅲ》 20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

○ 産学官連携地域課題解決推進事業費

(政策地域部 23.3 百万円)【新規】 政

地域課題の解決を図る仕組みや手法を形成するため、大学等との連携による調査研究、産学官ネットワーク構築に向けた取組を実施

○ 岩手県立大学雇用創出研究推進事業費 (政策地域部 11.5 百万円)

地域産業の活性化及び雇用の創出を図るため、岩手県立大学と県内中小企業による ICT の利活用をテーマとした共同研究を実施

○ ふるさとといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費

(政策地域部 17.6 百万円)

地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、起業マインドを醸成する実務教育を実施

○ 公立大学法人岩手県立大学運営費交付金

(総務部 ※政策地域部への移管事業) 3,807.9 百万円)

岩手県立大学の円滑な運営を確保するため、同大学に運営費交付金を交付し、教育・研究の質の向上と地域貢献を推進

Ⅳ 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手の実現に向けた取組を展開します。

《Ⅳ》21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

- 水道施設耐震化等推進事業費（環境生活部 2,097.0 百万円）
水道施設の耐震化や老朽化対策等の促進のため、市町村が実施する事業に要する経費を補助
- 水道事業広域連携推進費（環境生活部 1.8 百万円）【新規】
水道事業の広域連携の取組を促進するため、市町村等を対象としたセミナー等を実施
- 住宅ストックリノベーション事業費（県土整備部 19.6 百万円）
良質な住宅ストックの形成及び流通の促進を図るため、住宅ストックの活用に係る体制整備の取組を拡充するとともに、木造住宅の耐震診断・改修等に要する経費を補助
- 都市計画道路整備事業費（県土整備部 991.0 百万円）
円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進

《Ⅳ》22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

- 三陸鉄道運営支援対策費（政策地域部 232.0 百万円） （再掲）
三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要する経費や累積損失相当額を補助
- いわて銀河鉄道経営安定化対策費（政策地域部 25.4 百万円）
I G Rいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費の補助等を実施
- バス運行対策費（政策地域部 141.4 百万円）
住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助
- 地域バス交通支援事業費補助（政策地域部 22.2 百万円） （再掲）
住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助

- **地域公共交通再編・活性化推進事業費（政策地域部 17.8 百万円）** ふる
平成 30 年度中に策定予定の「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、路線評価や再編推進事業等を実施
- **三陸鉄道強化促進協議会負担金**
（政策地域部 20.8 百万円）【一部新規】 ふる **（再掲）**
三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、「リアス線」としての一貫運行を契機とした新たな誘客促進事業を実施

《Ⅳ》23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

- **草の根コミュニティ再生支援事業費（政策地域部 1.4 百万円）** ふる
地域課題の解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手の育成や先進的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援
- **地域おこし協力隊起業化支援事業費（政策地域部 2.5 百万円）【新規】** 政
地域づくりの担い手である移住者の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや事業化に向けたマッチングを実施

《Ⅳ》24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

- **いわて移住・定住促進事業費**
（政策地域部 ※商工労働観光部への移管事業 41.8 百万円） ふる
本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、移住・定住に関する情報発信を行うとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援
- **いわてまるごと売込み推進事業費**
（政策地域部 37.7 百万円）【一部新規】 ふる 政
県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等に向けて、対外的売込み活動を戦略的・総合的に推進するとともに、「岩手ファン」の裾野を広げるため、新たな広報媒体を活用したPRを実施
- **地域おこし協力隊起業化支援事業費**
（政策地域部 2.5 百万円）【新規】 政 **（再掲）**
地域づくりの担い手である移住者の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや事業化に向けたマッチングを実施

《Ⅳ》 25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

○ 岩手県国際交流協会運営費補助（政策地域部 24.0百万円）ふる

国際交流と多文化共生の更なる推進及びこれらを担うグローバル人材の育成のため、本県の国際化推進の中核的組織である（公財）岩手県国際交流協会の基盤強化等に要する経費を補助

○ 語学指導等を行う外国青年招致事業費（政策地域部 15.3百万円）ふる

本県における国際交流を推進するため、（一財）自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致

○ 地域多文化共生推進費補助（政策地域部 10.1百万円）ふる

国際交流・多文化共生の推進を図るため、（公財）岩手県国際交流協会が行う市町村等と連携した災害時の在住外国人支援体制構築等に要する経費を補助

○ 多文化共生地域づくり創生支援事業費（政策地域部 0.8百万円）ふる

持続可能な地域国際化の基盤を構築するため、4広域圏毎に研修会やワークショップを開催するとともに、地域国際化推進会議を開催

○ 国際交流センター管理運営費（政策地域部 18.6百万円）ふる

本県の国際交流の拠点施設である国際交流センターの管理運営のほか、利用受付、情報提供、相談業務等を実施

○ グローバルネットワーク推進事業費（政策地域部 1.7百万円）ふる

本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動等を支援

○ 留学生等人材ネットワーク形成事業費（政策地域部 4.5百万円）ふる

本県と海外との人的ネットワークを形成するため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援や海外研修員の受入れ等を実施

○ 雲南省友好交流推進事業費（政策地域部 15.3百万円）ふる（再掲）

本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流を実施するほか、交流状況を県民向けに情報発信する取組を実施

○ 世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費 （政策地域部 16.7百万円）ふる（再掲）

地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施

《Ⅳ》 26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

○ いわたの文化国際化推進事業費

(文化スポーツ部 6.1 百万円)【新規】 (再掲)

外国人向けの伝統文化鑑賞・体験プログラムを活用し、本県の民俗芸能の魅力を国際的に発信するとともに、「マンガ」を国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を実施

○ いわたの文化プログラム推進事業費

(文化スポーツ部 3.4 百万円)【新規】

国内外に向けて本県の文化的な魅力を発信するため、三陸防災復興プロジェクト 2019、ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化プログラムを展開

○ 岩手芸術祭開催費 (文化スポーツ部 15.6 百万円) (再掲)

県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」を開催

○ 岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費

(文化スポーツ部 9.3 百万円) (再掲)

本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」の全県的な盛り上げを図るため、創作体験や地域の文化催事との連携イベントを開催

○ いわた復興の絆コンサート開催事業費

(文化スポーツ部 11.1 百万円) (再掲)

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施

○ 海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費

(文化スポーツ部 2.5 百万円) (再掲)

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、地域で主体的に取り組む文化芸術イベントの開催経費の一部を負担

○ いわた文化芸術王国構築事業費

(文化スポーツ部 4.3 百万円) (再掲)

ホームページ「いわたの文化情報大事典」を運営するとともに、各広域振興圏に「文化芸術コーディネーター」を配置し、地域の文化芸術活動を支援

○ 文化芸術振興基盤強化事業費

(文化スポーツ部 14.5 百万円)【一部新規】 (再掲)

文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置するとともに、新たに官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進

○ 復興五輪ムーブメント推進事業費

(文化スポーツ部 104.2 百万円)【一部新規】**ふる** (再掲)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた体制整備等を実施するとともに、新たに「復興の火」を活用した機運醸成イベント等を実施

○ スポーツ振興戦略推進費 (文化スポーツ部 31.8 百万円) **ふる**

スポーツ振興を通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運醸成等を実施

○ スポーツクライミング国際大会等推進事業費

(文化スポーツ部 6.1 百万円)【新規】**ふる** **政**

県営登はん競技場 (スポーツクライミング施設) を活用した地域活性化を図るため、「クライミングアジア選手権盛岡 2020」の開催に向けた取組を実施

○ スポーツ推進プラットフォーム構築事業費

(文化スポーツ部 16.5 百万円)【新規】**ふる** **政** (再掲)

スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制の構築に向けた調査研究等の取組を実施

○ ラグビーワールドカップ 2019 開催準備費

(文化スポーツ部 1,221.6 百万円)【一部新規】**ふる** (再掲)

ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催に向けて、共同開催の釜石市と連携した受入態勢の整備をするとともに、新たにスタジアム仮施設整備の支援等を実施

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手の実現に向けた取組を展開します。

《V》27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

○ 地域防災力強化プロジェクト事業費（総務部 105.2 百万円）【一部新規】

（自助）県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、教育委員会と連携した教員を対象とした研修会の実施や、風水害対策支援チームによる県民向け出前講座等を実施

（共助）地域コミュニティにおける防災体制を強化するため、新たに防災士制度を活用した中核人材の育成に取り組むなど、自主防災組織の組織化・活性化を推進

（公助）実効的な防災・減災体制を整備するため、風水害対策支援チームによる市町村の避難勧告等の発令支援を行うとともに、新たにラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催における消防・救急体制の確立を促進

《V》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

○ 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費（環境生活部 1.4 百万円）

県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施

○ 性犯罪等被害者支援事業費（環境生活部 4.4 百万円）

性犯罪等被害者の心身の負担の軽減を図るため、被害者に対する総合的支援（産婦人科・精神科医療、相談等）を提供する「はまなすサポート」を運営

○ 配偶者暴力防止対策推進事業費（環境生活部 1.5 百万円）ふる

DVの根絶に向け、全県的なDV防止啓発運動や相談・保護体制の充実を図るとともに、被害者の自立を支援

○ 交通安全指導費（環境生活部 31.0 百万円）

交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するとともに、市町村が設置する交通指導員に要する経費を補助

○ **消費者行政活性化推進事業費（環境生活部 72.5 百万円）**

消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費者相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の被害防止、成年年齢引下げなどに対応した消費者教育を推進

○ **地域再犯防止推進モデル事業費（保健福祉部 7.9 百万円）**

更生保護に係る関係機関・団体との連携体制を構築し、犯罪をした者等の支援ニーズを踏まえた具体的な支援をモデル的に実施

○ **特殊詐欺被害予防対策費（警察本部 14.7 百万円）【一部新規】**

特殊詐欺被害抑止のため、高齢者等に対する広報啓発を継続するほか、被害者と被害に遭わずに済んだ方に対する調査分析委託を実施

○ **交通安全活動推進事業費（警察本部 1.2 百万円）**

交通事故抑止を図るため、動画危険予測トレーニング装置を用いた参加・体験・実践型の運転者教育を実施

○ **県警ヘリコプター格納庫等整備費（警察本部 11.3 百万円）【新規】**

現有機の更新に伴い導入予定となっている中型ヘリコプターの受け入れ体制を確保するため、格納庫等の移転新築整備を推進

○ **交番、駐在所録画カメラ整備事業費（警察本部 6.1 百万円）【新規】**

富山県等で発生した交番襲撃事案を受け、同種事案発生時における早急な検証活動を可能とするため、交番・駐在所等に録画カメラを整備

○ **ラグビーワールドカップ 2019 開催に伴う対策事業費**

（警察本部 20.8 百万円）【新規】

ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携し、テロの未然防止等警備諸対策の取り組みを強化

《V》29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

○ **食の信頼確保向上対策事業費（環境生活部 3.4 百万円）**

食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施

○ **食品の自主衛生管理向上対策事業費（環境生活部 1.1 百万円）【一部新規】**

HACCPの義務化への的確な対応を促進するため、県内の食品等事業者に対し、理解促進を図る取組を行うとともに現場指導等を実施

○ **食肉衛生検査所施設整備事業費（環境生活部 12.3 百万円）【新規】**

牛肉輸出量の増加等に伴い食肉検査体制の強化を図るため、検査室等を整備するとともに、女性職員が働きやすい環境を整備

○ **食のおもてなし県民大会推進事業費（環境生活部 1.0 百万円）**

食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、食に関するイベントを開催

《V》30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

○ **新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助**

（保健福祉部 26.2 百万円）

新型インフルエンザが県内で発生した際に円滑な診療を行うため、医療機関が行う設備整備に要する経費を補助

○ **感染症指定医療機関整備事業費補助（保健福祉部 16.2 百万円）**

感染症指定医療機関について、施設及び設備の整備に要する経費を補助

○ **肝炎総合対策推進事業費（保健福祉部 175.6 百万円）【一部新規】**

肝疾患治療の効果的推進のため、患者に対する医療費助成を行うほか、肝炎ウイルス感染者の早期発見・早期治療の取り組みを実施

○ **食の信頼確保向上対策事業費（環境生活部 3.4 百万円）（再掲）**

食に関する危機管理体制の充実・強化を図るため、研修会及び訓練等を実施

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手の実現に向けた取組を展開します。

《VI》31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

- **保育対策総合支援事業費（保健福祉部 68.9 百万円）** **ふる**（再掲）
保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成
- **子育て応援推進事業費（保健福祉部 2.4 百万円）** **ふる**（再掲）
社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施
- **県外人材等U・Iターン推進事業費（商工労働観光部 6.4 百万円）** **ふる**
U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
- **いわてで働こう推進協議会管理運営費**
（商工労働観光部 4.7 百万円）【新規】 **ふる**
若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進
- **いわて就業促進事業費（商工労働観光部 158.7 百万円）【新規】** **ふる** **政**
県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施
- **地方創生移住支援事業費（商工労働観光部 107.4 百万円）【新規】** **ふる** **政**
東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を支援
- **いわて地域産業高度化人材育成事業費**
（商工労働観光部 184.8 百万円） **ふる**
本県経済をけん引するものづくり産業や新たな成長分野等を担う高度技術・技能人材の育成・確保・定着を促進

○ **いわて働き方改革加速化推進事業費**

(商工労働観光部 18.3 百万円)【新規】**ふる** **政** (再掲)

県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援

《Ⅵ》32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

○ **商工業小規模事業経営支援事業費補助**

(商工労働観光部 1,333.6 百万円) **ふる**

商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費の一部を補助

○ **次世代経営者育成事業費補助** (商工労働観光部 5.3 百万円) **ふる**

産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を実施

○ **キャッシュレス・エコノミー推進事業費**

(商工労働観光部 0.6 百万円)【新規】**ふる** **政**

中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図るため、キャッシュレス化に向けた普及啓発事業等を実施

○ **地域牽引型中小企業支援育成事業**

(商工労働観光部 10.9 百万円) **ふる** (再掲)

沿岸地域の中小企業の活性化を支援するため、官民連携による経営人材の育成や企業の新事業展開の取組を促進

○ **商店街にぎわい創出支援事業費**

(商工労働観光部 2.2 百万円)【新規】**ふる**

個店の魅力創出を通じた商店街全体でのにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組を支援

○ **建設業総合対策事業費** (県土整備部 18.9 百万円) **ふる** (再掲)

社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続出来るような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進

《VI》 33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

- **自動車関連産業創出推進事業費**（商工労働観光部 44.0 百万円）**ふる**
自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等の取組を支援
- **半導体関連産業創出推進事業費**（商工労働観光部 5.0 百万円）**ふる**
半導体関連産業の集積に向けて、産学官協議会を基盤とした取引拡大、連携交流及び人材育成に資する取組を推進
- **中小企業総合的成長支援事業費**
（商工労働観光部 96.9 百万円）**【新規】 政**
県内中小企業に対する I o T や A I 等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施
- **IT 活用型新分野開拓推進事業費**（商工労働観光部 3.9 百万円）**ふる**
第 4 次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援
- **いわてものづくりイノベーション推進事業費**
（商工労働観光部 12.4 百万円）**【新規】 ふる 政（再掲）**
第 4 次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型企业への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等を実施
- **県北広域産業力強化促進事業費補助**
（商工労働観光部 14.9 百万円）**ふる**
県北広域において、生産性・収益性向上に取り組む誘致企業又は地場企業に対し市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助
- **特定区域産業活性化奨励事業費補助**
（商工労働観光部 1,474.4 百万円）**ふる**
県内での大型投資を促進し、一層の産業集積や高度化を加速させるため、特定区域における産業活性化に関する条例に基づき、大型の支援を実施
- **メーカームーブメント推進事業費**（商工労働観光部 8.7 百万円）**【新規】**
「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築

《Ⅵ》34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

○ いわてまるごと売込み推進事業費

(政策地域部 37.7 百万円)【一部新規】 (再掲)

県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等に向けて、対外的売込み活動を戦略的・総合的に推進するとともに、「岩手ファン」の裾野を広げるため、新たな広報媒体を活用したPRを実施

○ いわてフードコミュニケーション推進事業費

(商工労働観光部 7.8 百万円) (再掲)

岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用等により、売れる商品づくりから販路開拓までの総合的な支援を実施

○ いわて食の販路拡大事業費 (商工労働観光部 19.5 百万円) (再掲)

県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓

○ いわて美味しい食の振興事業費

(商工労働観光部 11.2 百万円)【新規】 (再掲)

沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催

○ いわての漆産業新時代開拓事業費 (商工労働観光部 18.0 百万円)

県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化や情報発信を実施

○ いわての地場産品魅力拡大事業費

(商工労働観光部 13.0 百万円)【一部新規】

本県地場産品事業者の販路拡大や人材育成を図るため、個別指導により経営力向上や品質強化を支援

○ 岩手県伝統的工芸品月間推進協議会負担金

(商工労働観光部 11.1 百万円)【新規】

伝統的工芸品月間国民会議全国大会実施のため、岩手県伝統的工芸品月間推進協議会に対し負担金を拠出

○ 県産品販路拡大推進事業費 (商工労働観光部 7.9 百万円) (再掲)

県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担

○ 国際経済交流推進事業費 (商工労働観光部 7.8 百万円) (再掲)

県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、大連商談会、東アジアの商談会出展等を実施

○ 中国における岩手認知度向上促進事業費

(商工労働観光部 23.8百万円) **ふる** (再掲)

輸出拡大のため、中国における岩手の認知度の向上を図りながら、企業の多様なビジネス展開を支援

○ 世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費

(商工労働観光部 32.8百万円) 【一部新規】 **ふる** **政** (再掲)

EU等ビジネスチャンスのある国の市場への輸出に挑む県内事業者に対し、戦略策定から輸出体制構築までの一貫支援を実施

《Ⅵ》35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします

○ いわて観光キャンペーン推進協議会負担金

(商工労働観光部 27.5百万円) **ふる**

県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、官民共同による観光キャンペーン等を実施

○ 三陸観光地域づくり推進事業費

(商工労働観光部 22.0百万円) **ふる** (再掲)

三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の観光地域づくり関係者の連携の促進、売れる旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商品化への支援等を実施

○ 稼ぐ観光人材育成事業費負担金

(商工労働観光部 1.4百万円) 【新規】 **ふる**

地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材等の育成を実施

○ 三陸周遊・滞在型観光推進事業費

(商工労働観光部 10.0百万円) 【新規】 **ふる** **政** (再掲)

震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を推進

○ いわて三陸に行こう誘客促進事業費

(商工労働観光部 26.9百万円) **ふる** (再掲)

三陸への誘客や外航クルーズ船の誘致を図るため、三陸の地域資源を活用したプロモーションや、外航クルーズ船寄港時の受入態勢の整備などを実施

○ **いわてインバウンド新時代戦略事業費**

(商工労働観光部 683.2 百万円)【一部新規】**ふる** (再掲)

ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた欧州市場等へのプロモーションや、外国人観光客が安心して県内を周遊するための受入態勢整備の支援を強化

○ **いわてまるごと売込み推進事業費**

(政策地域部 37.7 百万円)【一部新規】**ふる** **政** (再掲)

県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等に向けて、対外的売込み活動を戦略的・総合的に推進するとともに、「岩手ファン」の裾野を広げるため、新たな広報媒体を活用したPRを実施

○ **いわて花巻空港利用促進事業費**

(政策地域部 336.3 百万円)【一部新規】**ふる** **政**

国内路線の維持・拡充や国際定期便の持続・安定的な運航、国際線の更なる運航拡大に向けたエアポートセールスを展開

《Ⅵ》36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

○ **いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金**

(農林水産部 3.5 百万円)【一部新規】**ふる** (再掲)

本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催するほか、新たに修了生を対象とした実践講座を開設

○ **農業労働力確保支援事業費** (農林水産部 1.0 百万円)【新規】**ふる**

農業の雇用労働力を確保するため、関係機関等と連携し、指導者や農業者の労務管理能力向上に係る研修会の開催や、経営体と就労希望者とのマッチングなどを実施

○ **農地中間管理事業推進費** (農林水産部 142.3 百万円) **ふる**

担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進

○ **経営体育成基盤整備事業費** (農林水産部 2,849.0 百万円) **ふる**

地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進

○ **いわてニューファーマー支援事業費** (農林水産部 507.1 百万円) **ふる**

新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付

○ 未来を育む県北農業ステップアップ事業費

(農林水産部 2.8 百万円)【新規】

県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所において農業研修を実施

○ いわて林業アカデミー運営事業費

(農林水産部 69.6 百万円) (再掲)

新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営

○ いわて水産アカデミー運営事業費

(農林水産部 13.3 百万円) (再掲)

地域漁業をリードする人材を育成するため、漁業者に必要な基礎的知識や技術のほか、最新の情報や技術を駆使した効率的な漁業経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営

○ 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 (農林水産部 10.7 百万円)

本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進

《Ⅵ》37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

○ いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費

(農林水産部 211.5 百万円)

地域農業マスタープランの実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等を支援

○ いわて型野菜トップモデル産地創造事業費

(農林水産部 686.4 百万円)

新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上を図るため、水田等において高収益な野菜の作付けを拡大する取組を支援

○ 乳製品加工施設整備事業費 (農林水産部 195.3 百万円)【新規】

地域の特徴ある乳製品の生産を拡大するため、乳業会社が行う乳製品加工施設の整備を支援

○ 土地利用型農業生産振興対策事業費 (農林水産部 761.8 百万円)

水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に向けた取組を支援

- **いわてワインヒルズ推進事業費（農林水産部 4.6 百万円）** ふる
 - ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進
- **岩手の水田農業確立推進事業（農林水産部 8.5 百万円）** ふる
 - 平成 30 年産以降の米政策の見直しに対応するため、産地が主体となって稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援
- **畜産競争力強化整備事業費補助（農林水産部 2,575.7 百万円）** ふる
 - 畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援
- **いわて県有種雄牛利用推進事業費（農林水産部 2.3 百万円）【新規】** ふる
 - 和牛の産地評価の向上を図るため、県有種雄牛のPRを強化し、高い産肉能力を有する若い県有種雄牛の凍結精液の利用を推進
- **原木しいたけ生産拡大支援事業費補助**
（農林水産部 3.3 百万円）【新規】 ふる
 - 原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を支援
- **林業成長産業化総合対策事業費（農林水産部 680.2 百万円）** ふる
 - 木材の搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐から再造林の一貫作業等を支援
- **森林整備等支援基金積立金（農林水産部 125.0 百万円）【新規】** ふる
 - 市町村が実施する森林整備及びその促進の支援等のための事業に要する経費に充てるため、平成 31 年度から譲与が開始される森林環境譲与税を基金へ積立
- **森林管理システム構築推進事業費**
（農林水産部 19.9 百万円）【新規】 ふる
 - 平成 31 年度からスタートする森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の着実な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援
- **強い水産業づくり交付金事業費（農林水産部 24.6 百万円）** ふる
 - 漁業者の収益向上と生産コストの削減を図るため、水産共同利用施設等の整備を支援
- **栽培漁業推進事業費（農林水産部 260.3 百万円）** ふる
 - 安定した水産資源の造成を図るため、アワビの種苗生産・放流、サクラマスなどの新たな栽培魚種の生産技術開発、国内外で需要が高いナマコの生産技術開発を実施
- **さけ、ます増殖費（農林水産部 409.1 百万円）【一部新規】** ふる **（再掲）**
 - サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するとともに、サケの高水温耐性種苗の開発とサクラマスの資源造成に向けた調査・研究等のほか、新たに遊泳力の高いサケ種苗の生産技術等を開発

- **漁業取締船代船建造費（農林水産部 279.7 百万円）** ふる
違反操業や密漁の取締体制を維持するため、老朽化した漁業取締船「岩鷲」の代船建造を実施
- **雲南省農林業研究連携調査事業費（農林水産部 13.1 百万円）** ふる
雲南省との交流により明らかとなった相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や薬用植物等の調査研究を実施
- **いわてスマート農業推進事業費（農林水産部 16.0 百万円）** ふる
若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進
- **次世代革新的技術導入加速化事業費**
（農林水産部 226.8 百万円）【新規】 ふる
農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施
- **新たな価値を創造する水稻育種基盤強化事業費**
（農林水産部 8.5 百万円）【新規】 ふる
需要に応じた省力的な水稻生産を実現するため、スマート農業による超省力・大規模栽培、環境やニーズの変化に対応した水稻育種素材を充実させ、水稻品種開発の基盤を強化
- **いわてスマート共同放牧場実践支援事業費**
（農林水産部 3.2 百万円）【新規】 ふる 政
畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援
- **いわて牛産地育成革新技術導入事業費（農林水産部 16.7 百万円）** ふる
いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析技術などを活用し、産肉能力に優れた全国トップレベルの種雄牛造成を実施
- **スマート林業推進事業費（農林水産部 15.4 百万円）【新規】** ふる 政
森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、航空レーザ計測等のICTを活用したスマート林業技術の導入を推進
- **新しい増養殖モデル創出事業費（農林水産部 2.8 百万円）【新規】** ふる 政
漁業生産量が減少する中、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施
- **環境と共生する産地づくり確立事業費（農林水産部 159.2 百万円）** ふる
環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術や、高度なGAPの導入を支援

○ 畜産GAP普及推進事業費（農林水産部 4.1 百万円）**ふる**

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給や輸出の拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援

○ 地下水位制御システム導入検証モデル事業費

（農林水産部 5.5 百万円）**ふる**

水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の普及に向けた基礎調査を実施

○ 基幹水利施設ストックマネジメント事業費

（農林水産部 390.9 百万円）**ふる**

基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施

○ 中山間地域総合整備事業費（農林水産部 1,229.9 百万円）**ふる**

地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施

○ 漁港機能増進事業費（農林水産部 38.0 百万円）**ふる**

漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設の整備を実施

○ 鳥獣被害防止総合対策事業費（農林水産部 216.2 百万円）**ふる**

野生鳥獣による農作物被害を防止するため、侵入防止柵の設置や、被害防止活動を担う人材の育成・確保に向けた取組等を支援

○ 松くい虫等防除事業費（農林水産部 185.7 百万円）**ふる**

松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生の予防等を実施

《Ⅵ》38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

○ いわて農林水産物機能性活用推進事業費

（農林水産部 27.7 百万円）**ふる**

機能性成分を活用した農林水産物の付加価値向上や需要拡大を図るため、成分の活用に向けた研究基盤を強化するとともに、新商品の開発や販売等の取組を推進

○ いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業（農林水産部 6.1 百万円）**ふる**

地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援

- **需要創出・販路拡大事業（農林水産部 2.7 百万円）【新規】** ふる
 - 県産木材の新たな販路拡大を図るため、製材品開発への支援や、県内事業者と大手家具メーカー等とのマッチングなどを実施
- **水産物産地強化促進事業費（農林水産部 7.8 百万円）** ふる **（再掲）**
 - 食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や本県独自の付加価値向上への取組の支援、通電加熱等の新しい加工技術の開発・普及を実施
- **いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費**
（農林水産部 36.4 百万円）【一部新規】 ふる **（再掲）**
 - 県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏などへの食材供給や商品開発の仕組みづくりのほか、新たに高品質な県産の果実や短角牛、めん羊を活用した県内外でのプロモーションを実施
- **日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費**
（農林水産部 75.1 百万円） ふる
 - 全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル水稻品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランドイメージの定着と販路の拡大に向けた取組を実施
- **東京 2020 オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費**
（農林水産部 34.6 百万円） ふる
 - 県産材の需要拡大につなげるため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設における県産材利用を通じ、高品質な木材・製材品を国内外に発信
- **木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業**
（農林水産部 3.3 百万円）【新規】 ふる
 - 県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
- **いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費**
（農林水産部 18.5 百万円） ふる **（再掲）**
 - 県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPRなどの取組を推進

《Ⅵ》39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

○ 中山間地域等直接支払事業費（農林水産部 2,692.6 百万円）**ふる**

中山間地域等において、国土の保全、水源の涵養等の多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して、交付金を交付

○ いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費 （農林水産部 5.9 百万円）【一部新規】**ふる**

多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、集落等の将来ビジョン策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援するほか、新たにビジョンの策定・実践をリードする集落リーダー育成の取組を支援

○ 農地維持支払交付金（農林水産部 1,610.2 百万円）**ふる**

農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援

○ 活力ある中山間地域基盤整備事業費補助 （農林水産部 50.0 百万円）**ふる**

活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援

○ 県民参加の森林づくり促進事業（農林水産部 32.8 百万円）**ふる**

県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援

○ ころころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 （農林水産部 2.5 百万円）**ふる**

都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動や企業研修誘致に向けたモデルツアー等を実施

○ 津波危機管理対策事業費（農林水産部 10.0 百万円）【新規】**ふる**

津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手の実現に向けた取組を展開します。

《VII》40 世界遺産の保存と活用を進めます

○ 世界遺産登録推進事業費（文化スポーツ部 57.6 百万円）ふる

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録や「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した取組等を実施

○ 世界遺産の理念・価値普及事業費

（文化スポーツ部 6.4 百万円）【一部新規】ふる

「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念や価値等の理解促進を図るため、一体的な情報発信を実施するとともに、新たに世界遺産を中核とした関連遺産のネットワーク構築に向けた普及啓発等の取組を実施

○ 平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費

（文化スポーツ部 161.8 百万円）ふる

「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイダンス施設の整備に係る展示設計及び整備工事を実施

《VII》41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

○ 民俗芸能伝承促進事業費（文化スポーツ部 2.3 百万円）ふる

民俗芸能の伝承を促進するため、「民俗芸能フェスティバル」を開催

○ 郷土芸能復興支援事業費補助（文化スポーツ部 7.5 百万円）ふる（再掲）

被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、市町村が実施する郷土芸能団体等への活動再開支援に要する経費を補助

○ いわたの文化国際化推進事業費

（文化スポーツ部 6.1 百万円）【新規】ふる 政（再掲）

外国人向けの伝統文化鑑賞・体験プログラムを活用し、本県の民俗芸能の魅力を国際的に発信するとともに、「マンガ」を国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を実施。

○ **いわての文化プログラム推進事業費**

(文化スポーツ部 3.4 百万円)【新規】**ふる** **政** (再掲)

国内外に向けて本県の文化的な魅力を発信するため、三陸防災復興プロジェクト 2019、ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化プログラムを展開

○ **いわて文化芸術王国構築事業費**

(文化スポーツ部 4.3 百万円) **ふる** (再掲)

ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、各広域振興圏に「文化芸術コーディネーター」を配置し、地域の文化芸術活動を支援

○ **文化芸術振興基盤強化事業費**

(文化スポーツ部 14.5 百万円)【一部新規】**ふる** **政** (再掲)

文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置するとともに、新たに官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進

○ **民俗文化地域連携事業費 (文化スポーツ部 5.4 百万円) **ふる****

民俗文化を活用した地域振興を図るため、鳥取県及び徳島県と連携し、大都市においてPRイベントを開催

○ **農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費 (農林水産部 0.8 百万円) **ふる****

農山漁村において、女性が意欲をもって能力を発揮できる環境整備等を図るため、地域食文化の発信や6次産業化等に向けた取組を支援

○ **柳之御所遺跡整備調査事業費 (教育委員会 137.2 百万円) **ふる****

柳之御所遺跡を発掘調査するとともに、史跡公園を整備

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手の実現に向けた取組を展開します。

《Ⅷ》42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

- 希少野生動植物保護対策事業費（環境生活部 1.5 百万円）ふる
希少野生動植物の保護対策の推進を図るため、イヌワシの繁殖支援などを実施
- いわてレッドデータブック改訂事業
(環境生活部 1.0 百万円)【新規】ふる
本県の希少野生動植物の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂作業を実施
- 自然公園施設整備事業費（環境生活部 40.6 百万円）ふる
自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修などの保全対策を推進
- 休廃止鉱山鉱害防止事業費（環境生活部 1,010.9 百万円）
北上川の清流を維持するため、新中和処理施設により旧松尾鉱山坑廃水の中和処理を実施するとともに、施設の老朽化対策工事及び耐震補強工事並びに坑道の埋戻し工事を実施
- 環境学習交流センター管理運営費（環境生活部 24.8 百万円）ふる
県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点として環境アドバイザーの派遣、出張環境学習会や環境学習講座の開催、地域活動団体への支援等の取組を推進
- いわての優れた環境を守る人づくり事業費
(環境生活部 7.4 百万円)ふる
いわての優れた環境を守る人材を育成するため、環境人材の発掘・育成、小学生向け環境教材の作成・配付、環境学習応援隊の登録・周知等を実施
- 三陸ジオパーク活用強化事業費（環境生活部 50.0 百万円）ふる（再掲）
ジオパークを活用した地域振興を図るため、住民等への普及啓発を推進するとともに、案内板の設置やジオパークの魅力を発信できる人材の育成などにより受入環境を整備

○ 三陸ジオパーク地域基盤強化事業

(環境生活部 4.6 百万円)【新規】ふる 政

ジオパーク活動を担う人材を育成するため、ジオパークに関する教員用指導参考資料の作成やモデル授業、生徒用サブテキストの作成等を実施

○ いわて環境の森整備事業(農林水産部 702.7 百万円) ふる

水源のかん養など森林の持つ公益的機能を発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐(強度間伐)を実施

《Ⅷ》43 循環型地域社会の形成を進めます

○ 循環型地域社会形成推進事業費(環境生活部 129.3 百万円)

県民、事業者、市町村等の各主体との連携による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援等を実施

○ 廃棄物処理事業等改善指導費(環境生活部 1.3 百万円)【新規】

県民及び市町村等と連携し、総合的な海岸漂着物対策を推進するため、関係機関等による協議会を設置し、地域計画を策定

○ 産業廃棄物処理施設整備事業促進費(環境生活部 684.8 百万円)

いわてクリーンセンターの後継となる、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備等を実施

○ 廃棄物適正処理監視等推進費(環境生活部 35.2 百万円)

産業廃棄物不法投棄の未然防止のため、産業廃棄物適正処理指導員による監視指導やスカイパトロール等を実施

○ 県境不法投棄現場環境再生事業費(環境生活部 527.5 百万円)

青森県境で発生した産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌等の浄化、不法投棄の原因者・排出事業者等に対する責任追及を実施

《Ⅷ》44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます

○ 地球温暖化対策事業費(環境生活部 11.8 百万円)

地球温暖化防止のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動の推進やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施

○ **事業者向け省エネルギー設備導入促進事業**

(環境生活部 10.7 百万円)【一部新規】

温室効果ガス排出量の削減及び産業廃棄物の発生抑制を図るため、県内の中小事業者等に対し、省エネ効率が高く長寿命であるLED照明のほか、新たに省エネ効率が高い空調設備の導入に要する経費を補助

○ **再生可能エネルギー導入促進事業費**

(環境生活部 41.7 百万円) ふる (再掲)

再生可能エネルギーの導入促進のため、被災家屋等への太陽光発電の導入支援や自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた取組支援、大規模発電施設の立地促進などを実施

○ **水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費**

(環境生活部 10.4 百万円)【一部新規】 政

水素の利活用を推進するため、セミナー等による理解促進の取組のほか、新たに実証事業導入の検討や水素ステーションの整備促進に向けた研究会を設置

○ **気候変動対策推進事業 (環境生活部 11.0 百万円)【新規】**

平成30年6月に制定された気候変動適応法などを踏まえ、気候変動対策に関する総合イベントやシンポジウムを開催

○ **小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費**

(農林水産部 145.1 百万円) ふる

農村地域に賦存する再生可能エネルギーの有効活用を図るため、農業水利施設への小水力発電整備を実施

○ **木質バイオマス熱電利用促進事業費**

(農林水産部 2.3 百万円)【一部新規】 ふる

木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターによる技術指導のほか、新たに木質バイオマス発電施設における排熱利用の調査等を実施

○ **森林整備事業費補助 (農林水産部 929.8 百万円) ふる**

森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手の実現に向けた取組を展開します。

《IX》45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

○ I L C推進事業費

(政策地域部 115.1 百万円)【一部新規】 (再掲)

国際リニアコライダー（I L C）の実現に向け、人材育成事業を拡充するなど受入環境整備に取り組むとともに、国内外への情報発信等を実施

○ 海洋研究拠点形成促進事業費（政策地域部 2.3 百万円）

海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じた海洋研究機関の連携促進や研究活動の支援等を実施

○ 科学技術振興推進費（政策地域部 5.9 百万円）

岩手発のイノベーションの推進に向け、関係機関による推進体制の強化や、産学官金のマッチング支援を実施

○ いわて戦略的研究開発推進事業費（政策地域部 44.1 百万円）

岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発を支援

○ I C T利活用推進費（政策地域部 2.7 百万円）【一部新規】 (再掲)

地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度を創設するとともに、新たに、先進的なI C Tやデータを有効に活用できる人材を育成するためのセミナーを実施

○ 携帯電話等エリア整備事業費補助（政策地域部 37.9 百万円）

携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等の整備に要する経費を補助

《IX》46 安全・安心を支える社会資本を整備します

○ 農村地域防災減災事業費（農林水産部 1,029.0 百万円）

効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施

- 治山事業費（農林水産部 1,644.5 百万円）**ふる**（再掲）
山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
- 河川改修事業費（県土整備部 10,328.3 百万円）【一部新規】
洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備するほか、河道掘削を実施
- 築川ダム建設事業費（県土整備部 3,622.0 百万円）
洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムを建設
- 河川等災害復旧事業費（県土整備部 34,631.4 百万円）（再掲）
被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施
- 砂防事業費（県土整備部 3,663.7 百万円）
土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を実施
- 急傾斜地崩壊対策事業費（県土整備部 369.5 百万円）
急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備
- 建築物耐震対策促進事業費（県土整備部 21.9 百万円）
利用者の安全を確保するため、要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断・改修等に要する費用を補助
- 港湾災害復旧事業費（県土整備部 1,327.3 百万円）（再掲）
被災した港湾、港湾海岸施設の災害復旧を実施
- 三陸高潮対策事業費（県土整備部 11,364.2 百万円）（再掲）
津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備
- 道路環境改善事業費（県土整備部 10,791.7 百万円）
歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
- 交通安全施設整備事業費（県土整備部 1,030.8 百万円）
交通の安全を確保するため、歩道の整備などを実施

《Ⅸ》47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

- 地下水位制御システム導入検証モデル事業費
（農林水産部 5.5 百万円）**ふる**（再掲）
水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の普及に向けた基礎調査を実施

○ 基幹水利施設ストックマネジメント事業費

(農林水産部 390.9百万円) **ふる** (再掲)

基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施

○ 中山間地域総合整備事業費 (農林水産部 1,229.9百万円) **ふる** (再掲)

地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施

○ 漁港機能増進事業費 (農林水産部 38.0百万円) **ふる** (再掲)

漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設の整備を実施

○ 地域連携道路整備事業費 (県土整備部 23,507.2百万円) (再掲)

地域間を結ぶ道路、既存の高規格道路等と一体となり産業振興を支える道路を整備

○ 直轄道路事業費負担金 (県土整備部 28,895.7百万円) (再掲)

国が実施する道路整備費の一部を負担

○ 港湾改修事業費 (県土整備部 1,945.0百万円)

港湾を活用した産業振興を促進するため、港湾機能の強化改修を実施

○ 港湾利用促進費 (県土整備部 44.2百万円) **ふる**

復興道路等の整備を踏まえた港湾の利活用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートフォーラムを開催

○ 空港整備費 (県土整備部 220.2百万円)

いわて花巻空港の受け入れ態勢強化、利便性向上及び施設整備を実施

《Ⅸ》48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

○ 道路・河川等維持修繕関係予算 (県土整備部 8,365.1百万円)

道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進

○ 道路環境改善事業費 (県土整備部 10,791.7百万円) (再掲)

歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施

○ 公営住宅維持管理・整備費 (県土整備部 1,413.9百万円)

住居環境の改善に向けて、長寿命化計画に基づいた県営住宅の建替え・改修、修繕等を実施

○ 建設業総合対策事業費 (県土整備部 18.9百万円) **ふる** (再掲)

社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続出来るような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手の実現に向けた取組を展開します。

《X》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

○ いわて男女共同参画プラン推進事業費

(環境生活部 22.5 百万円) ふる (再掲)

男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として、各種講座の開催や情報提供、相談事業、LGBTへの理解促進の取組等を実施

○ いわて若者活躍支援強化事業費

(環境生活部 23.6 百万円)【一部新規】 ふる

多様な分野で活躍する若者の交流やネットワークづくりを推進するため、いわて若者カフェの運営、若者の活動等の情報発信、若者団体が実施する取組への資金面での支援等を実施

○ いわて女性活躍支援強化事業費

(環境生活部 22.1 百万円)【一部新規】 ふる

女性が活躍できる環境づくりを推進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及、業種を越えたネットワーク構築への支援、女性の発想や視点を生かした起業事例の情報発信等を実施

○ 高齢者社会貢献活動支援事業費 (保健福祉部 4.5 百万円) (再掲)

高齢者の生きがいくくりと社会貢献活動の促進を図るため「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を実施

○ 地域包括ケアシステム基盤確立事業費

(保健福祉部 20.4 百万円) ふる (再掲)

地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施

○ チャレンジド就労パワーアップ事業費 (保健福祉部 0.4 百万円)

障がい者就労支援事業所に就労している障がい者の工賃水準の向上により、地域における自立生活の実現を目指すため、工賃向上計画策定推進委員会の運営や工賃引き上げを支援するセミナー等を実施

○ **農福連携総合支援事業費（保健福祉部 16.3 百万円）（再掲）**

障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農林水産及び福祉の関係者双方に対する意識啓発や雇用と就労のマッチング、農福連携マルシェの開催等により、農林水産分野での障がい者の就労を支援

《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

○ **復興五輪ムーブメント推進事業費**

（文化スポーツ部 104.2 百万円）【一部新規】**ふる**（再掲）

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた体制整備等を実施するとともに、新たに「復興の火」を活用した機運醸成イベント等を実施

○ **NPO等による復興支援事業費（環境生活部 90.3 百万円）（再掲）**

多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施

○ **NPO活動交流センター管理運営費（環境生活部 32.6 百万円）**

多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、NPO活動交流センターを拠点として、ネットワークづくりやNPOの活動促進に向けた取組を実施

○ **いわて県民情報交流センター管理運営費（環境生活部 685.1 百万円）**

県民の交流・連携を促進し、良好な利用環境を確保するため、情報提供、施設の管理運営、保守、修繕等を実施

○ **食育県民運動促進事業費（環境生活部 0.8 百万円）**

食育に対する県民理解を促進し、地域や家庭での実践を進めるため、食育の重要性についての普及啓発や地域の推進体制整備への支援を実施

○ **交通安全指導費（環境生活部 31.0 百万円）（再掲）**

交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するとともに、市町村が設置する交通指導員に要する経費を補助

○ **地球温暖化対策事業費（環境生活部 11.8 百万円）（再掲）**

地球温暖化防止のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動の推進やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施

○ **脳卒中予防緊急対策事業費（保健福祉部 4.7 百万円）**ふる**（再掲）**

本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進

○ 県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費

(保健福祉部 3.1 百万円)

地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施

○ 子育て応援推進事業費（保健福祉部 2.4 百万円）（再掲）

社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施

○ 県民参加の森林づくり促進事業（農林水産部 32.8 百万円）（再掲）

県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援

(3) 新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進に向けた取組

長期的な視点に立って、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの先導的な取組を進めていくため、「新しい時代を切り拓くプロジェクト」として掲げる11のプロジェクトを推進します。

1 ILCプロジェクト

○ ILC推進事業費

(政策地域部 115.1 百万円)【一部新規】 (再掲)

国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、人材育成事業を拡充するなど受入環境整備に取り組むとともに、国内外への情報発信等を実施

2 北上川バレープロジェクト

○ 北上川バレー産業・生活向上推進事業費

(商工労働観光部 17.5 百万円)【新規】

ものづくり企業等を始めとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすいエリアの創出に向けた取組の推進

○ いわてものづくりイノベーション推進事業費

(商工労働観光部 12.4 百万円)【新規】 (再掲)

第4次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型企業への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等を実施

○ いわて働き方改革加速化推進事業費

(商工労働観光部 18.3 百万円)【新規】 (再掲)

県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援

○ ものづくり人材確保促進事業費

(商工労働観光部 8.9 百万円)【新規】 (再掲)

県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工系学部等の学生への県内企業の情報提供、企業見学会等の実施により、U・Iターンを促進

○ **いわて就業促進事業費**

(商工労働観光部 158.7 百万円)【新規】 (再掲)

県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施

○ **地方創生移住支援事業費**

(商工労働観光部 107.4 百万円)【新規】 (再掲)

東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を支援

○ **キャッシュレス・エコノミー推進事業費**

(商工労働観光部 0.6 百万円)【新規】 (再掲)

中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図るため、キャッシュレス化に向けた普及啓発事業等を実施

○ **中小企業総合的成長支援事業費**

(商工労働観光部 96.9 百万円)【新規】 (再掲)

県内中小企業に対するI・TやA・I等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施

○ **いわて自動運転推進コンソーシアム構築事業費**

(商工労働観光部 1.2 百万円)【新規】

自動運転社会の到来を見据え、産学官でコンソーシアムを立ち上げ、自動運転関連技術、サービスに関する調査研究を実施

○ **メイカームーブメント推進事業費**

(商工労働観光部 8.7 百万円)【新規】(再掲)

「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築

○ **もりおか広域IT・ものづくり産業育成事業費**

(盛岡広域振興局 5.1 百万円)【一部新規】

IT・ものづくり産業の振興を図るため、新分野への参入や人材確保に向けた取組を支援するほか、県南圏域との連携の強化による産業の高度化や第4次産業革命技術の導入を促進

○ **県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費**

(県南広域振興局 6.1 百万円)【一部新規】

県内経済を牽引する県南圏域のものづくり産業の競争力強化のため、地元企業の理解促進などものづくり産業人材の育成確保、企業の生産性の向上の取組を支援

3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト

- **新しい三陸振興推進費（政策地域部 11.3 百万円）【新規】** ふる

三陸防災復興プロジェクト 2019 等を契機として生み出される効果を持続するための取組を推進するとともに、三陸総合振興体制の整備等を実施
- **スポーツ振興戦略推進費（文化スポーツ部 31.8 百万円）** ふる **（再掲）**

スポーツ振興を通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運醸成等を実施
- **三陸ジオパーク活用強化事業費（環境生活部 50.0 百万円）** ふる **（再掲）**

ジオパークを活用した地域振興を図るため、住民等への普及啓発を推進するとともに、案内板の設置やジオパークの魅力を発信できる人材の育成などにより受入環境を整備
- **三陸ジオパーク地域基盤強化事業**
（環境生活部 4.6 百万円）【新規】 ふる 政 **（再掲）**

ジオパーク活動を担う人材を育成するため、ジオパークに関する教員用指導参考資料の作成やモデル授業、生徒用サブテキストの作成等を実施
- **いわて美味しい食の振興事業費**
（商工労働観光部 11.2 百万円）【新規】 ふる 政 **（再掲）**

沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催
- **世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費**
（商工労働観光部 32.8 百万円）【一部新規】 ふる 政 **（再掲）**

EU等ビジネスチャンスのある国の市場への輸出に挑む県内事業者に対し、戦略策定から輸出体制構築までの一貫支援を実施
- **三陸観光地域づくり推進事業費**
（商工労働観光部 22.0 百万円） ふる **（再掲）**

三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の観光地域づくり関係者の連携の促進、売れる旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商品化への支援等を実施
- **三陸周遊・滞在型観光推進事業費**
（商工労働観光部 10.0 百万円）【新規】 ふる 政 **（再掲）**

震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を推進

○ **いわて三陸に行こう誘客促進事業費**

(商工労働観光部 26.9 百万円) **ふる** (再掲)

三陸への誘客や外航クルーズ船の誘致を図るため、三陸の地域資源を活用したプロモーションや、外航クルーズ船寄港時の受入態勢の整備などを実施

○ **キャッシュレス・エコノミー推進事業費**

(商工労働観光部 0.6 百万円) **【新規】ふる 政** (再掲)

中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図るため、キャッシュレス化に向けた普及啓発事業等を実施

○ **宮古・室蘭フェリー利用促進事業費**

(県土整備部 7.5 百万円) **ふる** (再掲)

宮古・室蘭フェリー航路の利用促進を図るための広報等を実施

○ **宮古・室蘭フェリー物流強化促進事業費**

(県土整備部 13.5 百万円) **【新規】ふる 政** (再掲)

宮古・室蘭フェリー航路の貨物利用の拡大を図るための取組を実施

○ **クルーズ船寄港拡大推進事業費**

(県土整備部 10.5 百万円) **【新規】ふる 政** (再掲)

クルーズ船の受入態勢の整備や県内港湾への寄港拡大に向けた取組を実施

○ **港湾利用促進費 (県土整備部 44.2 百万円) ふる (再掲)**

復興道路等の整備を踏まえた港湾の利活用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートフォーラムを開催

○ **新しい三陸の地域産業展開事業費**

(沿岸広域振興局 18.0 百万円) **【一部新規】ふる**

カイゼンによるものづくり産業の生産性向上の支援、復興道路や釜石港外貿ダイレクト航路等の新たな交通ネットワークの活用による国内外への地元企業の販路拡大と競争力の強化を支援

○ **スポーツによる三陸地域振興推進事業費**

(沿岸広域振興局 2.7 百万円) **【新規】ふる**

ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催を契機に、スポーツを活用した地域振興に向けた関係機関の連携強化を図るとともに、先行事例の調査・分析と今後の取組を検討

○ **海が見えるローカル線サミット開催事業費**

(沿岸広域振興局 1.8 百万円) **【新規】ふる**

日本各地の海が見えるローカル線の魅力を発信する催事を三陸鉄道沿線で開催し、三陸地域の魅力発信と、鉄道を活用した交流人口の拡大を推進

4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

- **北いわて未来戦略推進事業費**（政策地域部 7.4 百万円）【新規】 政
市町村と連携しながら、将来を見据えた産業・観光・エネルギー・社会をテーマとした広域戦略の策定や、具体化のための広域プロジェクトの立案、推進体制の整備等を実施
- **産学官連携地域課題解決推進事業費**
（政策地域部 23.3 百万円）【新規】 政（再掲）
地域課題の解決を図る仕組みや手法を形成するため、大学等との連携による調査研究、産学官ネットワーク構築に向けた取組を実施
- **いわてインバウンド新時代戦略事業費**
（商工労働観光部 683.2 百万円）【一部新規】 政（再掲）
ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた欧州市場等へのプロモーションや、外国人観光客が安心して県内を周遊するための受入態勢整備の支援を強化
- **いわての地場産品魅力拡大事業費**
（商工労働観光部 13.0 百万円）【一部新規】 政（再掲）
本県地場産品事業者の販路拡大や人材育成を図るため、個別指導により経営力向上や品質強化を支援
- **未来を育む県北農業ステップアップ事業費**
（農林水産部 2.8 百万円）【新規】 政（再掲）
県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所において農業研修を実施
- **もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費**
（盛岡広域振興局 9.6 百万円）【一部新規】 政
食産業・地場産業事業者の経営改善や商品の付加価値向上、国内外への販路拡大のほか、他圏域との連携による食と観光等を中心とした地域活性化の取組を支援
- **北いわて若者・女性活躍支援事業費**
（県北広域振興局 6.1 百万円）【一部新規】 政
県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元定着に向けた取組や、若者や女性が活躍できる地域づくりの支援等を実施
- **北いわて農産物魅力発信事業費**
（県北広域振興局 5.7 百万円）【新規】 政
県北地域産の果物等のブランド確立に向け、大消費地等でのPR、産地情報の発信、生産性と品質の向上を図るための技術実証等の取組を実施

○ 北いわて産業振興事業費

(県北広域振興局 17.9 百万円)【一部新規】**ふる**

県北地域の産業振興を図るため、アパレル企業・食産業事業者等の販路拡大及び地場企業等の成長産業への展開促進の取組を実施

○ 北いわて広域観光推進事業費

(県北広域振興局 6.0 百万円)【一部新規】**ふる**

特色ある地域資源を活用した体験・交流型の観光メニューの整備を進め、交流人口拡大を図るとともに、官民一体となった観光地域づくり等を推進

○ 御所野遺跡等観光資源連携推進事業費

(県北広域振興局 6.8 百万円)【一部新規】**ふる**

御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成を図るとともに、登録後を見据えた観光資源のブラッシュアップや地域資源を活用した体験・交流型観光を推進

5 活力ある小集落实現プロジェクト

○ 活力ある小集落構築支援事業費(政策地域部 3.9 百万円)【新規】**ふる** **政**

持続可能で活力ある地域コミュニティの形成に向け、先端技術の活用による生活サービスの確保や、地域運営組織の育成方法等について実証研究を実施

○ いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費

(農林水産部 5.9 百万円)【一部新規】**ふる** (再掲)

多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、集落等の将来ビジョン策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援するほか、新たにビジョンの策定・実践をリードする集落リーダー育成の取組を支援

6 農林水産業高度化推進プロジェクト

○ いわて農林水産物機能性活用推進事業費

(農林水産部 27.7 百万円) **ふる** (再掲)

機能性成分を活用した農林水産物の付加価値向上や需要拡大を図るため、成分の活用に向けた研究基盤を強化するとともに、新商品の開発や販売等の取組を推進

○ いわて型野菜トップモデル産地創造事業費

(農林水産部 686.4 百万円) **ふる** (再掲)

新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上を図るため、水田等において高収益な野菜の作付けを拡大する取組を支援

- **栽培漁業推進事業費**（農林水産部 260.3 百万円）**ふる**（再掲）
安定した水産資源の造成を図るため、アワビの種苗生産・放流、サクラマスなどの新たな栽培魚種の生産技術開発、国内外で需要が高いナマコの生産技術開発を実施
- **さけ、ます増殖費**（農林水産部 409.1 百万円）【一部新規】**ふる**（再掲）
サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するとともに、サケの高水温耐性種苗の開発とサクラマスの資源造成に向けた調査・研究等のほか、新たに遊泳力の高いサケ種苗の生産技術等を開発
- **雲南省農林業研究連携調査事業費**
（農林水産部 13.1 百万円）**ふる**（再掲）
雲南省との交流により明らかとなった相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や薬用植物等の調査研究を実施
- **いわてスマート農業推進事業費**（農林水産部 16.0 百万円）**ふる**（再掲）
若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進
- **次世代革新的技術導入加速化事業費**
（農林水産部 226.8 百万円）【新規】**ふる**（再掲）
農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施
- **いわてスマート共同放牧場実践支援事業費**
（農林水産部 3.2 百万円）【新規】**ふる** **政**（再掲）
畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援
- **いわて牛産地育成革新技術導入事業費**
（農林水産部 16.7 百万円）**ふる**（再掲）
いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析技術などを活用し、産肉能力に優れた全国トップレベルの種雄牛造成を実施
- **スマート林業推進事業費**
（農林水産部 15.4 百万円）【新規】**ふる** **政**（再掲）
森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、航空レーザ計測等のICTを活用したスマート林業技術の導入を推進
- **新しい増養殖モデル創出事業費**
（農林水産部 2.8 百万円）【新規】**ふる** **政**（再掲）
漁業生産量が減少する中、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施

○ いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費

(農林水産部 5.9 百万円)【一部新規】**ふる** (再掲)

多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、集落等の将来ビジョン策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援するほか、新たにビジョンの策定・実践をリードする集落リーダー育成の取組を支援

7 健幸づくりプロジェクト

○ 医療等ビッグデータ利活用推進費

(保健福祉部 62.7 百万円)【新規】**政** (再掲)

健康寿命の延伸を図るため、健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を推進

○ 健康いわて 21 プラン推進事業費

(保健福祉部 4.4 百万円) **ふる** **政** (再掲)

県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて 21 プラン (第 2 次) の周知や推進協議会の開催、県民健康データの周知還元等を実施

○ 生活習慣病重症化予防推進事業費

(保健福祉部 16.3 百万円) **ふる** **政** (再掲)

がんや脳卒中・心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発、糖尿病重症化予防対策等を実施

8 学びの改革プロジェクト

○ 小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費

(教育委員会 14.5 百万円)【新規】**政** (再掲)

小中学校の児童生徒を対象とした学習定着度に関する調査や小中高の学力・学習状況に関する連結データの整備・分析に向けた研究等を行い、子どもたちの確かな学力を育成するための体制を構築

9 文化・スポーツレガシープロジェクト

○ いわて復興の絆コンサート開催事業費

(文化スポーツ部 11.1 百万円) **ふる** (再掲)

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施

○ 文化芸術振興基盤強化事業費

(文化スポーツ部 14.5 百万円)【一部新規】 (再掲)

文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置するとともに、新たに官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進

○ スポーツ推進プラットフォーム構築事業費

(文化スポーツ部 16.5 百万円)【新規】 (再掲)

スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制の構築に向けた調査研究等の取組を実施

○ スポーツによる三陸地域振興推進事業費

(沿岸広域振興局 2.7 百万円)【新規】 (再掲)

ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催を契機に、スポーツを活用した地域振興に向けた関係機関の連携強化を図るとともに、先行事例の調査・分析と今後の取組を検討

10 水素利活用推進プロジェクト

○ 水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費

(環境生活部 10.4 百万円)【一部新規】 (再掲)

水素の利活用を推進するため、セミナー等による理解促進の取組のほか、新たに実証事業導入の検討や水素ステーションの整備促進に向けた研究会を設置

11 人交密度向上プロジェクト

○ 人交密度向上推進事業費 (政策地域部 10.8 百万円)【新規】

地域と多様に関わる関係人口の拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出や、「いわて関係人口データベース」の構築に向けた取組を実施

○ 岩手ファン情報拡散促進事業費

(秘書広報室 12.3 百万円)【新規】

岩手ファン自身によるソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を活用した観光スポット等の情報発信を促すことにより、SNS 利用者のつながりを通じて「岩手の魅力」を P R

(4) 広域振興圏の取組

○ 地域経営推進費（政策地域部 600.0 百万円）**ふる**

広域振興局が各地域の地域振興や復興状況に応じた課題に対して、きめ細かな事業を実施するとともに、三陸防災復興プロジェクト 2019 等に向けた市町村の取組を支援

○ 県北・沿岸振興費（政策地域部 13.5 百万円）**ふる**

地域資源の活用による交流人口の拡大等、県北・沿岸圏域の振興に向けた戦略的な対策を実施

○ 北いわて未来戦略推進事業費

（政策地域部 7.4 百万円）**ふる** **政**（再掲）

市町村と連携しながら、将来を見据えた産業・観光・エネルギー・社会をテーマとした広域戦略の策定や、具体化のための広域プロジェクトの立案、推進体制の整備等を実施

○ 新しい三陸振興推進費（政策地域部 11.3 百万円）**ふる**（再掲）

三陸防災復興プロジェクト 2019 等を契機として生み出される効果を持続するための取組を推進するとともに、三陸総合振興体制の整備等を実施

○ いわて文化芸術王国構築事業費

（文化スポーツ部 4.3 百万円）**ふる**（再掲）

ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、各広域振興圏に「文化芸術コーディネーター」を配置し、地域の文化芸術活動を支援

○ 若者交流促進事業 若者文化振興事業費補助

（文化スポーツ部 ※環境生活部への移管事業 4.0 百万円）**ふる**（再掲）

若者の文化芸術活動の振興を図るため、各広域振興圏で非営利団体等が実施する若者文化関連イベントの開催に要する経費を補助

○ いわての漆産業新時代開拓事業費

（商工労働観光部 18.0 百万円）**ふる**（再掲）

県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化や情報発信を実施

○ もりおか広域 I T・ものづくり産業育成事業費

（盛岡広域振興局 5.1 百万円）**ふる**（再掲）

I T・ものづくり産業の振興を図るため、新分野への参入や人材確保に向けた取組を支援するほか、県南圏域との連携の強化による産業の高度化や第 4 次産業革命技術の導入を促進

○ **盛岡広域観光振興戦略的推進事業費**

(盛岡広域振興局 12.6 百万円)【一部新規】**ふる**

観光客にとって魅力的な情報発信・受入態勢の整備を進め、多くの再訪客を確保する
ような魅力ある観光地づくりを推進

○ **もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費**

(盛岡広域振興局 9.6 百万円)【一部新規】**ふる** (再掲)

食産業・地場産業事業者の経営改善や商品の付加価値向上、国内外への販路拡大のほか、他圏域との連携による食と観光等を中心とした地域活性化の取組を支援

○ **県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費**

(県南広域振興局 6.1 百万円)【一部新規】**ふる** (再掲)

県内経済を牽引する県南圏域のものづくり産業の競争力強化のため、地元企業の理解促進などものづくり産業人材の育成確保、企業の生産性の向上の取組を支援

○ **県南広域観光振興プロジェクト事業費**

(県南広域振興局 9.0 百万円)【一部新規】**ふる**

平泉を核とした周遊・滞在型観光を進めるため、平泉世界遺産の魅力向上、南いわてへの教育旅行の誘致、中京圏からの誘客、台湾との相互交流の拡大を推進

○ **県南食産業振興事業費 (県南広域振興局 5.5 百万円)【一部新規】**ふる****

食産業事業者の企業活動の強化に向け、地域食材を核とした地域の総合的な魅力の発信による交流人口の拡大、経済交流の推進、企業力の向上支援を実施

○ **新しい三陸の地域産業展開事業費**

(沿岸広域振興局 18.0 百万円)【一部新規】**ふる** (再掲)

カイゼンによるものづくり産業の生産性向上の支援、復興道路や釜石港外貿ダイレクト航路等の新たな交通ネットワークの活用による国内外への地元企業の販路拡大と競争力の強化を支援

○ **三陸みらいの企業人材確保育成事業費**

(沿岸広域振興局 4.5 百万円)【一部新規】**ふる**

若者の地元就職や、Uターン就職の促進、高齢者や女性が無理なく働くことができる「プチ勤務」等の推進により、地域の労働力を確保

○ **スポーツによる三陸地域振興推進事業費**

(沿岸広域振興局 2.7 百万円)【新規】**ふる** (再掲)

ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催を契機に、スポーツを活用した地域振興に向けた関係機関の連携強化を図るとともに、先行事例の調査・分析と今後の取組を検討

○ **海が見えるローカル線サミット開催事業費**

(沿岸広域振興局 1.8 百万円)【新規】**ふる**(再掲)

日本各地の海が見えるローカル線の魅力を発信する催事を三陸鉄道沿線で開催し、三陸地域の魅力発信と、鉄道を活用した交流人口の拡大を推進

○ **三陸沿岸観光新時代創造事業費**

(沿岸広域振興局 7.4 百万円)【一部新規】**ふる**

新たな交通ネットワークや地域資源を活用した「観光地域づくり」を推進するとともに、ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催等の好機を生かし、国内外からの誘客を促進

○ **北いわて若者・女性活躍支援事業費**

(県北広域振興局 6.1 百万円)【一部新規】**ふる**(再掲)

県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元定着に向けた取組や、若者や女性が活躍できる地域づくりの支援等を実施

○ **北いわて農産物魅力発信事業費**

(県北広域振興局 5.7 百万円)【新規】**ふる**(再掲)

県北地域産の果物等のブランド確立に向け、大消費地等でのPR、産地情報の発信、生産性と品質の向上を図るための技術実証等の取組を実施

○ **北いわて産業振興事業費**

(県北広域振興局 17.9 百万円)【一部新規】**ふる**(再掲)

県北地域の産業振興を図るため、アパレル企業・食産業事業者等の販路拡大及び地場企業等の成長産業への展開促進の取組を実施

○ **北いわて広域観光推進事業費**

(県北広域振興局 6.0 百万円)【一部新規】**ふる**(再掲)

特色ある地域資源を活用した体験・交流型の観光メニューの整備を進め、交流人口拡大を図るとともに、官民一体となった観光地域づくり等を推進

○ **御所野遺跡等観光資源連携推進事業費**

(県北広域振興局 6.8 百万円)【一部新規】**ふる**(再掲)

御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成を図るとともに、登録後を見据えた観光資源のブラッシュアップや地域資源を活用した体験・交流型観光を推進

(5) 三陸防災復興プロジェクト 2019・ラグビーワールドカップ 2019™の成功に向けた主な取組

(三陸防災復興プロジェクト 2019 関係)

○ 三陸防災復興プロジェクト 2019 開催準備費

(政策地域部 235.9 百万円) **政** (再掲)

復興に取り組む姿を発信し、東日本大震災津波の風化を防ぐとともに、東日本大震災津波の記憶と教訓を伝え、国内外の防災力向上に貢献する三陸防災復興プロジェクト 2019 を開催

○ 海洋研究学びの場創出推進事業費

(政策地域部 7.4 百万円) **【一部新規】** **ふる** (再掲)

次代の科学技術を担う人材を育成するため、新たにシンポジウムを開催するなど、三陸沿岸地域の子ども達に最先端の海洋研究に触れる機会を提供

○ 三陸鉄道強化促進協議会負担金

(政策地域部 20.8 百万円) **【一部新規】** **ふる** (再掲)

三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、「リアス線」としての一貫運行を契機とした新たな誘客促進事業を実施

○ 新しい三陸振興推進費 (政策地域部 11.3 百万円) **【新規】** **ふる** (再掲)

三陸防災復興プロジェクト 2019 等を契機として生み出される効果を持続するための取組を推進するとともに、三陸総合振興体制の整備等を実施

○ いわて復興の絆コンサート開催事業費

(文化スポーツ部 11.1 百万円) **ふる** (再掲)

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施

○ 復興五輪ムーブメント推進事業費

(文化スポーツ部 104.2 百万円) **【一部新規】** **ふる** (再掲)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた体制整備等を実施するとともに、新たに「復興の火」を活用した機運醸成イベント等を実施

○ スポーツ振興戦略推進費 (文化スポーツ部 31.8 百万円) **ふる** (再掲)

スポーツ振興を通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運醸成等を実施

○ 岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費

(文化スポーツ部 9.3 百万円) **ふる** (再掲)

本県最大の文化芸術の祭典「岩手芸術祭」の全県的な盛り上げを図るため、創作体験や地域の文化催事との連携イベントを開催

○ 海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費

(文化スポーツ部 2.5 百万円) **ふる** (再掲)

海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、地域で主体的に取り組む文化芸術イベントの開催経費の一部を負担

○ 三陸ジオパーク活用強化事業費 (環境生活部 50.0 百万円) **ふる** (再掲)

ジオパークを活用した地域振興を図るため、住民等への普及啓発を推進するとともに、案内板の設置やジオパークの魅力を発信できる人材の育成などにより受入環境を整備

○ いわて青少年育成プラン推進事業費 (環境生活部 21.8 百万円) (再掲)

青少年の健全育成を推進するため、いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動、交流支援等の取組を実施

○ さんりくなりわい創出支援事業費

(復興局 83.7 百万円) **【新規】ふる** (再掲)

復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、被災地での起業、新事業進出等をしようとする者に対して、事業計画の策定支援、新商品等品評会の開催等による商品開発・販路開拓の支援、クラウドファンディングによる資金調達支援等を実施

○ 復興情報発信事業費 (復興局 26.1 百万円) (再掲)

県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施

○ いわての復興教育推進事業費

(教育委員会 80.9 百万円) **【一部新規】ふる** (再掲)

「いわての復興教育スクール」を継続するとともに、復興教育副読本を活用した教育活動を小中学校から県立学校まで拡大し、「いわての復興教育」を推進

○ もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費

(盛岡広域振興局 9.6 百万円) **【一部新規】ふる** (再掲)

食産業・地場産業事業者の経営改善や商品の付加価値向上、国内外への販路拡大のほか、他圏域との連携による食と観光等を中心とした地域活性化の取組を支援

(ラグビーワールドカップ 2019TM関係)

○ **ラグビーワールドカップ 2019 開催準備費**

(文化スポーツ部 1,221.6 百万円)【一部新規】**ふる**(再掲)

ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催に向けて、共同開催の釜石市と連携した受入態勢の整備をするとともに、新たにスタジアム仮施設整備の支援等を実施

○ **ラグビーワールドカップ 2019 開催に伴う対策事業費**

(警察本部 20.8 百万円)【新規】(再掲)

ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携し、テロの未然防止等警備諸対策の取り組みを強化

○ **地域防災力強化プロジェクト事業費**

(総務部 105.2 百万円)【一部新規】(再掲)

ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催に向けて、消防・救急体制の確立を促進

○ **気候変動対策推進事業 (環境生活部 11.0 百万円)【新規】(再掲)**

平成 30 年 6 月に制定された気候変動適応法などを踏まえ、気候変動対策に関する総合イベントやシンポジウムを開催

○ **いわてインバウンド新時代戦略事業費**

(商工労働観光部 683.2 百万円)【一部新規】**ふる**(再掲)

ラグビーワールドカップ 2019TM、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた欧州市場等へのプロモーションや、外国人観光客が安心して県内を周遊するための受入態勢整備の支援を強化

○ **国際観光推進事業費 (商工労働観光部 1.4 百万円) **ふる****

外国人観光客のリピーターの拡大を図るため、歓迎事業等を実施

○ **スポーツによる三陸地域振興推進事業費**

(沿岸広域振興局 2.7 百万円)【新規】**ふる**(再掲)

ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催を契機に、スポーツを活用した地域振興に向けた関係機関の連携強化を図るとともに、先行事例の調査・分析と今後の取組を検討

(共通)

○ 岩手ファン情報拡散促進事業費

(秘書広報室 12.3 百万円)【新規】 (再掲)

岩手ファン自身によるソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を活用した観光スポット等の情報発信を促すことにより、SNS 利用者のつながりを通じて「岩手の魅力」をPR

○ 地域経営推進費 (政策地域部 600.0 百万円) (再掲)

広域振興局が各地域の地域振興や復興状況に応じた課題に対して、きめ細かな事業を実施するとともに、三陸防災復興プロジェクト 2019 等に向けた市町村の取組を支援

○ 三陸観光地域づくり推進事業費

(商工労働観光部 22.0 百万円) (再掲)

三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の観光地域づくり関係者の連携の促進、売れる旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商品化への支援等を実施

○ いわて三陸に行こう誘客促進事業費

(商工労働観光部 26.9 百万円) (再掲)

三陸への誘客や外航クルーズ船の誘致を図るため、三陸の地域資源を活用したプロモーションや、外航クルーズ船寄港時の受入態勢の整備などを実施

○ いわて観光キャンペーン推進協議会負担金

(商工労働観光部 27.5 百万円) (再掲)

県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、官民共同による観光キャンペーン等を実施

○ 東日本大震災津波伝承館運営費 (復興局 29.6 百万円)【新規】(再掲)

現在整備中の東日本大震災津波伝承館の来館者へのサービス向上のため、道路に案内標識を設置するほか、展示内容を多言語で閲覧できるシステムを導入

○ 三陸沿岸観光新時代創造事業費

(沿岸広域振興局 7.4 百万円)【一部新規】 (再掲)

新たな交通ネットワークや地域資源を活用した「観光地域づくり」を推進するとともに、ラグビーワールドカップ 2019^M釜石開催等の好機を生かし、国内外からの誘客を促進

6 行財政改革の取組

- 平成31年度当初予算の編成においては、事務事業評価を活用した見直しをはじめとして、次のような行財政改革の取組を行ったところです。

(1) 事務事業評価の活用

- 評価対象事業数 797事業
 - 廃止・休止及び縮減した事業数 57事業
 - 縮減した事業費 994百万円
- (一般財源ベース 460百万円)

(単位：百万円)

区 分	事業数	H30.9月現計予算との比較	
			うち一般財源・県債
廃 止・休 止 (A)	49	△896	△459
うち純粋な廃止・休止	12	△122	△57
うち統合による廃止	37	△774	△402
縮 減 (B)	8	△98	△1
合 計 (A+B)	57	△994	△460

(2) 歳入確保の取組

ア 震災復興・ふるさと振興パワー積立金の活用

震災復興とふるさと振興に貢献することを目的として、企業局の「震災復興・ふるさと振興パワー積立金」から一般会計へ繰入れ

156 百万円

詳しくは、別表5 震災復興・ふるさと振興パワー積立金活用事業一覧をご覧ください。

イ 未利用県有地の売却 [効果額] 200 百万円程度

ウ 県有施設における自動販売機設置の公募導入 [効果額] 40 百万円程度

エ 使用料、手数料等の改定 [効果額] 4 百万円程度

オ その他の歳入確保策

- ・ 県有施設の広告事業の拡大

県庁エレベーターホール内の掲示、広告付き県庁舎案内板の設置など

[効果額] 3 百万円程度

(3) 歳出抑制の取組

○ 県単独補助金の見直し

県単独の補助金について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、廃止・縮減となったものは、**22 事業、縮減額は 354 百万円程度（一般財源ベース 159 百万円程度）**となりました。

別 表

1	復興基金を活用した復興関連事業一覧
2	復興交付金を活用した復興関連事業一覧
3	地方創生推進交付金の活用予定事業一覧
4	政策・プロジェクト推進費による事業一覧
5	震災復興・ふるさと振興パワー積立金活用事業一覧
6	県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

別表 1 復興基金を活用した復興関連事業一覧

※「予算額」は、復興基金充当額を記載しています。（単位：百万円）

復興計画 区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
Ⅰ 安全 の確保	環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	29.5	災害時においても一定のエネルギーを賄える自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向け、被災家屋等への太陽光発電の導入や市町村の計画策定等に対する支援を実施
	県土整備部	浄化槽設置整備事業費補助	15.3	被災地における快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助
Ⅱ 暮らしの 再建	政策地域部	いわて三陸復興のかけ橋推進事業費	9.9	県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による被災地支援のマッチングや、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用したネットワーク強化、情報発信を実施
	文化スポーツ部	郷土芸能復興支援事業費補助	7.5	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、市町村が実施する郷土芸能団体等への活動再開支援に要する経費を補助
		海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費（いわて復興の絆コンサート開催事業費）	11.1	海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施
	保健福祉部	障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助	2.0	被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
		介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助	28.4	被災した要介護高齢者のサービス利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
		後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助	123.2	被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
		国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助	337.2	被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助

復興計画 区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
Ⅱ 暮らしの再建 (続き)	保健福祉部 (続き)	被災地健康維持増進費	13.4	被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
	県土整備部	生活再建住宅支援事業費	1,262.2	被災者の住宅再建を促進するため、被災者生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修等に対する補助を実施
	復興局	被災者住宅再建支援事業費補助	647.1	「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助
		応急仮設住宅移転費用負担金	9.0	応急仮設住宅の集約等に伴う入居者の応急仮設住宅間の移転費用の一部を負担
		災害援護資金貸付金利子補給補助	9.0	災害援護資金を貸し付けた市町村が、借受者に対し当該貸付金に係る利子に相当する額の補助を行う場合に要する経費を補助
		仮設住宅共益費支援事業費	78.7	応急仮設住宅団地に係る共益費について、市町村が経費を支弁する場合に、市町村に負担金を交付
Ⅲ なりわいの再生	商工労働観光部	中小企業被災資産復旧事業費補助	127.2	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助
		被災商店街にぎわい支援事業費	2.5	被災地域の商業機能の回復と復旧した商店街等の持続的な発展を図るため、専門家派遣等を行い、商店街・共同店舗の整備計画や新たに構築した商店街等のにぎわい創出に向けた取組を支援
	復興局	さんりくなりわい創出支援事業費	83.7	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、被災地での起業、新事業進出等をしようとする者に対して、事業計画の策定支援、新商品等品評会の開催等による商品開発・販路開拓の支援、クラウドファンディングによる資金調達支援等を実施

復興計画 区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
Ⅲ なり わいの再 生 (続き)	復興局 (続き)	地域基幹産業人材確保 支援事業費	47.1	被災地の基幹産業である水産加工業の 労働力不足の解消に向け、地域外から の人材確保のための宿舍の整備及び女 性が働きやすい職場環境の整備に要す る経費の一部補助等を実施
		水産加工・障がい福祉 マッチング事業費	7.0	被災地の基幹産業である水産加工業の 人材確保を推進するため、水産加工業 者と障がい福祉サービス事業所のマッ チングを実施
Ⅳ 未来 のための 伝承・発 信	復興局	東日本大震災津波伝承 館整備事業費	9.9	東日本大震災津波の事実を踏まえた教 訓や復興の姿を後世や国内外に伝えて いくため、関係機関と連携し、東日本 大震災津波伝承館を整備
		震災津波関連資料収 集・活用等推進事業費	5.3	東日本大震災津波の事実を踏まえた教 訓を今後の国内外の防災活動等に生か すため、「いわて震災津波アーカイブ ～希望～」に記録を蓄積するとともに、 その活用を促進
		復興情報発信事業費	20.9	県内外の多様な主体との連携の下に復 興を推進するため、復興フォーラムの 開催や復興を担う人づくり、いわて復 興だよりの発行など、復興に関する重 層的な情報発信を実施

別表 2 復興交付金を活用した復興関連事業一覧

※「予算額」は、復興交付金対象事業費を記載しています。（単位：百万円）

復興計画 区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
Ⅰ 安全 の確保	県土整備部	地域連携道路整備事業 費（まちづくり連携道 路整備事業）	6,994.0	津波による被害を受けた市街地相互の 接続道路や高台移転等に伴う道路を整 備
		広域公園整備事業費	1,158.0	追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場 となる高田松原津波復興祈念公園を整 備
	警察本部	交通安全施設整備費	29.4	交通の安全と円滑を確保するため、復 興道路や被災地に新たに整備される道 路への交通安全施設の整備を実施
Ⅱ 暮ら しの再建	県土整備部	災害公営住宅整備事業 費	1,064.3	被災者の居住の安定を図るため、災害 公営住宅を整備
		生活再建住宅支援事業 費（住宅再建円滑化事 業）	89.8	被災者の住宅再建を促進するため、被 災者生活再建支援制度の適用を受けな い住宅の補修等に対する補助を実施
Ⅲ なり わいの再 生	農林水産部	漁港環境整備事業費	565.5	地域水産業及び漁村の復旧・復興を図 るため、緑地、防災施設等の環境向上 及び防災対策に必要な施設の整備、浪 板海岸砂浜再生を実施
		漁港施設機能強化事業 費	107.3	災害に強く安全な地域づくりを進める ため、漁港施設の機能強化を実施
Ⅳ 未来 のための 伝承・発 信	政策地域部	三陸防災復興プロジェ クト2019開催準備費	52.9	復興に取り組む姿を発信し、東日本大 震災津波の風化を防ぐとともに、東日 本大震災津波の記憶と教訓を伝え、国 内外の防災力向上に貢献する三陸防災 復興プロジェクト2019を開催
	復興局	東日本大震災津波伝承 館整備事業費	211.1	東日本大震災津波の事実を踏まえた教 訓や復興の姿を後世や国内外に伝えて いくため、関係機関と連携し、東日本 大震災津波伝承館を整備
		復興推進費	14.4	復興推進プランに基づく取組の着実な 推進を図るほか、復興に係る取組を通 じて得た教訓・知見を取りまとめ、情 報を発信

別表 3 地方創生推進交付金の活用予定事業一覧

(単位：百万円)

総合戦略区分		部局名	事業名	予算額	事業内容
岩 手 で 働 く	商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト	政策地域部	いわてまるごと売込み推進事業費	37.7	県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等に向けて、対外的売込み活動を戦略的・総合的に推進するとともに、「岩手ファン」の裾野を広げるため、新たな広報媒体を活用したPRを実施
		商工労働観光部	地域牽引型中小企業支援育成事業	10.9	沿岸地域の中小企業の活性化を支援するため、官民連携による経営人材の育成や企業の新事業展開の取組を促進
	いわてものづくりイノベーション推進事業費		12.4	第4次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型企业への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等を実施	
	いわて働き方改革加速化推進事業費		18.3	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援	
	ものづくり人材育成定着促進事業費		5.7	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、高校生等による地元企業の理解促進に向けた工場見学、出前授業等を実施	
	ものづくり人材確保促進事業費		8.9	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工系学部等の学生への県内企業の情報提供、企業見学会等の実施により、U・Iターンを促進	
	IT 活用型新分野開拓推進事業費		3.9	第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援	
	いわての漆産業新時代開拓事業費	18.0	県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化や情報発信を実施		

総合戦略区分		部局名	事業名	予算額	事業内容
岩 手 で 働 く	商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト (続き)	県土整備部	宮古・室蘭フェリー利用促進事業費	7.5	宮古・室蘭フェリー航路の利用促進を図るための広報等を実施
			宮古・室蘭フェリー物流強化促進事業費	13.5	宮古・室蘭フェリー航路の貨物利用の拡大を図るための取組を実施
			クルーズ船寄港拡大推進事業費	10.5	クルーズ船の受入態勢の整備や県内港湾への寄港拡大に向けた取組を実施
		盛岡広域振興局	もりおか広域IT・ものづくり産業育成事業費	5.1	IT・ものづくり産業の振興を図るため、新分野への参入や人材確保に向けた取組を支援するほか、県南圏域との連携の強化による産業の高度化や第4次産業革命技術の導入を促進
農 林 水 産 業 振 興 プ ロ ジ ェ ク ト		農林水産部	いわて水産アカデミー運営事業費	13.3	地域漁業をリードする人材を育成するため、漁業者に必要な基礎的知識や技術のほか、最新の情報や技術を駆使した効率的な漁業経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営
			いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費	36.4	県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏などへの食材供給や商品開発の仕組みづくりのほか、新たに高品質な県産の果実や短角牛、めん羊を活用した県内外でのプロモーションを実施
			いわて農林水産物機能性活用推進事業費	27.7	機能性成分を活用した農林水産物の付加価値向上や需要拡大を図るため、成分の活用に向けた研究基盤を強化するとともに、新商品の開発や販売等の取組を推進
			未来を育む県北農業ステップアップ事業費	2.8	県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所において農業研修を実施
			幸せ創る女性農林漁業者育成事業費	10.7	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進

総合戦略区分		部局名	事業名	予算額	事業内容
岩 手 で 働 く	農 林 水 産 業 振 興 プ ロ ジ ェ ク ト (続 き)	農 林 水 産 部 (続 き)	いわてワインヒルズ推進事業費	4.6	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進
			いわてスマート農業推進事業費	16.0	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進
			いわてスマート共同放牧場実践支援事業費	3.2	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援
			いわて牛産地育成革新技術導入事業費	16.7	いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析技術などを活用し、産肉能力に優れた全国トップレベルの種雄牛造成を実施
			新しい増養殖モデル創出事業費	2.8	漁業生産量が減少する中、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施
			日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費	75.1	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル水稻品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランドイメージの定着と販路の拡大に向けた取組を実施
	県北広域振興局	北いわて農産物魅力発信事業費	5.7	県北地域産の果物等のブランド確立に向け、大消費地等でのPR、産地情報の発信、生産性と品質の向上を図るための技術実証等の取組を実施	
ふるさと移住・定住促進プロジェクト	秘書広報室	岩手ファン情報拡散促進事業費	12.3	岩手ファン自身によるソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を活用した観光スポット等の情報発信を促すことにより、SNS利用者のつながりを通じて「岩手の魅力」をPR	

総合戦略区分		部局名	事業名	予算額	事業内容
岩 手 で 働 く	ふるさと 移住・定住 促進プロ ジェクト (続き)	政策地域 部	いわて移住・定住促 進事業費	41.8	本県への定住・交流人口の拡大を促進 するため、移住・定住に関する情報発 信を行うとともに、市町村や地域団体 等が行う移住推進の取組を支援
			人交密度向上推進 事業費	10.8	地域と多様に関わる関係人口の拡大 を図るため、複業を通じた関係人口の 創出や、「いわて関係人口データベー ス」の構築に向けた取組を実施
		商工労働 観光部	いわて移住・定住促 進事業費	41.8	本県への定住・交流人口の拡大を促進 するため、移住・定住に関する情報発 信を行うとともに、市町村や地域団体 等が行う移住推進の取組を支援
			いわて就業促進事 業費	158.7	県内就業の促進及びU・Iターンによ る人材確保を推進するため、求職者及 び企業に対する支援を実施
			地方創生移住支援 事業費	107.4	東京圏から本県へのU・Iターンによ る就業・起業の促進及び県内の中小企 業等の人材確保を図るため、マッチン グを支援するとともに、U・Iターン 者の移住に伴う経費等を支援
岩 手 で 暮 らす	魅力ある ふるさと づくりプロ ジェクト	政策地域 部	I L C推進事業費	115.1	国際リニアコライダー（I L C）の実 現に向け、人材育成事業を拡充するな ど受入環境整備に取り組むとともに、 国内外への情報発信等を実施
			産学官連携地域課 題解決推進事業費	23.3	地域課題の解決を図る仕組みや手法 を形成するため、大学等との連携によ る調査研究、産学官ネットワーク構築 に向けた取組を実施
			三陸鉄道強化促進 協議会負担金	20.8	三陸鉄道の持続的な運営を支援する ため、関係市町村と連携した利用促進 に加え、「リアス線」としての一貫運 行を契機とした新たな誘客促進事業 を実施

総合戦略区分		部局名	事業名	予算額	事業内容
岩 手 で 暮 ら す	魅力ある ふるさと づくりプ ロジェク ト (続き)	政策地域 部 (続き)	新しい三陸振興推 進費	11.3	三陸防災復興プロジェクト 2019 等 を契機として生み出される効果を持 続するための取組を推進するととも に、三陸総合振興体制の整備等を実施
			北いわて未来戦略 推進事業費	7.4	市町村と連携しながら、将来を見据え た産業・観光・エネルギー・社会をテ ーマとした広域戦略の策定や、具体化 のための広域プロジェクトの立案、推 進体制の整備等を実施
			活力ある小集落構 築支援事業費	3.9	持続可能で活力ある地域コミュニテ ィの形成に向け、先端技術の活用によ る生活サービスの確保や、地域運営組 織の育成方法等について実証研究を 実施
		環境生活 部	三陸ジオパーク活 用強化事業費	50.0	ジオパークを活用した地域振興を回 るため、住民等への普及啓発を推進す るとともに、案内板の設置やジオパー クの魅力を発信できる人材の育成な どにより受入環境を整備
		沿岸広域 振興局	海が見えるローカ ル線サミット開催 事業費	1.8	日本各地の海が見えるローカル線の 魅力を発信する催事を三陸鉄道沿線 で開催し、三陸地域の魅力発信と、鉄 道を活用した交流人口の拡大を推進
文 化 芸 術・スポ ーツ振興プ ロジェク ト	文化スポ ーツ部	復興五輪ムーブメ ント推進事業費	104.2	東京 2020 オリンピック・パラリン ピック競技大会に多くの県民が参画 できるよう、ホストタウンや事前合宿 の誘致、聖火リレーの実施に向けた体 制整備等を実施するとともに、新たに 「復興の火」を活用した機運醸成イベ ント等を実施	
		スポーツ推進プラ ットフォーム構築 事業費	16.5	スポーツの力による健康社会の実現 と人的・経済的交流を推進するため、 官民一体によるスポーツ推進体制の 構築に向けた調査研究等の取組を実 施	

総合戦略区分		部局名	事業名	予算額	事業内容
岩 手 で 暮 ら す	文 化 芸 術・スポー ツ 振 興 プ ロ ジ ェ ク ト (続き)	文 化 ス ポ ー ツ 部 (続き)	国際スポーツ交流 推進事業費	6.3	本県選手の競技力向上を図るため、国 際的に認知度の高いトレーニング地 とのスポーツ関係者の相互訪問を実 施し、選手・指導者交流に向けた調査 研究等の取組を実施
			スポーツ振興戦略 推進費	31.8	スポーツ振興を通じて地域の活性化 を図るため、「いわてスポーツコミッ ション」によるスポーツイベント等の 誘致や、トップスポーツチームとの連 携によるスポーツ機運醸成等を実施
			スポーツクライミ ング国際大会等推 進事業費	6.1	県営登はん競技場(スポーツクライミ ング施設)を活用した地域活性化を 図るため、「クライミングアジア選手権 盛岡 2020」の開催に向けた取組を実 施
		沿 岸 広 域 振 興 局	スポーツによる三 陸地域振興推進事 業費	2.7	ラグビーワールドカップ 2019 TM 釜石 開催を契機に、スポーツを活用した地 域振興に向けた関係機関の連携強化 を図るとともに、先行事例の調査・分 析と今後の取組を検討
	若者・女性 活躍支援 プロジェ クト	環 境 生 活 部	いわて若者活躍支 援強化事業費	23.6	多様な分野で活躍する若者の交流や ネットワークづくりを推進するため、 いわて若者カフェの運営、若者の活動 等の情報発信、若者団体が実施する取 組への資金面での支援等を実施
	ふるさとの未来を 担う人づ くりプロ ジェクト	商 工 労 働 観 光 部	いわてものづくり 産業人材育成事業 費	22.3	県内各地の「地域ものづくりネットワ ーク」を基盤に、小中高校生から既就 業者までの各段階におけるものづく り産業人材の育成に加え、ソフトウェ ア人材育成の取組を推進

別表 4 政策・プロジェクト推進費による事業一覧

※ プロジェクトの略称は以下のとおり。

略称	プロジェクト名	略称	プロジェクト名
ILC	ILCプロジェクト	健幸	健幸づくりプロジェクト
北上川	北上川バレープロジェクト	農林水	農林水産業高度化推進プロジェクト
三陸	三陸防災復興ゾーンプロジェクト	小集落	活力ある小集落実現プロジェクト
北いわて	北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト	文スポ	文化スポーツ観光プロジェクト
学び	学びの改革プロジェクト	人交	人交密度向上プロジェクト
水素	水素利活用推進プロジェクト	その他	その他（10の政策分野に関し、部局横断的に取り組むソフト事業）

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連するプロジェクト
秘書広報室	岩手ファン情報拡散促進事業費	12.3	岩手ファン自身によるソーシャル・ネットワークワーキング・サービス（SNS）を活用した観光スポット等の情報発信を促すことにより、SNS利用者のつながりを通じて「岩手の魅力」をPR	人交
政策地域部	ILC推進事業費	115.1	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、人材育成事業を拡充するなど受入環境整備に取り組むとともに、国内外への情報発信等を実施	ILC
	三陸防災復興プロジェクト2019開催準備費	235.9	復興に取り組む姿を発信し、東日本大震災津波の風化を防ぐとともに、東日本大震災津波の記憶と教訓を伝え、国内外の防災力向上に貢献する三陸防災復興プロジェクト2019を開催	その他
	産学官連携地域課題解決推進事業費	23.3	地域課題の解決を図る仕組みや手法を形成するため、大学等との連携による調査研究、産学官ネットワーク構築に向けた取組を実施	北いわて
	地域おこし協力隊起業支援事業費	2.5	地域づくりの担い手である移住者の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや事業化に向けたマッチングを実施	その他

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連するプロジェクト
政策地域部 (続き)	いわて花巻空港利用促進事業費	336.3	国内路線の維持・拡充や国際定期便の持続・安定的な運航、国際線の更なる運航拡大に向けたエアポートセールスを展開	その他
	いわてまるごと売込み推進事業費	37.7	県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等に向けて、対外的売込み活動を戦略的・総合的に推進するとともに、「岩手ファン」の裾野を広げるため、新たな広報媒体を活用したPRを実施	その他
	北いわて未来戦略推進事業費	7.4	市町村と連携しながら、将来を見据えた産業・観光・エネルギー・社会をテーマとした広域戦略の策定や、具体化のための広域プロジェクトの立案、推進体制の整備等を実施	北いわて
	活力ある小集落構築支援事業費	3.9	持続可能で活力ある地域コミュニティの形成に向け、先端技術の活用による生活サービスの確保や、地域運営組織の育成方法等について実証研究を実施	小集落
	人交密度向上推進事業費	10.8	地域と多様に関わる関係人口の拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出や、「いわて関係人口データベース」の構築に向けた取組を実施	人交
文化スポーツ部	いわての文化国際化推進事業費	6.1	外国人向けの伝統文化鑑賞・体験プログラムを活用し、本県の民俗芸能の魅力を国際的に発信するとともに、マンガを国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を実施	その他
	いわての文化プログラム推進事業費	3.4	国内外に向けて本県の文化的な魅力を発信するため、三陸防災復興プロジェクト2019、ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化プログラムを展開	その他
	文化芸術振興基盤強化事業費	14.5	文化芸術イベントの企画調整を行う「文化芸術企画調整マネージャー」を配置するとともに、新たに官民一体による文化芸術推進体制の構築を推進	文スポ

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連するプロジェクト
文化スポーツ部 (続き)	スポーツ推進プラットフォーム構築事業費	16.5	スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制の構築に向けた調査研究等の取組を実施	文スポ
	スポーツライミング国際大会等推進事業費	6.1	県営登はん競技場(スポーツライミング施設)を活用した地域活性化を図るため、「ライミングアジア選手権盛岡 2020」の開催に向けた取組を実施	その他
	スポーツを通じた共生社会づくり推進費	1.9	スポーツを通じた共生社会の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会の開催、総合型地域スポーツクラブにおける受入態勢整備等を実施	その他
	国際スポーツ交流推進事業費	6.3	本県選手の競技力向上を図るため、国際的に認知度の高いトレーニング地とのスポーツ関係者の相互訪問を実施し、選手・指導者交流に向けた調査研究等の取組を実施	その他
環境生活部	三陸ジオパーク地域基盤強化事業	4.6	ジオパーク活動を担う人材を育成するため、ジオパークに関する教員用指導参考資料の作成やモデル授業、生徒用サブテキストの作成等を実施	三陸
	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費	10.4	水素の利活用を推進するため、セミナー等による理解促進の取組のほか、新たに実証事業導入の検討や水素ステーションの整備促進に向けた研究会を設置	水素
保健福祉部	健康いわて21プラン推進事業費	4.4	県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン(第2次)の周知や推進協議会の開催、県民健康データの周知還元等を実施	健幸
	生活習慣病重症化予防推進事業費	16.3	がんや脳卒中・心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発、糖尿病重症化予防対策等を実施	健幸
	医療等ビッグデータ利活用推進費	62.7	健康寿命の延伸を図るため、健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を推進	健幸

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連するプロジェクト
保健福祉部 (続き)	いわての子育て相談支援事業費	1.1	安心して子育てができる環境を整備するため、SNSを利用した子育て相談を試行	その他
	いわての妊産婦包括支援促進事業費	5.0	市町村が設置する子育て世代包括支援センターにおける妊婦訪問等に要する経費の一部を補助	その他
	保育士確保・保育所等受入促進モデル事業費	4.9	年度途中の保育ニーズに対応するため、年度当初から保育士を採用し、予め加配する保育施設に対し、施設型給付費の支給が行われない期間における保育士雇上げ経費の一部を補助	その他
	ひとり親家庭等セルフサポート事業費	23.4	子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の支援者養成研修会などを実施するほか、ひとり親家庭の親の自立促進を図るため、新たにファイナンシャルプランナーによる家計支援を実施	その他
	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費	10.4	子どもの貧困対策を促進するため、実態を踏まえた新たな「いわての子どもの貧困対策推進計画」を策定するとともに、子どもの支援に取り組む団体のネットワーク組織の活動を支援し、地域における子どもの居場所づくりを実施	その他
商工労働観光部	いわて美味しい食の振興事業費	11.2	沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催	三陸
	世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費	32.8	EU等ビジネスチャンスのある国の市場への輸出に挑む県内事業者に対し、戦略策定から輸出体制構築までの一貫支援を実施	三陸
	いわてものづくりイノベーション推進事業費	12.4	第4次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型企業への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等を実施	北上川
	三陸周遊・滞在型観光推進事業費	10.0	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を推進	三陸

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連するプロジェクト
商工労働 観光部 (続き)	いわて働き方改革加速化推進事業費	18.3	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援	北上川
	ものづくり人材確保促進事業費	8.9	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工系学部等の学生への県内企業の情報提供、企業見学会等の実施により、U・Iターンを促進	北上川
	いわて就業促進事業費	158.7	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施	北上川
	地方創生移住支援事業費	107.4	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を支援	北上川
	キャッシュレス・エコノミー推進事業費	0.6	中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図るため、キャッシュレス化に向けた普及啓発事業等を実施	三陸 北上川
	中小企業総合的成長支援事業費	96.9	県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施	北上川
	いわて自動運転推進コンソーシアム構築事業費	1.2	自動運転社会の到来を見据え、産学官でコンソーシアムを立ち上げ、自動運転関連技術、サービスに関する調査研究を実施	北上川
	いわての地場産品魅力拡大事業費	13.0	本県地場産品事業者の販路拡大や人材育成を図るため、個別指導により経営力向上や品質強化を支援	北いわて
農林水産部	北上川バレー産業・生活向上推進事業費	17.5	ものづくり企業等を始めとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすいエリアの創出に向けた取組の推進	北上川
	未来を育む県北農業ステップアップ事業費	2.8	県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所において農業研修を実施	北いわて

部局名	事業名	予算額	事業内容	関連するプロジェクト
農林水産部 (続き)	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費	3.2	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援	農林水
	スマート林業推進事業費	15.4	森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、航空レーザ計測等のICTを活用したスマート林業技術の導入を推進	農林水
	新しい増養殖モデル創出事業費	2.8	漁業生産量が減少する中、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施	農林水
県土整備部	宮古・室蘭フェリー物流強化促進事業費	13.5	宮古・室蘭フェリー航路の貨物利用の拡大を図るための取組を実施	三陸
	クルーズ船寄港拡大推進事業費	10.5	クルーズ船の受入態勢の整備や県内港湾への寄港拡大に向けた取組を実施	三陸
教育委員会	小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費	14.5	小中学校の児童生徒を対象とした学習定着度に関する調査や小中高の学力・学習状況に関する連結データの整備・分析に向けた研究等を行い、子どもたちの確かな学力を育成するための体制を構築	学び

別表 5 震災復興・ふるさと振興パワー積立金活用事業一覧

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	活用額 (充当額)	事業内容
総務部 (政策地域 部への移管 事業)	いわて職業人材育 成事業費補助	6.0	6.0	私立専修学校が行う、県内企業等と連 携して実施する生徒の県内就職の促進 や早期離職の防止に向けた取組に要す る経費の一部を補助
政策地域部	I L C推進事業費	115.1	30.0	国際リニアコライダー (I L C) の実 現に向け、人材育成事業を拡充するな ど受入環境整備に取り組むとともに、 国内外への情報発信等を実施
保健福祉部	県民主体の健康度 アップ支援事業費	32.3	30.0	県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の 「見える化」等を切り口とした生活活 動量の増加や食生活改善等の健康づく りの取組を促進
商工労働観 光部	いわて新事業活動 促進支援事業費補 助	30.0	30.0	県内事業者等の新たな事業活動を促進 するため、中小機構及び県内金融機関 と連携した「いわて希望応援ファンド」 を活用し、運用益と合わせた補助事業 を実施
農林水産部	東京 2020 オリン ピック・パラリンピ ック県産材利用促 進事業費	34.6	30.0	県産材の需要拡大につなげるため、東 京 2020 オリンピック・パラリンピッ ク競技大会の選手村施設における県産 材利用を通じ、高品質な木材・製材品 を国内外に発信
復興局	東日本大震災津波 伝承館運営費	29.6	29.6	現在整備中の東日本大震災津波伝承館 の来館者へのサービス向上のため、道 路に案内標識を設置するほか、展示内 容を多言語で閲覧できるシステムを導入

別表 6 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

(単位：百万円)

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
共通	政策地域部	三陸防災復興プロジェクト 2019 開催準備費	235.9	復興に取り組む姿を発信し、東日本大震災津波の風化を防ぐとともに、東日本大震災津波の記憶と教訓を伝え、国内外の防災力向上に貢献する三陸防災復興プロジェクト 2019 を開催
		三陸鉄道強化促進協議会負担金	20.8	三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、「リアス線」としての一貫運行を契機とした新たな誘客促進事業を実施
		産学官連携地域課題解決推進事業費	23.3	地域課題の解決を図る仕組みや手法を形成するため、大学等との連携による調査研究、産学官ネットワーク構築に向けた取組を実施
		県北・沿岸振興費	13.5	地域資源の活用による交流人口の拡大等、県北・沿岸圏域の振興に向けた戦略的な対策を実施
		新しい三陸振興推進費	11.3	三陸防災復興プロジェクト 2019 等を契機として生み出される効果を持続するための取組を推進するとともに、三陸総合振興体制の整備等を実施
		北いわて未来戦略推進事業費	7.4	市町村と連携しながら、将来を見据えた産業・観光・エネルギー・社会をテーマとした広域戦略の策定や、具体化のための広域プロジェクトの立案、推進体制の整備等を実施
		活力ある小集落構築支援事業費	3.9	持続可能で活力ある地域コミュニティの形成に向け、先端技術の活用による生活サービスの確保や、地域運営組織の育成方法等について実証研究を実施
	文化スポーツ部	世界遺産登録推進事業費	57.6	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録や「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した取組等を実施

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
共通 (続き)	文化スポーツ部 (続き)	世界遺産の理念・価値普及事業費	6.4	「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念や価値等の理解促進を図るため、一体的な情報発信を実施するとともに、新たに世界遺産を中核とした関連遺産のネットワーク構築に向けた普及啓発等の取組を実施
		郷土芸能復興支援事業費補助	7.5	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、市町村が実施する郷土芸能団体等への活動再開支援に要する経費を補助
		ラグビーワールドカップ2019開催準備費	1,221.6	ラグビーワールドカップ2019™ 釜石開催に向けて、共同開催の釜石市と連携した受入態勢の整備をするとともに、新たにスタジアム仮設施設整備の支援等を実施
	環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	41.7	再生可能エネルギーの導入促進のため、被災家屋等への太陽光発電の導入支援や自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた取組支援、大規模発電施設の立地促進などを実施
		防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費	593.7	防災拠点(庁舎等)や避難施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、再生可能エネルギー設備導入等推進基金を活用し、太陽光発電や蓄電池等の再生可能エネルギー利用設備の導入を推進
		水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費	10.4	水素の利活用を推進するため、セミナー等による理解促進の取組のほか、新たに実証事業導入の検討や水素ステーションの整備促進に向けた研究会を設置
	商工労働観光部	中小企業被災資産復旧事業費補助	127.2	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に係る補助事業に要する経費を補助
		被災商店街にぎわい支援事業費	2.5	被災地域の商業機能の回復と復旧した商店街等の持続的な発展を図るため、専門家派遣等を行い、商店街・共同店舗の整備計画や新たに構築した商店街等のにぎわい創出に向けた取組を支援

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
共通 (続き)	商工労働 観光部 (続き)	被災中小企業重層的支援事業費	53.7	被災事業者の事業の再建や経営の安定、経営力向上等の支援策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費を補助
		中小企業等復旧・復興支援事業費	6,571.3	被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費に対して国と県が連携して補助
	復興局	さんりくなりわい創出支援事業費	83.7	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、被災地での起業、新事業進出等しようとする者に対して、事業計画の策定支援、新商品等品評会の開催等による商品開発・販路開拓の支援、クラウドファンディングによる資金調達支援等を実施
	沿岸広域振興局	スポーツによる三陸地域振興推進事業費	2.7	ラグビーワールドカップ2019™釜石開催を契機に、スポーツを活用した地域振興に向けた関係機関の連携強化を図るとともに、先行事例の調査・分析と今後の取組を検討
	県北広域振興局	北いわて若者・女性活躍支援事業費	6.1	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元定着に向けた取組や、若者や女性が活躍できる地域づくりの支援等を実施
ものづくり産業・食産業の振興	商工労働 観光部	地域牽引型中小企業支援育成事業	10.9	沿岸地域の中小企業の活性化を支援するため、官民連携による経営人材の育成や企業の新事業展開の取組を促進
		いわてものづくりイノベーション推進事業費	12.4	第4次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型企業への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等を実施
		いわてフードコミュニケーション推進事業費	7.8	岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用等により、売れる商品づくりから販路開拓までの総合的な支援を実施
		いわて食の販路拡大事業費	19.5	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓
		いわて美味しい食の振興事業費	11.2	沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
ものづくり産業・食産業の振興 (続き)	商工労働 観光部 (続き)	いわて新事業活動促進支援事業費補助	30.0	県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施
		世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費	32.8	EU等ビジネスチャンスのある国の市場への輸出に挑む県内事業者に対し、戦略策定から輸出体制構築までの一貫支援を実施
		県北広域産業力強化促進事業費補助	14.9	県北広域において、生産性・収益性向上に取り組む誘致企業又は地場企業に対し市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助
		いわての漆産業新時代開拓事業費	18.0	県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化や情報発信を実施
		いわての地場産品魅力拡大事業費	13.0	本県地場産品事業者の販路拡大や人材育成を図るため、個別指導により経営力向上や品質強化を支援
	沿岸広域振興局	新しい三陸の地域産業展開事業費	18.0	カイゼンによるものづくり産業の生産性向上の支援、復興道路や釜石港外貿ダイレクト航路等の新たな交通ネットワークの活用による国内外への地元企業の販路拡大と競争力の強化を支援
	県北広域振興局	北いわて産業振興事業費	17.9	県北地域の産業振興を図るため、アパレル企業・食産業事業者等の販路拡大及び地場企業等の成長産業への展開促進の取組を実施
	観光産業の振興	環境生活部	三陸ジオパーク活用強化事業費	50.0
三陸ジオパーク地域基盤強化事業			4.6	ジオパーク活動を担う人材を育成するため、ジオパークに関する教員用指導参考資料の作成やモデル授業の実施、生徒用サブテキストの作成等を実施
自然公園施設整備事業費			40.6	自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修などの保全対策を推進

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
観光産業の振興 (続き)	商工労働 観光部	三陸観光地域づくり推進事業費	22.0	三陸DMOセンターを中心に、三陸地域の観光地域づくり関係者の連携の促進、売れる旅行商品づくりを担う人材育成、旅行商品化への支援等を実施
		三陸周遊・滞在型観光推進事業費	10.0	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を推進
		いわてインバウンド新時代戦略事業費	683.2	ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた欧州市場等へのプロモーションや、外国人観光客が安心して県内を周遊するための受入態勢整備の支援を強化
		いわて三陸に行こう誘客促進事業費	26.9	三陸への誘客や外航クルーズ船の誘致を図るため、三陸の地域資源を活用したプロモーションや、外航クルーズ船寄港時の受入態勢の整備などを実施
		いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	27.5	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、官民共同による観光キャンペーン等を実施
		稼ぐ観光人材育成事業費負担金	1.4	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材等の育成を実施
	沿岸広域 振興局	海が見えるローカル線サミット開催事業費	1.8	日本各地の海が見えるローカル線の魅力を発信する催事を三陸鉄道沿線で開催し、三陸地域の魅力発信と、鉄道を活用した交流人口の拡大を推進
		三陸沿岸観光新時代創造事業費	7.4	新たな交通ネットワークや地域資源を活用した「観光地域づくり」を推進するとともに、ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催等の好機を生かし、国内外からの誘客を促進
	県北広域 振興局	北いわて広域観光推進事業費	6.0	特色ある地域資源を活用した体験・交流型の観光メニューの整備を進め、交流人口拡大を図るとともに、官民一体となった観光地域づくり等を推進
		御所野遺跡等観光資源連携推進事業費	6.8	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成を図るとともに、登録後を見据えた観光資源のブラッシュアップや地域資源を活用した体験・交流型観光を推進

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
雇用・労働環境の整備	商工労働観光部	事業復興型雇用確保事業費補助	362.2	被災地の事業所が被災求職者を雇用する場合に雇入れに要する経費を補助するとともに求職者の雇入れのために要する住宅支援の経費を補助
		いわて働き方改革加速化推進事業費	18.3	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援
	復興局	地域基幹産業人材確保支援事業費	47.1	被災地の基幹産業である水産加工業の労働力不足の解消に向け、地域外からの人材確保のための宿舍の整備及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部補助等を実施
		水産加工・障がい福祉マッチング事業費	7.0	被災地の基幹産業である水産加工業の人材確保を推進するため、水産加工業者と障がい福祉サービス事業所のマッチングを実施
	沿岸広域振興局	三陸みらいの企業人材確保育成事業費	4.5	若者の地元就職や、Uターン就職の促進、高齢者や女性が無理なく働くことができる「プチ勤務」等の推進により、地域の労働力を確保
農林水産業の振興	農林水産部	新たな漁村活力創出支援事業費	0.6	活力ある漁村の再生を図るため、漁業者と流通加工事業者等が連携した新たな生産体制の構築や、養殖業の経営規模拡大に向けた仕組みづくりを支援
		水産業経営基盤復旧支援事業費	546.4	水産業の生産力の回復と生産基盤の安定化を図るため、水産業共同利用施設の復旧・整備を支援
		地域再生営漁計画推進事業費	7.9	地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上等の取組を支援
		いわて水産アカデミー運営事業費	13.3	地域漁業をリードする人材を育成するため、漁業者に必要な基礎的知識や技術のほか、最新の情報や技術を駆使した効率的な漁業経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営
		水産物安全出荷推進事業費	3.2	県産水産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、水産物の放射性物質調査を実施
		いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費	18.5	県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPRなどの取組を推進

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
農林水産業の振興 (続き)	農林水産部 (続き)	県単独漁港災害復旧事業費	1,155.2	県管理漁港において、被災した漁港施設や海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施
		水産流通基盤整備事業費	610.0	水産物の流通機能の強化を図るため、防波堤等を整備
		水産環境整備事業費	722.0	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備
		海岸高潮対策事業費	6,755.4	津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を整備
		土地利用型農業生産振興対策事業費	761.8	水稻や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に向けた取組を支援
		東日本大震災農業生産対策事業費	4.3	東日本大震災津波からの復興に向け、被災地の農産物の販売力の回復に向けた取組を支援
		いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業	6.1	地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
		外部資金等農業試験研究費	251.9	復興のステージが進むにつれて生じる技術的課題に対応した先端技術の現地実証を実施
		いわての純情園芸産品販売戦略展開事業	2.0	県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施
		いわて畜産物ブランド強化対策事業	2.4	県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、いわて牛普及推進協議会が行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援
		いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費	36.4	県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏などへの食材供給や商品開発の仕組みづくりのほか、新たに高品質な県産の果実や短角牛、めん羊を活用した県内外でのプロモーションを実施
		いわて純情米マーケティング戦略展開事業	4.0	県産米の販路確保と需要拡大を図るため、米卸業者や実需者等へのPR、消費者の知名度向上の取組などを実施

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
農林水産業の振興 (続き)	農林水産部 (続き)	特用林産施設等体制整備事業費補助	108.3	しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入を支援
		特用林産物放射性物質調査事業	60.4	県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施
		きのこ原木等処理事業費補助	98.0	原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びびだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備を支援
		県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費	65.3	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、出荷される県産牛全頭の放射性物質検査の支援や、消費者の不安解消に向けた広報活動等を実施
		放射性物質被害畜産総合対策事業費	83.7	県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援
		農産物放射性物質検査事業費	0.9	県産農産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、農産物の放射性物質調査を実施
		いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費	40.6	放射性物質に対する消費者の不安の払拭と県産農林水産物の販路回復・拡大を図るため、安全・安心に係る消費者への情報発信等を実施するとともに、市町村や生産者団体等が行うPR活動等を支援
		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	211.5	地域農業マスタープランの実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等を支援
		経営体育成基盤整備事業費	2,849.0	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
		未来を育む県北農業ステップアップ事業費	2.8	県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所において新規就農者向けの農業研修を実施
農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費	0.8	農山漁村において、女性が意欲をもって能力を発揮できる環境整備等を図るため、地域食文化の発信や6次産業化等に向けた取組を支援		

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
農林水産業の振興 (続き)	農林水産部 (続き)	いわて型野菜トップモデル産地創造事業費	686.4	新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上を図るため、水田等において高収益な野菜の作付けを拡大する取組を支援
		いわてワインヒルズ推進事業費	4.6	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進
		りんどう優良品種緊急新植事業費補助	5.3	りんどうの盆・彼岸向け出荷数量の増加を図るため、計画的な新植に伴う管理経費の一部を支援
		いわて乳用牛生産基盤強化対策事業費	2.3	酪農生産基盤の強化を図るため、性判別精液とホルモン製剤を併用する効率的な乳用後継雌牛の生産技術の普及に向けた取組を支援
		畜産基盤再編総合整備事業費	392.0	畜産主要産地として発展が期待される地域において担い手育成を通じた畜産構造の改善を図るため、飼料基盤や施設の整備を支援
		畜産競争力強化整備事業費補助	2,575.7	畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援
		いわてのいいべご生産強化事業費補助	1.8	県産肉用牛の生産拡大のため、交雑種等への受精卵移植技術を活用した和牛子牛生産のモデル実証を支援
		林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)	680.2	木材の搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐から再造林の一貫作業等を支援
		栽培漁業推進事業費	260.3	安定した水産資源の造成を図るため、アワビの種苗生産・放流、サクラマスなどの新たな栽培魚種の生産技術開発、国内外で需要が高いナマコの生産技術開発を実施
		さけ、ます増殖費	409.1	サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するとともに、サケの高水温耐性種苗の開発とサクラマスの資源造成に向けた調査・研究等のほか、新たに遊泳力の高いサケ種苗の生産技術等を開発

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
農林水産業の振興 (続き)	農林水産部 (続き)	いわての園芸産地ステップアップ事業費	8.3	りんどう、りんご及び雑穀のオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発を進めるとともに、種苗等の安定供給を支援
		いわて牛産地育成革新技术導入事業費	16.7	いわて牛の産地力強化を図るため、ゲノム解析技術などを活用し、産肉能力に優れた全国トップレベルの種雄牛造成を実施
		新しい増養殖モデル創出事業費	2.8	漁業生産量が減少する中、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施
		畜産GAP普及推進事業費	4.1	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給や輸出の拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援
		水産物品質管理推進事業費	1.9	安全・安心な水産物を確保するため、貝毒の除毒技術の開発と種苗の確保等に関する調査・研究を実施
		森林整備事業費補助	929.8	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援
		漁港機能増進事業費	38.0	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設の整備を実施
		県単独漁港改良事業費	9.0	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施
		強い水産業づくり交付金事業費	60.0	漁業生産の効率化を図るため、漁港機能の向上に必要な施設を整備するとともに、津波から漁業者を守るため、漁船避難のルールづくりなど漁業者が主体的に行う取組を支援
		水産生産基盤整備事業費	766.0	水産物の生産機能の強化を図るため、岸壁、臨港道路等を整備
		水産物供給基盤機能保全事業費	384.1	漁港施設の長寿命化等を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施
		漁港災害復旧事業費	29,896.5	被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
農林水産業の振興 (続き)	農林水産部 (続き)	津波危機管理対策事業費	10.0	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施
		いわて農林水産物機能性活用推進事業費	27.7	機能性成分を活用した農林水産物の付加価値向上や需要拡大を図るため、成分の活用に向けた研究基盤を強化するとともに、新商品の開発や販売等の取組を推進
		水産物産地強化促進事業費	7.8	食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や本県独自の付加価値向上への取組の支援、通電加熱等の新しい加工技術の開発・普及を実施
		こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費	2.5	都市と農村の交流人口拡大を図るため、教育旅行誘致活動や企業研修誘致に向けたモデルツアー等を実施
		いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費	5.9	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、集落等の将来ビジョン策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援するほか、新たにビジョンの策定・実践をリードする集落リーダー育成の取組を支援
		農村地域防災減災事業費	1,029.0	効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
		治山事業費	1,644.5	山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
		海岸堤防等老朽化対策事業費	49.1	海岸保全施設の適切な維持管理を行うため、損傷度の調査や長寿命化計画の策定を実施
			漁港施設機能強化事業費	2,208.4
	県北広域振興局	北いわて農産物魅力発信事業費	5.7	県北地域産の果物等のブランド確立に向け、大消費地等でのPR、産地情報の発信、生産性と品質の向上を図るための技術実証等の取組を実施

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
海洋産業の振興	政策地域部	海洋研究拠点形成促進事業費	2.3	海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じた海洋研究機関の連携促進や研究活動の支援等を実施
産業基盤の整備と活用	県土整備部	海岸事業費	9,705.7	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
		三陸高潮対策事業費	11,364.2	津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備
		地域連携道路整備事業費（まちづくり連携道路整備事業）	6,994.0	津波による被害を受けた市街地相互の接続道路や高台移転等に伴う道路を整備
		港湾改修事業費	1,945.0	港湾を活用した産業振興を促進するため、港湾機能の強化改修を実施
		宮古・室蘭フェリー利用促進事業費	7.5	宮古・室蘭フェリー航路の利用促進を図るための広報等を実施
		宮古・室蘭フェリー物流強化促進事業費	13.5	宮古・室蘭フェリー航路の貨物利用の拡大を図るための取組を実施
		クルーズ船寄港拡大推進事業費	10.5	クルーズ船の受入態勢の整備や県内港湾への寄港拡大に向けた取組を実施